

令和元年度 決算成果報告書

宗像市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度一般会計及び特別会計の決算に係る主要な施策の成果を説明する資料を提出する。

令和2年8月31日

宗像市長 伊豆 美沙子

令和元年度

施政方針総括

令和元年度施政方針の総括

1 市政運営の基本方針について

令和元年度は、「宗像をさらに元気にする」ため、「稼ぐ力」の基盤強化を目標に据え、取り組んできた。

地方自治体の「稼ぐ力」の基盤強化については、特に、教育・子育て環境の充実に注力し、「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に努めるとともに、住宅開発や生活サービス機能の拡充など住環境の充実に図っていくため、民間企業による積極的な投資の誘導に取り組んだ。

地域の「稼ぐ力」の強化については、引き続き、「世界遺産もあるまち」として宗像の魅力の発信を強化するとともに、新たな企業の誘致や既存企業の新事業の創出支援等、地域の新しい「稼ぐ力」の創出を目指し、取り組んだ。

以下、総合計画に掲げた4本の柱に沿って、施政方針の主要な取り組みを中心に総括する。

2 総合計画に掲げた4本の柱における主要事業について

(1) 元気を育むまちづくり

- ・県立特別支援学校誘致のため、福岡県教育委員会や福岡教育大学と協議をすすめながら、用地整備にかかる基本設計、測量及び森林資源調査を実施した。
- ・市立小・中・義務教育学校普通教室及び学童保育所への空調設備設置を完了した。
- ・城山中学校施設整備については、市民ワークショップを開催し、基本計画を策定した。
- ・コミュニティ・スクールの導入に向けて、モデル事業（中央中学校区及び日の里中学校区）に取り組んだ。
- ・家庭環境などに問題を抱える子どもの学校生活上の課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを増員し、相談支援体制をさらに強化した。
- ・不登校の子どもとその保護者への対応として、家庭訪問相談指導員を派遣し、不登校対策を強化した。

- ・グローバル人材育成については、カナダやニュージーランドへの海外研修事業のほか、イングリッシュキャンプを拡充し、実施した。
- ・保育所の新設を含む大幅な定員増加を図るほか、家賃補助等の継続実施や園と連携し就職説明会を開催するなど保育士確保の取り組みを行った。
- ・子ども相談支援センターを核とした相談支援については、職員体制や専門性の強化を図るとともに、県宗像児童相談所と連携し、児童虐待の防止に取り組んだ。
- ・病気中の子どもを預かる病児保育事業については、関係者との協議・調整を進め、令和元年10月1日に事業を開始した。
- ・高齢者福祉については、市役所内に設置する基幹型地域包括支援センターを核に、日常生活圏域を担当する6つの地域包括支援センターすべてが年度を通して稼働した最初の年度として、地域住民に身近な相談・支援を行った。

(2) 賑わいのあるまちづくり

- ・雇用の場の確保については、2つの新工場が円滑に開業できるよう、積極的な支援を行った。
- ・JR赤間駅南口に創業支援施設を誘致し、レンタルオフィスやコワーキングスペース、創業期における相談支援体制の整備を支援した。
- ・起業家支援の取り組みについては、商工会と連携して立ち上げた“そうぎょう宗業”しゃ者応援ネットワークによるセミナー事業の実施のほか、“そうぎょう宗業”しゃ者応援補助金制度を創設した。
- ・農業の振興については、関係機関と連携し、農家の経営規模拡大や新たな担い手の確保と育成を進めるほか、農事組合法人の設立を支援した。
- ・林業分野においては、国の森林環境譲与税や県の森林環境税を活用し、森林再生や松原保全に取り組んだ。
- ・漁業の振興については、鐘崎漁港荷捌き所整備を進めたほか、安全・安心な食材を提供できる体制の構築や、水産物

のブランド力強化・高付加価値化に取り組んだ。

- ・令和元年10月からの消費税増税に合わせ、宗像市商工会、宗像観光協会と連携し、店舗等事業者のキャッシュレス導入促進、消費者のキャッシュレス決済利用促進に取り組んだ。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のブルガリア柔道チームとロシア女子7人制ラグビーチームの事前キャンプを受け入れ、市民交流事業やスポーツイベントを開催した。

(3) 調和のとれたまちづくり

- ・災害時に被災情報などの防災情報の速やかな情報伝達ができるよう、情報配信システムの見直し・検討を行うとともに、既存の避難所案内看板についても、わかりやすい看板へと変更を進めた。
- ・世界遺産のモニタリング等による構成資産の保全及び構成

資産周辺地域を重点とした良好な景観形成に取り組むとともに、宗像大社^{へつみや}辺津宮周辺の無電柱化を推進した。

- ・宗像国際環境100人会議などの交流の機会を活かし、多くの人たちの参加も促しながら、様々な環境保全活動への取り組みと情報発信を行った。
- ・UR日の里団地東街区の団地再生事業について、民間事業者との協働により、地域が描くまちの将来像の実現に取り組んだ。
- ・空き家・空き地バンク利用促進奨励制度を創設し、住宅ストックの利活用促進策に取り組んだ。
- ・定住化の推進については、新婚世帯や子育て世帯などの若い世代を主なターゲットに、子育て・教育環境などのまちの魅力を活かしたシティプロモーションを展開し、移住・定住者の獲得に取り組んだ。

(4) みんなで取り組むまちづくり

- ・コミュニティ活動の推進については、自治会長等を対象とした研修会をコミュニティ運営協議会と共催で実施し、これからの活動のあり方について協議を進めた。
- ・第4次行財政改革大綱及び行財政改革アクションプランを策定し、持続可能な自治体経営の実現に向けて、行財政改革の推進に引き続き注力していくこととした。
- ・ふるさと寄附については、個人や企業へのふるさと寄附を広く呼びかけながら、様々な地域資源や宗像の魅力体験などを新たな返礼品として届けることができるよう取り組んだ。
- ・公共施設アセットマネジメント推進計画の見直しを実施し、公共施設の規模の適正化等による総量圧縮の検証と、計画的な公共施設の維持・更新を進めていくこととした。

令和元年度 部の総括 主要事業の実績

各部の一般会計決算額は、歳出決算額の合計
「施策名」は宗像市総合計画前期基本計画の施策

運営方針

- ◆ 質の高い行政運営の基盤づくりのため、適正な定員管理、社会情勢に適應する組織改編、職員の能力を向上させる研修などを実施し、様々な行政課題に対応していく。
- ◆ 市の魅力を市内外に発信するとともに、「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージ確立に向けたシティ・プロモーションを実施する。
- ◆ 全国で毎年のように発生する大規模自然災害に備え、関係機関との連携により、安心・安全なまちづくりに継続的に取り組む。
- ◆ 地域経済活性化のため、企業誘致に取り組む。

施策別重点課題の総括

防災対策の強化

- ・自主防災組織について、防災、減災力及び災害時の対応力向上のための総合防災訓練、水害対応訓練や避難判断の訓練などを実施し、地域の防災力向上を推進することができた。
- ・新たに設定された洪水浸水想定等の周知のため防災マップを更新した。
- ・災害情報等を多くの市民に伝達できるよう緊急情報伝達システムを更新し、メール、FAXだけでなく固定電話への情報発信が取れる体制づくりを行った。
- ・地域の防災力向上のため、地域の方に防災士の資格取得講座、フォローアップ講座を実施した。



更新した「防災マップ」

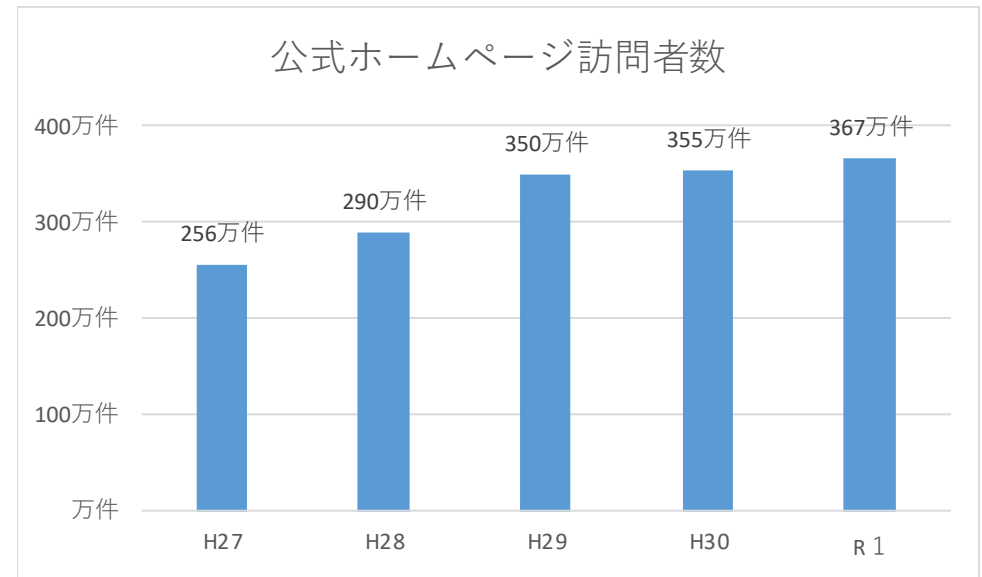
施策別重点課題の総括

公共交通の利便性の向上

- ・市内の公共交通の基本計画となる「宗像市公共交通網形成計画」に基づき事業を実施した。
- ・平成30年度宗像市航路改善協議会で作成された航路改善計画について、宗像市渡船事業運営審議会で審議した結果、今後の航路再編に係る基本方針を決定した。令和2年度末までに同審議会において最終的な航路再編計画の答申を予定。

情報受発信の充実

- ・市の認知度の向上と子育て世代に選ばれる都市イメージの確立を図るため、SNSやホームページ、新聞、テレビなど様々なメディアを通じて宗像市が持つ魅力を広く内外に発信した。
- ・首都圏における本市の知名度向上を図り、交流人口の増加や市の取組に共感する関係人口の増加につなげるため、民間企業などの多様な主体と連携し、効果的なプロモーションを展開した。



施策別重点課題の総括

情報化の推進・情報の適正管理

- ・庁内で利用されているシステムの更新及び新たなシステムの導入にあたっては、経費の見直し、システムの最適化及び適切な運用に努めるとともに、担当課へも同様の視点に立って支援を行った。また、パソコンについては、Windows7のサポート終了に対応するため、計画的な導入・更新を行った。
- ・番号制度に関するサービスに関しては、住民サービスの向上等を目的とした利用拡大に向けて、担当課での導入・利活用の検討に対して支援を行った。
- ・令和2年10月導入予定の住民情報システム再構築に向け、関係各課と協議・調整を進めながら、業者選考を行い、導入作業に着手した。



完成した工場

地域産業の活性化

- ・令和元年度中に、アスティリサーチパーク内に1社の研究所が完成。また、民間用地において企業誘致に関わった2社の工場が完成した。
- ・都市計画マスタープランで工業流通業務地として土地利用の方針が設定されている地域の地権者等に対して、民間企業の紹介を行った。



マイナンバーカードを利用した
証明書請求の様子

主要事業の実績

組織運営費			■事業概要■ 質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりが能力を発揮できるよう効率的な組織体制の構築を図る。
人事課 (一般) 2款1項1目 (決算書 79頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市職員採用試験では、広報紙、HPに加え、ポスター・チラシを作成し、市内の事業所に掲示・配布することで周知を図るとともに、全国で受験可能な適性検査 (SPI3) を採用し、有能な人材の確保に努めた。また海事職員の大量退職に備え、前倒し採用を行い確保することができた。組織改編では行財政改革と公共施設等のアセットマネジメントを総合的に進めるために行革アセットマネジメント推進室を、商工業、農業、漁業の横断的施策の企画立案、推進をさらに強化するため産業政策室を新設した。また生活困窮者の支援強化のため生活支援課の新設、幼稚園、保育所等への指導連携を強化するため幼児施設支援係を新設した。
平成30年度	令和元年度	増減	
19,381	20,016	635	

【職員採用試験 受験状況】

	募集 人数 (人)	第一次		合格者 (人) b	採用者 (人)	倍率 (倍) (a/b)
		申込者 (人)	受験者 (人) a			
一般行政 A	3	99	77	4	3	19.3
一般行政 B (チャレンジ枠)	4	114	105	5	2	21.0
一般行政 C (元気な職員枠)	3	105	85	5	3	17.0
一般行政 D (身体障がい者対象)	1	3	3	-	-	-
建築技術	1	3	2	-	-	-
土木技術	1	6	2	1	0	2
保健師	1	1	1	1	1	1
文化財行政	1	10	9	1	1	9
海事職 (大島)	2	4	2	2	2	1
海事職 (地島)	1	3	2	2	1	1
合計	18	348	288	21	13	13.7

公共交通整備事業費			■事業概要■
交通対策課 (一般) 2款1項1目 (決算書 83頁)			市民生活に必要な路線バスを維持するため、運行事業者に赤字額を補助する。 公共交通空白地域における移動手段の確保を行うため、ふれあいバス・コミュニティバスの運行を行う。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	利用者が少なく赤字運行している市内の路線バスを対象に運行赤字補填金として補助金を交付した。また、路線バスを補完するものとして、市が事業主体者としてふれあいバス・コミュニティバスを運行し、公共交通空白地域に居住する人や高齢者等の交通弱者の移動手段の確保に継続的に取り組んだ。
93,257	80,595	▲ 12,662	

広報事業費			■事業概要■
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 85頁)			広報紙「むなかたタウンプレス」や公式フェイスブックをとおして、市や地域の情報を発信する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	公式ホームページ掲載情報の充実に努めるとともに、公式フェイスブックでは市内外から共感が得られるよう、市や地域情報、イベント情報をこまめに発信した。その結果、公式ホームページの訪問者数は3,667千人で前年比3.4%増となり、公式フェイスブックの「いいね」数は4,243件で、前年比4.7%増となった。また、広報紙「むなかたタウンプレス」を月に2回発行した。
31,360	31,957	597	

シティプロモーション事業費			■事業概要■
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (決算書 85頁)			交流人口や定住人口の増加を図るため、市の魅力を広く発信する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	積極的なプレスリリースを通じて本市の取組やイベント情報を発信し、新聞やテレビなどのメディアに758件が取り上げられたが、新型コロナウイルスの影響もあり、前年比13%減であった。また、市民、地元団体、企業、教育機関など多様な主体が参画する実行委員会で運営する宗像国際環境100人会議には3日間で延べ973人が参加し、市内外へ宗像の取組を発信した。
13,221	14,088	867	

電子計算事業費			■事業概要■ 住民情報システムを使用して市の基幹業務を迅速、効率的、正確に処理を行う。 住民情報システムの安定的な運用・管理を行う。
総務課 (一般) 2款1項10目 (決算書 103頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和元年度は、庁舎が被災しても管理している情報資産を失わないように、庁内で管理していた住民情報システムを災害対応型のデータセンターに整備すること、また、個別にシステムを調達している課の業務軽減を図るためにシステムを統合することを狙いとして企画競争方式による業者選定を行った。その結果、要件に適合し、経費と業務効率の両面で最も高い評価の事業者を選定することができた。
平成30年度	令和元年度	増減	
127,954	126,513	▲ 1,441	

戸籍・住民基本台帳一般事務費			■事業概要■ 戸籍・住民基本台帳に関する各種届出の受け付けや審査をはじめ、コンビニ交付サービスなどを含む証明書の発行を行う。
市民課 (一般) 2款3項1目 (決算書 119頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 戸籍届(出生787件、死亡946件、婚姻448件、その他862件)、住民異動届(転入3,259件、転出3,158件、転居1,570件)の受付をはじめ、全市民の住民記録と本市に本籍地がある人の記録の管理を行った。また、市民などからの証明書交付申請を受け付け、管理している記録に基づき、市民課窓口、コミュニティ・センター、コンビニ交付サービスなどにより、住民票の写し及び戸籍関係証明書など合計123,597通発行した。
平成30年度	令和元年度	増減	
47,495	49,058	1,563	

防災対策事業費			■事業概要■ 地域を中心とした水害対応訓練及び総合防災訓練を実施し、地域の防災力向上を推進する。
地域安全課 (一般) 9款1項4目 (決算書 241頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 水害対応訓練では南郷地区を会場とし、大雨を想定した避難判断訓練を実施した。また総合防災訓練では河東地区の2会場(市民体育館、河東西小学校)をメイン会場とし、資機材設置訓練や救命講習を実施して、地域住民の防災力向上に繋げた。加えて、自主防災組織強化の一環として、防災士の養成を進めており、フォローアップ講座等の開催を行うことで、自主防災リーダーの育成を進めている。 平成30年4月に浸水想定区域が大幅に見直しされたことから、令和元年度に防災マップの更新を行った。更新された防災マップでは、最新のハザード情報を追記しており、併せてWeb版防災マップを作成することで広く防災対策の啓発を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
28,416	29,386	970	

運営方針

～ 魅力にあふれ選ばれるまちを目指して ～

- ◆ 宗像市が魅力と活力があふれ多くの人や企業から「選ばれるまち」となるために、第2次宗像市総合計画後期基本計画及び宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策に全力で取り組むため、全庁的な政策調整を図る。
- ◆ 少子高齢化に伴う社会保障経費の増加や公共施設等の老朽化に伴う維持・更新経費の確保などに対応し持続可能な行財政運営を実現するため、第4次行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進する。

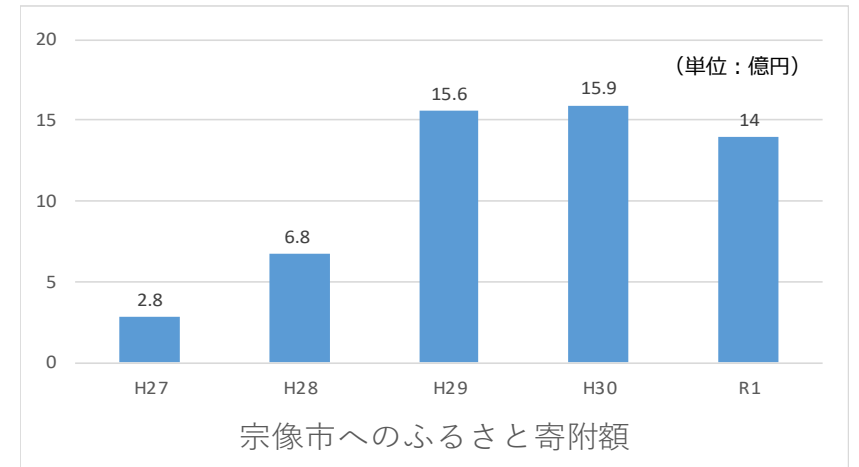
施策別重点課題の総括

計画的かつ効率的な行政経営

- ・宗像市総合計画前期基本計画の検証を進め、令和2年度から5年間の後期基本計画を策定するとともに、第2次宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。
- ・第4次宗像市行財政改革大綱及びアクションプランを策定した。
- ・制度改正に対応するため、返礼品代金や寄附額、経費の見直しを行い、ふるさと寄附金を確保した。

公共施設等の公共資産の管理、最適化の実践

- ・公共施設アセットマネジメント推進計画を改訂し、保有総量の圧縮目標を設定した。



主要事業の実績

庁舎施設維持管理費 財政課 (一般) 2款1項5目 (決算書 89頁)			■事業概要■ 市役所を利用する市民、職員のため、庁舎に属する建築物、駐車場等の維持管理、保全を行う。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	市庁舎長寿命化計画に基づき、受水槽更新工事、議場屋上外防水改修工事、議場照明LED化外改修工事、非常用照明外更新工事等を行い、市民や職員が庁舎を安全に利用できるよう維持管理に努めた。
205,795	208,752	2,957	
ふるさと寄附事業費 財政課 (一般) 2款1項5目 (決算書 91頁)			■事業概要■ 税外収入の確保策及び産業振興策として、ふるさと寄附事業を実施する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	特例控除対象寄附金の対象団体として総務大臣から指定を受けるため、返礼品代金や寄附額、経費の見直しを行った。サイトへ掲載する返礼品数を増やした。
874,037	690,582	▲ 183,455	
アセットマネジメント推進計画策定事業費 財政課 (一般) 2款1項5目 (決算書 93頁)			■事業概要■ 適切な改修により公共施設、公共インフラを長寿命化し、年度間の財政負担の平準化やライフサイクルコストの縮減を図るなど、計画的な維持更新を行う。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	平成27年度策定の宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画の改訂を行った。今回の見直しでは、公共施設の保有総量を25年間で10%圧縮することを目標として示した。
	5,425	皆増	

企画政策費			■事業概要■
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 97頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	
2,605	5,160	2,555	
			宗像市総合計画前期基本計画の検証を進め、令和2年度から5年間の後期基本計画を策定するとともに、第2次宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。また、自治体SDGsの取組に着手し、そのひとつとして、「SDGs未来都市」の認定を目指し、提案書の取りまとめを行った。 RPA導入による業務の効率化と市民サービスの向上を目指した実証実験を実施し、今後の行財政改革の推進に活用する。

行財政改革推進費			■事業概要■
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 99頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	
38	384	346	
			外部講師による行財政改革講演会・ワークショップを開催し、職員の意識啓発に取り組んだ。 行財政改革本部及び行財政改革推進委員会を開催し、第4次宗像市行財政改革大綱及びアクションプランを策定した。第4次では新たに、ICT化による業務改善や官民連携を推進することとした。

定住化推進事業費			■事業概要■ 子育て世帯や新婚世帯などの若い世代を主な対象として、子育て環境や教育環境、自然環境、生活環境といった本市の居住環境の充実を広くPRするとともに、賃貸住宅の家賃の補助や住宅を新築・購入する際の費用の補助をすることで定住人口の増加を図る。
経営企画課 (一般) 2款1項9目 (決算書 103頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 若い世代を主なターゲットに、まちの魅力や定住補助制度についてインターネット上で動画広告の発信や、出張説明会を実施するなどによりPRした。また、より効果的な定住補助制度とするため、令和2年4月の改正に向け、制度全般の見直しを実施するとともに制度移行時の混乱を防ぐため、ホームページ等での周知に努めた。
平成30年度	令和元年度	増減	
277,381	231,679	▲ 45,702	

【住宅購入等補助制度申請件数と世帯員数】

制度名	申請件数 (件)	世帯員数 (人)
家賃補助制度	239	599
中古住宅購入補助制度	63	235
古家購入建替え補助制度	53	195
三世帯同居・近居住宅支援補助制度	73	269
定住奨励金制度	58	206
合 計	486	1,504

運営方針

「市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくり」を基本とした

- ◆あらゆる主体が連携し、協力して取り組む「コミュニティ活動」、「市民活動」、「生涯学習活動」、「文化芸術活動」、「スポーツ活動」の推進
- ◆市民と協働で取り組む世界遺産と歴史遺産の保存と活用
- ◆市民一人ひとりが人権を尊重し、男女共同参画を推進する社会の充実
- ◆女性が自らの意思によって個性と能力を十分に発揮し、さまざまな分野で活躍できる社会の実現
- ◆市民との協働で良好な生活環境づくりと自然環境の保全と再生
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたオリンピックムーブメントを市民全体へ広げる取組の推進

施策別重点課題の総括

地域の特性を活かしたコミュニティ活動の推進

・地域の特性に応じた地域課題をコミュニティ運営協議会がより主体的に解決するため、宗像市まちづくり交付金制度の一部としてチャレンジ交付金制度を新たに創設した。

市民活動の推進

・市民、市民活動団体、大学、企業など本市のまちづくりの多様な担い手との連携を強化し、協働のまちづくりを推進した。
・「参加・参画・協働による魅力あるまちづくりの基本指針」（令和2年度からスタート）を策定した。



チャレンジ交付金で実施した高齢者の居場所づくり（池野地区）



市内2大学・2高校・地域交流事業「ポップアップキャンパスInむなかた」

施策別重点課題の総括

快適な生活環境の保全

- ・大規模災害に備え、災害廃棄物処理計画を策定した。
- ・大島火葬場を廃止した。

生涯を通じた学習の振興

- ・ユリックスの施設機能の在り方を検討した上で、現行の保全改修計画（平成25年度～令和4年度）の実施状況を整理した。ユリックスの管理運営の在り方について検討した。

スポーツの多面活用

- ・2020東京オリンピック・パラリンピック大会における事前キャンプ受入事業、市民交流の実施
- ・スポーツサポートセンターにて各種ソフト事業を実施し、子どもから高齢者まで幅広く、スポーツ及び運動を支援
- ・市民体育館の屋上防水工事を実施
- ・宗像市スポーツ推進計画の中間見直しを実施



食品ロス親子講座



日の里まつりに参加したブルガリア柔道代表チーム

施策別重点課題の総括

歴史文化の保存と活用

- ・国宝沖津宮祭祀遺跡出土品の保存修理事業や田熊石畑遺跡歴史公園での周年祭・秋祭りイベント等を実施し、世界遺産の構成資産をはじめとする各種指定文化財等の保護や整備・活用事業を推進した。
- ・世界遺産保存活用協議会と連携した海の道むなかた館来館キャンペーンなどの事業を通して、世界遺産ガイダンス機能や周知の強化を図った。
- ・「国指定史跡『宗像神社境内』整備基本計画」を策定した。「国指定史跡『宗像神社境内』保存活用計画」の改訂及び「世界遺産のあるまちづくり計画」策定に取り組んだ。
- ・構成資産周辺の無電柱化について、平成30年度に国が創設した「官民連携無電柱化支援事業」に拠り関係機関と協議を行った。令和2年度着工、完了の予定。



浜宮貝塚調査風景



海の道むなかた館特別展「Hi!!地図」



海の日イベント（沖ノ島遠望船）

主要事業の実績

市民活動推進事業費			■事業概要■
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 (決算書 99頁)			
事業費(千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ メイトム宗像内に市民活動・NPOボランティアセンターを設置し、地域貢献活動やボランティア活動に関する相談の受け付け、情報の収集・発信、人材育成セミナーの開催、活動団体の相互交流の場の創出などを行った。また、福祉と子育て分野を中心にボランティアをしたい人として欲しい人とのコーディネートを実施する「宗像市ボランティアネットワークシステム」を運営し、1,672人が活動した。 地域住民が主体となり、地域資源を活かし、地域の絆や地域住民の生きがい・やりがい・交流などの地域の新たな価値を創出することを目的とした地域創造ビジネスにおける合意形成などの伴走支援を7件実施した。また、地域創造ビジネスに関わる市職員及び地域人材のコーディネート力・ワークショップ運営力等の向上のための研修会を実施した。 市民活動総合補償制度により市民が安心して市民活動を行える環境を整えた。
19,525	22,506	2,981	

男女共同参画推進事業費			■事業概要■
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 109頁)			
事業費(千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 6月の男女共同参画週間に「ゆいフェスタ」を開催し、講演会や展示を行い、市民の意識啓発を図った。また、コミュニティの夏祭りや文化祭、子どもまつりなどのイベントに参加して啓発活動を行った。さらに、市民活動団体と連携して男女共同参画の視点で考える防災講座を開催し、講座を通して地域と子育て世代の交流を図る等、新しい取組を行った。
2,311	1,388	▲ 923	

女性活躍推進事業費			■事業概要■
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (決算書 109頁)			
事業費(千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 個性と能力を発揮して社会で活躍している女性を講師に講演会を開催し、女性活躍推進に係る市民の意識啓発を図った。また、様々な分野で活躍する女性を囲んで座談会形式の連続セミナーを開催し、今の場所から一步を踏み出したい女性のきっかけづくりを支援した。
	1,253	皆増	

まちづくり交付金事業費			■事業概要■ コミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ運営協議会に対してまちづくり交付金を交付する。
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (決算書 111頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市内12地区のコミュニティ運営協議会にまちづくり交付金を交付した。各地区まちづくり計画に沿って、まちづくり交付金の使途や配分を地域の特性に応じて活用することによりコミュニティ活動を主体的に推進することができた。新しい事業展開や既存事業の拡充につなげるため、まちづくり交付金制度の一部として新たにチャレンジ交付金制度を創設し、8地区から提案があり事業を実施した。 また、持続可能なコミュニティ活動を目指し、役員のなり手不足解消や負担軽減をテーマに、6月に外部講師を招いて協議会役員と自治会長の合同研修会を行い、これらの課題解決につながる取組を実施した。
平成30年度	令和元年度	増減	
153,922	157,263	3,341	

コミュニティ・センター整備事業費			■事業概要■ コミュニティ活動の拠点、地域住民の交流の場、生涯学習の拠点、行政サービスの拠点としてコミュニティ・センターを整備する。
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (決算書 113頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 自由ヶ丘地区、南郷地区コミュニティ・センターの駐車場不足を解消するため駐車場を整備した。 自由ヶ丘地区：65台分 南郷地区：39台分
平成30年度	令和元年度	増減	
	22,442	皆増	

人権教育啓発事業費			■事業概要■ 街頭啓発や人権講演会をとおして、自他の人権が尊重される、住みよい社会の実現を目指す。
人権対策課 (一般) 3款1項7目 (決算書 147頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 同和問題啓発強調月間、人権問題啓発強調期間において、人権擁護委員や市職員等での街頭啓発活動や、人権講演会を実施した。市立学校では、人権作文、ポスター、標語の募集や、人権映画、人権の花運動を通して教育・啓発活動を行った。また、市内事業所等に人権啓発指導員を派遣し学習会を開催するなど、市民等に対する教育・啓発活動に努めた。地域コミュニティの夏祭りなどでブース出展し、幅広い年齢層に対して啓発活動を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
6,799	6,554	▲ 245	

分別収集事業費			■事業概要■ 環境課 資源物をリサイクルし有効活用するため、資源物受入施設、地域の分別収集ステーション、スーパーなどの資源回収ボックスで回収する。
(一般) 4款2項5目 (決算書 183頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 地域分別ステーション、北側・西側資源物受入施設及びスーパーなどに設置した資源回収ボックスで分別収集を行い、2,594トンを回収した。
平成30年度	令和元年度	増減	
88,599	88,665	66	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■事業概要■ 環境課 リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3Rを推進するため、ごみの減量や資源ごみの有効活用、市民の環境意識の向上を図る。
(一般) 4款2項5目 (決算書 183頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 調理くずを削減するため、市民活動団体と協働でダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化講座を実施した。また、食品ロスを削減するため、NPO法人と協働でフードドライブを実施し、約400kgの食品を提供した。加えて、同法人と小学生を対象とした食品ロス削減に関する講座を開催し啓発を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
16,141	13,499	▲ 2,642	

市民文化芸術活動推進事業費			■事業概要■ 文化スポーツ課 文化芸術の鑑賞・体験や発表の機会をとおして、文化芸術活動の推進を図る。
(一般) 10款5項1目 (決算書 279頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 文化祭や小4芸術鑑賞事業等を開催するとともに、文化芸術活動団体を支援することにより、市民が文化芸術を鑑賞する機会を提供することができた。また、伝統文化継承事業や駅ピアノの設置などにより、体験・活動する機会を提供することができた。
平成30年度	令和元年度	増減	
27,164	11,335	▲ 15,829	

世界遺産保存管理事業費			■事業概要■ 世界遺産課 世界遺産としての価値の維持・向上、構成資産を含む周辺環境の適切な保全を図る。
(一般) 10款5項4目 (決算書 281頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 福岡県、福津市、宗像大社及び当市で組織する「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会において、資産の保全や理解促進に関する活動に連携協力して取り組んだ。国指定史跡「宗像神社境内」整備基本計画を策定した。宗像市世界遺産市民の会をはじめ、協働による資産の見回り、周辺の清掃活動及び啓発イベントを実施した。構成資産や緩衝地帯の調査、9回の定期モニタリング等を行い、史跡の保全状況に悪影響が生じていないことを確認した。
平成30年度	令和元年度	増減	
19,711	27,351	7,640	

文化財調査事業費			■事業概要■ 文化財課 開発などにもなう埋蔵文化財などの保護を図るため、埋蔵文化財事前審査を行う。また、文化財調査により得られた資料を保存・整理などし、市民の共有財産である文化財の活用を図る。
(一般) 10款5項4目 (決算書 285頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 埋蔵文化財の有無の照会を1050件受理し、うち26件の試掘確認調査を行った。発掘調査は開発に伴う受託事業4件、保存目的の国庫補助事業1件を実施した。また、新指定の文化財に県指定有形文化財「依岳神社の棟札」が加わり、本市に所在する国県市指定文化財は計72件となった。このほか、文化財保存活用地域計画の作成及び同計画協議会の開催、2件の発掘調査報告書刊行や6件のルックルック講座を実施するなど普及啓発事業を進めた。
平成30年度	令和元年度	増減	
33,894	32,366	▲ 1,528	

海の道むなかた館展示活用事業費			■事業概要■ 世界遺産課 海の道むなかた館において、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群をはじめ、郷土の歴史や文化についての学習の機会や情報を提供する。
(一般) 10款5項4目 (決算書 289頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 海の道むなかた館の市民ボランティア・地域学芸員の活動では、来館者への展示解説や体験学習の支援を行うとともに、さらなる技能向上のため研修等検討グループを立ち上げ、研修会の実施や今後の方向性などを定めた。世界遺産を核としたふるさと学習の拠点施設として、市内小・中学生の受け入れや各種体験学習の実施によって郷土の歴史文化を子どもたちに伝える取組を実施した。展示事業では、特別展「Hi!!地図」や「小学生作成地図展覧会」、「新修宗像市史刊行記念写真パネル展」などのほか、他館連携事業として壱岐市立一支国博物館との「海と祈り展」や「山村善太郎特別写真展」などを開催した。
平成30年度	令和元年度	増減	
14,476	10,007	▲ 4,469	

市民スポーツ活動推進事業費			■事業概要■ スポーツサポートセンターをとおして、市内のスポーツ資産を有効活用し、子どもから高齢者まで幅広く、スポーツ及び運動を支援する。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 293頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 平成30年度に開設したスポーツサポートセンターの活動を通じ、市民のスポーツ活動の支援、スポーツや運動を通じた市民健康活動の推進を図った。具体的には、小中学校や各コミュニティへの指導者、スポーツ推進委員の派遣、また、スポーツ資源の活用、民間団体との連携に向けた調査や情報発信活動、さらには相談窓口でのカウンセリングなど、市民のスポーツ機会の確保を進めた。
平成30年度	令和元年度	増減	
48,940	24,856	▲ 24,084	

スポーツ観光推進事業費			■事業概要■ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受け入れなどをとおして、市民との交流や交流人口（市外来訪者）の拡大を図る。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (決算書 295頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 昨年度に引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプの受け入れを行った。7人制ラグビーロシア女子代表チームは、4月に受け入れ、むなかたガールズセブンズチャレンジ2019（女子ラグビー教室）への参加や赤間コミュニティでの市民交流イベントを実施した。ブルガリア柔道代表チームは、8月と11月に受け入れ、小学校を訪問し、児童との国際交流、日の里まつりなどコミュニティをとおした市民との交流イベントを実施した。パラバドミントンでは、日本代表を招き、中学校での体験交流会を昨年引き続き実施した。 また、東京2020オリンピック聖火リレーが本市を通過することとなり、市内の学校やコミュニティなどと協働し、日本一市民が参加する聖火リレーを目指して準備を進めてきた。 加えて、ブルガリアフェスティバルに合わせてカザンラック民族舞踊団等を来日させ、多くの市民と交流できる機会の創出、本市で開催されるワールドラグビーユース大会に参加する海外選手と本市の子ども達の交流事業なども行い、市民のトップレベルのスポーツを観戦する機会の拡大、スポーツ観光の振興、交流人口（市外来訪者）の拡大を図った。
平成30年度	令和元年度	増減	
26,459	34,624	8,165	

運営方針

少子高齢化や核家族化の進行など、地域を取り巻く環境が変化し、地域での人と人とのつながりが希薄になり、個人や家族、地域が抱える問題は多様・複雑化している。このような社会において、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる地域社会を形成するため、総合計画に掲げる4つの施策に沿って、市民と協働しながら、保健・医療・福祉分野に係る事業に取り組む。

施策別重点課題の総括

健康づくりの推進

- ・特定健診、各種がん検診については、専門業者への委託による人工知能を用いた受診勧奨を実施した結果、特定健診とがん検診（肺・胃・大腸）の受診率向上につながった。
- ・生活習慣病の発症及び重症化の予防、特に循環器疾患の予防に関する健康教育の充実や糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。
- ・健康づくりリーダーなど健康づくりの担い手となる地域人材の育成を行うなど、住民主体の健康づくり活動を進めた。



健康づくりリーダー養成講座

施策別重点課題の総括

安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営

- ・地域の実情に合った医療サービス水準と休日・夜間及び離島における医療体制を確保した。
- ・介護保険事業の健全運営、公平・公正かつ迅速な要介護認定と介護給付費適正化事業を推進した。
- ・国民健康保険事業の安定的かつ自律的な運営と医療費適正化事業の積極的な推進を図った。
- ・県から示される標準保険料率をベースに国保税率を設定した。
- ・第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査等実施計画に基づき、被保険者の健康寿命延伸、医療費適正化に資する保健事業を実施した。



健康・医療イベント（医療費適正化事業）



地域介護予防教室

高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり

- ・地域における担い手となるリーダーを養成し、住民の自主的な活動を支援した。
- ・シニアクラブにおける活動の活性化と自主的な運営の推進、地域貢献に向けたスキルアップの支援を行った。
- ・シルバー人材センターとの連携による高齢者の技能向上と新たな就業開拓の支援、社会参加できる機会を創設した。
- ・歯科健診を受けることが困難な在宅の高齢者等を対象に訪問歯科健診を実施した。

施策別重点課題の総括

自立した生活の支援

- ・障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援体制の充実を図るとともに、障害者介護給付事業や障害者訓練等給付事業など適切なサービス提供を実施した。
- ・生活困窮者（社会的孤立の状態にある支援を必要とする者も含む）に対する関係各課・関係機関と連携した相談支援体制の強化と就労支援事業や家計改善支援事業など自立した生活に向けた支援の充実を図った。
- ・介護保険被保険者を対象とした、地域における包括的な相談及び支援、多様な主体の参画による日常生活の支援、在宅医療と介護の連携体制整備及び認知症高齢者への支援を行った。
- ・生活支援体制整備事業をこれまでの地域活動の蓄積・実績がある宗像市社会福祉協議会に第1層、第2層とも委託して実施した。令和2年度からは市の主体性を強化するため、第1層地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）及び協議体については市直営で行う予定。

令和2年度宗像市・福津市在宅医療・介護連携推進事業 住民と多職種との交流研修会

～もしもの時のために～
あなたが望む医療や介護について
一緒に考えてみませんか

参加費無料
定員100名

第1回 上映会「ケアニン～あなたでよかった～」
ミニライブパフォーマンス

<日時>令和元年10月19日(土)
第1部 10:00～12:30 / 第2部 17:00～19:30
(ご都合の合う時間帯にお申込みください)

第2回 研修会「医療や介護について一緒に考えてみませんか」

むなかた地域で支障の取りに関わっている医師等が
お話しいたします。

<日時>令和元年11月2日(土) 14:00～16:30
講師 参 小林 祐美(九州メディカルクリニック福岡 部長)
石出 晶子(宗像市地域包括支援センター センター長)
座長 真由美(宗像市地域包括支援センター 有償課長)

●申込先●
小林 祐美(株式会社 在宅看護実践研究所 代表取締役)

※会場(10/19、11/2 両日) 宗像地域医療センター 3階 講堂 (宗像市田原5-3)

お問合せ・申込み先
宗像医師会在宅医療連携拠点事業室(むなかたネット)
TEL (0940) 37-6020
FAX (0940) 37-6021 (兼用FAX送付用紙をご利用ください)
E-mail: muni-net@muraketa-med-hp.gr.jp (申込締切:10月7日
※要領の必要事項を入力してください) *定員にのり次第締切いたします。

主催:宗像市・福津市 実地主役:宗像医師会在宅医療連携拠点事業室(むなかたネット)

35

医療・介護関係者と住民の交流研修会
(在宅医療・介護連携推進事業)

主要事業の実績

障害者介護給付費			■事業概要■ 福祉課 障害者生活介護事業をはじめ、それぞれの特性に応じた障害福祉サービスを提供する。
(一般) 3款1項2目 (決算書 135頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 居宅介護事業、生活介護事業、放課後等デイサービス事業など、各人の生活状況に応じた障害福祉サービスを提供し、障害者(児)の日常生活を支援した。
平成30年度	令和元年度	増減	
1,423,480	1,573,342	149,862	

障害者訓練等給付費			■事業概要■ 福祉課 就労移行支援、就労継続支援事業など、各人の障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供する。
(一般) 3款1項2目 (決算書 137頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 就労移行支援、就労継続支援事業など、各人の障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行った。 障がいのある人の就業機会の確保及び就労を通じた社会参加につながり、16人の一般就労が実現した。
平成30年度	令和元年度	増減	
604,495	669,717	65,222	

【障害者介護給付費支給決定者数】

項目	人数(人)	前年度比(%)
居宅介護	106	109
生活介護	222	102
短期入所	142	92
施設入所支援	110	98
放課後等デイサービス	287	120
児童発達支援	213	96

【障害者訓練等給付費支給決定者数】

項目	人数(人)	前年度比(%)
就労移行支援	34	87
就労継続支援A型	47	115
就労継続支援B型	198	108
共同生活援助	136	113

生活困窮者自立支援事業費			■事業概要■ 福祉課 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、包括的な支援を行う。 (一般) 3款1項8目 (決算書 149頁)
事業費 (千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 生活困窮者からの相談を受け、その人に応じた自立支援プランを作成、就労支援を中心とした自立相談支援と家計改善支援・就労準備支援の法定事業や他法他施策へのつなぎ等により課題解決し、自立した生活を送れるよう支援を行った。関係機関との連携により困窮者の早期発見・早期支援に努めた。
7,571	7,262	▲ 309	

健診・保健指導事業費			■事業概要■ 健康課 各種がん検診のほか、歯科（歯周疾患）、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。 (一般) 4款1項3目 (決算書 171頁)
事業費 (千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 住民健診は、メイトムや各地区コミュニティ・センターなどの地域健診を年31回（うち土曜・日曜実施5回）、宗像医師会病院健診センターでの健診を年101回実施した。 特定健診の受診勧奨時に、がん検診の同時受診について周知したことにより、がん検診（肺・胃・大腸）の受診率向上につながった。 また、がん検診の精密検査未受診者に対し、精密検査の受診勧奨を行った。
80,694	79,121	▲ 1,573	

【生活困窮者自立支援事業費 相談・支援等実績】

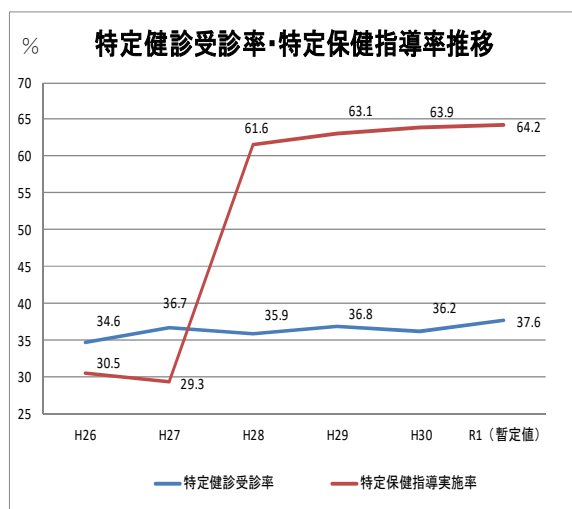
項目	H30	R1
相談延べ件数 (電話・訪問・面談)	1,456件	1,307件
プラン作成	63件	63件
一般就労決定者数	25人	30人
家計改善支援件数	21件	25件
住居確保給付金給付	8人	9人

【健診・保健指導事業費 がん検診の受診者数】

項目	対象年齢	受診者数 (人)		前年度比 (%)
		H30	R1	
胃がん	40歳～	3,393	3,614	107
肺がん	40歳～	5,623	5,649	101
大腸がん	40歳～	5,786	5,829	101
乳がん	40歳～：女性	2,573	2,516	98
子宮頸がん	20歳～：女性	3,236	3,077	95

特定健診・特定保健指導事業費			■事業概要■
健康課 (国保・事業) 8款1項1目 (決算書 357頁)			国民健康保険の被保険者に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	特定健診受診率向上のため、特定健診未受診者に対し受診勧奨通知を9月及び1月に実施した結果、特定健診の申込者数の増加につながった。特定健診受診率は、前年度より増加(1.4ポイント増、令和2年7月暫定値)している状況。 特定保健指導対象者に対しては、訪問などによる個別の保健指導を実施した。生活習慣病の発症予防や重症化予防のための保健指導を実施し、行動変容を促すことができた。
66,653	66,767	114	

医療費適正化特別対策事業費			■事業概要■
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 (決算書 359頁)			「第2期宗像市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、生活習慣病の発症・重症化予防などで、医療費適正化に取り組む。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	生活習慣病の発症・重症化予防のための保健指導、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検に取り組むとともに、訪問歯科健診事業及び運動施設利用助成事業を実施した。 訪問歯科健診事業については、11人(中断者3人含む)に対して実施。運動施設利用助成事業については、1,844人(昨年度比332.3%増、令和2年3月末現在)の利用者があった。
31,282	32,834	1,552	



特定健診・特定保健指導実績
 特定健診対象者数: 14,197人、受診者数: 5,343人
 特定保健指導対象者数: 615人、指導終了者数: 395人

地域介護予防活動支援事業費			■事業概要■
健康課 (介護・事業) 5款2項1目 (決算書 433頁)			高齢化にともなう身体機能の低下や低栄養傾向の抑制などに関する意識の醸成と高齢者の健康づくりの推進を図る。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	高齢者が要介護状態にならず元気で生活し続けることができるよう、身近な場所で気軽に楽しく参加できる健康づくりと介護予防の取組を推進した。また、通いの場づくりのため、地域における担い手となるリーダーを養成し、住民の自主的な活動を支援した。リーダー養成講座を8回実施し、新たに43人を養成。令和元年度時点で総数376人がリーダーとなった。通いの場における活動参加者は令和元年度延11,341人と年々増加している。
8,758	13,501	4,743	

任意事業費			■事業概要■
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 439頁)			在宅介護を行う家族に対して、日常生活の便宜や負担の軽減などを図るため、介護用品の給付や支援を行う。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	在宅介護を行う家族に対して、日常生活の便宜や負担軽減につながるように、介護用品給付サービス、配食サービス、家庭介護講座、在宅介護者リフレッシュ事業、高齢者捜してメール事業などの各事業に取り組み、在宅介護を行う家族の身体的・精神的負担及び経済的負担の軽減を図った。 また、介護用品給付サービス事業については、事業の公平性及び継続性のために令和元年8月から利用者負担制度（1割～3割負担）を新たに導入した。
23,550	26,118	2,568	

【地域介護予防活動支援事業（通いの場）実績】

	H29	H30	R1
団体数（団体）	13	22	25
開催回数（回）	482	754	810
参加延べ人数（人）	4,078	11,034	11,341

【任意事業費実績】

項目	人数等	前年度比（％）
介護用品（オムツなど）の給付者数	344人	101
配食サービス利用食数	1,352食	90
家庭介護講座受講者数	57人	130
在宅介護リフレッシュ事業参加者数	78人	200
認知症高齢者捜してメール登録者数	74人	123

任意事業費(介護給付適正化事業費)			■事業概要■ 介護保険課 適切な介護サービス利用の啓発と給付の適正化を行う。 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 439頁)
事業費 (千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 介護サービス利用者に対して給付費通知を5,862件送付した。 また、事業所指導、ケアプランの点検、縦覧点検などの適正化事業に取り組み、介護報酬請求の適正化を推進した。 請求誤りによる過誤申し立ては1,488件で、効果額は28,952,071円であった。
2,800	3,038	238	

在宅医療・介護連携推進事業費			■事業概要■ 高齢者支援課 介護保険法に基づき、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関や介護事業所等の多職種・他機関の連携を推進する。 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 441頁)
事業費 (千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 福津市とともに一般社団法人宗像医師会に委託し、「医療・介護資源ガイド」の作成、多職種による「在宅医療・介護連携の課題と対応策」の検討、「在宅医療・介護支援ネットワークマニュアル」の作成、「多職種在宅医療連携システム(通称:むーみんネットシステム)」の運用、「在宅医療・介護連携」に関する相談支援、「医療・介護関係者」に対する研修及び「在宅医療」に関する地域住民への普及・啓発などの事業を実施した。
12,537	11,884	▲ 653	

生活支援体制整備事業費			■事業概要■ 高齢者支援課 地域包括ケアシステムを構築していくにあたり、地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)を配置し、協議体(認知症の人やその家族、地域の人、介護や福祉などの専門家が気軽に集い、相互に情報共有し、お互いを理解し合う場)の設置を推進していくことにより、担い手やサービスの開発などを行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進していく。 (介護・事業) 5款3項1目 (決算書 441頁)
事業費 (千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 令和元年度は、地域福祉活動を主に行っている宗像市社会福祉協議会に委託し、日常生活圏域(中学校区など)全域(6か所)に地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)を配置し、社会資源の把握・開発、ネットワークの構築などを行い、高齢者の居場所づくりや生活支援の推進を図った。 11地区のコミュニティ運営協議会で地域の関係者によるネットワークである協議体を、延べ54回開催し、延べ757人が参加。3月に予定していた第1層協議体については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。
7,889	23,560	15,671	

運営方針

人口減少、少子高齢化社会にあっても持続可能な都市経営を行うため、中長期の視点に立った都市基盤のマネジメントと戦略的な事業展開が求められる。
このため、公共インフラの維持管理と利活用、調和のとれた土地利用、都市再生の推進など、ハード・ソフトの両面から各種施策に取り組み、市民の命を守り、まちの成長の実現を図っていく。

施策別重点課題の総括

調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成

○調和のとれた土地利用の推進

宗像版集約型都市構造の形成を目指し、都市再生整備計画（赤間地区）を策定するとともに、日の里東地区の都市計画決定を行うなど、活気と賑わいのある地域づくりを推進した。

都市計画マスタープランの重点施策に係る中間評価を行い、今後5年間の取組内容を整理した。

○魅力ある景観の形成

景観に配慮した落石防止柵の設置やガードレールの更新など、都市再生整備計画事業を活用して世界遺産構成資産周辺の修景の取組を推進した。



景観に配慮したガードレールの更新
（上）更新前 （下）更新後

都市基盤の整備

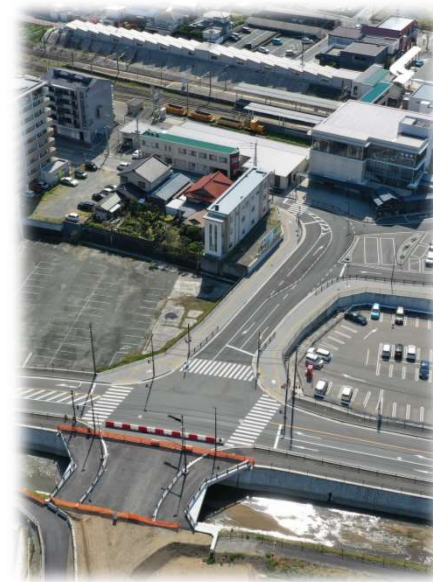
○安全で快適な道路の確保

東郷駅の駅前広場と東郷駅前線の橋梁を整備することで、円滑な交通結節による利便性と安全性を確保し、駅周辺の快適性向上を図った。

また、市道東郷64号線などを整備し、狭隘道路及び混雑箇所の安全性確保と混雑解消を図った。

○効果的な道路整備の推進

幹線道路や市内に分散する市街地をつなぐ路線（筑豊地域と連絡する（主）直方宗像線、国道3号と東郷地区を結ぶ（一）畦町村山田線、北九州・岡垣方面と吉武地区を結ぶ（一）岡垣宗像線など）について、事業主体である県と連携し整備の進捗を図り、市街地、観光施設等への移動の円滑化を推進した。



東郷駅



猿田峠

住宅施策の推進

○団地の再生

大規模住宅団地である日の里・自由ヶ丘の再生に向けて「宗像市立地適正化計画」に基づき、コンパクトシティ形成の取組や住民の住み替え・住宅の建て替え等の誘導、まちの賑わい創出、交通ネットワークの確保など再生に資する取組を推進した。

○快適な居住環境の充実

空き家空き地など住宅ストックの利活用を促進するため、関係団体との協働事業として実施している空き家管理サービスなど住宅相談関連事業の推進や空き家セミナー等の開催、空き家・空き地バンクの運用、不動産物件の掘り起しなど住宅市場の活性化に取り組んだ。また、空き家発生抑制の一環として、相続登記を推進する啓発等を行った。



日の里地区まちづくりに関する連携協定締結式

自立した生活の支援

○市営住宅の供給、整備

生活困窮者、ひとり親家庭、障がい者等の住宅確保要配慮者に対し、市営住宅の適正な供給を行った。また、老朽化した市営住宅は、宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、整備、改修事業を実施した。

主要事業の実績

駐輪場・駐車場管理運営費 維持管理課 (一般) 2款1項8目 (決算書 97頁)			■事業概要■ 駅周辺の自転車等の駐車秩序の確立及び都市景観の維持並びに自転車、自動車等の駐車の実便性を図る。
事業費 (千円)			■実績・成果■ 東郷駅日の里口及び宗像大社口の駐輪場・駐車場の整備が完了し景観の維持並びに利便性が図られた。また、令和元年度より東郷駅周辺において、自転車等放置禁止区域の設定を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
28,722	40,671	11,949	
道路維持管理費 維持管理課 (一般) 8款1項2目 (決算書 217頁)			■事業概要■ 道路の安全を確保するため、側溝改良・植栽管理など道路施設の維持管理を行う。
事業費 (千円)			■実績・成果■ 舗装や側溝等の修繕及び改良を行ったことにより、道路交通の安全性及び快適性を確保することができた。
平成30年度	令和元年度	増減	
561,211	573,377	12,166	
東郷日の里線道路改良事業費 建設課 (一般) 8款1項3目 (決算書 221頁)			■事業概要■ 市道東郷日の里線と東郷64号線の整備を行うことにより、東郷地区と日の里地区の往来の利便性と安全性を向上させる。
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和元年度は、東郷64号線の水路を含む道路改良工事を行い、事業計画全体での進捗率は72%となった。
平成30年度	令和元年度	増減	
27,672	17,262	▲ 10,410	

橋梁維持管理費			■事業概要■ 今後増加する道路橋の老朽化に対応し、道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋梁の点検や修繕計画の作成、修繕に伴う調査設計及び工事を行う。
維持管理課 (一般) 8款1項4目 (決算書 221頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 土穴歩道橋、石原7号橋、千間橋、高瀬川橋、門前2号橋、河東橋、第3日の里橋、舞鶴歩道橋の長寿命化工事を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
57,008	234,720	177,712	

都市計画策定費			■事業概要■ 自然環境と都市生活・都市活動が調和した持続可能な都市づくりを目指して、都市計画を行う。
都市計画課 (一般) 8款4項1目 (決算書 225頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 都市計画窓口閲覧システムの保守及び開発建築データの整備を行い、市民への情報提供や相談対応を適正に行った。 災害に強い都市基盤の整備を行うとともに、地域住民と学生らが連携する場所や機会を創出し、市民らが安心して暮らせる魅力あるまちづくりを推進するため、都市再生整備計画（赤間地区）を策定した。 日の里東地区の用途変更及び地区計画の決定を行い、既存住宅団地の再生の取組を推進した。 都市計画マスタープランに掲げる重点施策の進捗状況について評価を行い、今後の取組内容を整理した。
平成30年度	令和元年度	増減	
57,902	9,985	▲ 47,917	

住宅相談事業費			■事業概要■ いつでも安心して住宅に関する相談ができる体制を整備する。
建築課 (一般) 8款4項1目 (決算書 229頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 住宅相談窓口を一般社団法人「住マイむなかた」と協働開設することで、市民の住宅に関する不安や悩みを速やかに解消することができ「安全・安心の住まいづくり」の推進につながった。また、各種イベント等での広報活動により、窓口の認知度も向上しており、相談件数も増加傾向にある。
平成30年度	令和元年度	増減	
2,292	2,578	286	

団地再生推進事業費			■事業概要■ 昭和40年代に開発された大規模住宅団地である日の里地区・自由ヶ丘地区をモデルとした住宅団地について、民間と連携し再生に向けた取組を推進する。
都市再生課 (一般) 8款4項1目 (決算書 229頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ UR日の里団地東街区における再生事業を推進していくため、同土地建物の譲受人である「福岡県宗像市日の里団地共同企業体」と連携協定を締結した。また、エリアマネジメント活動を推進していくための団体の法人化に向けた取組支援を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
11,917	11,890	▲ 27	

東郷駅駅前広場整備事業費			■事業概要■ 東郷駅前広場の整備をとおして、利用者の利便性向上を図る。
建設課 (一般) 8款4項2目 (決算書 231頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 橋梁上部工工事及びシェルター設置工事を実施し、JR東郷駅（宗像大社口）の利用者の利便性向上を図った。
平成30年度	令和元年度	増減	
254,198	185,366	▲ 68,832	

空き家利活用推進事業費			■事業概要■ 空き家・空き地の適正管理や利用促進を図るため、空き家・空き地バンクの運営をはじめとした、空き家対策を実施する。
都市再生課 (一般) 8款5項1目 (決算書 235頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 住宅ストックのさらなる利活用を促進するため、空き家・空き地バンク登録奨励金制度を創設し、6件の交付を行った。 (空き家・空き地バンク申込件数：49件(前年度から4件増加))
平成30年度	令和元年度	増減	
1,961	2,089	128	

運営方針

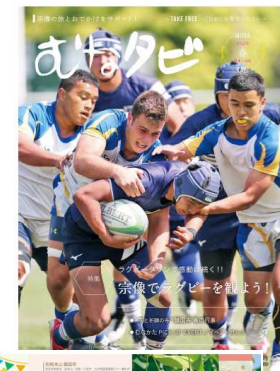
～ 民間の企業・団体とともに、市の「稼ぐ力」強化を目指して ～

- 地域資源を活かした着地型観光の開発や、観光重点エリアへの民間活力の誘導など、観光による地域活性化の推進
- 農林水産物等の地域資源を有効に活用した新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大等を実現する農水商工連携、6次産業化の推進
- 既存事業者のチャレンジングな取組や経営規模拡大、高付加価値化等の支援、新規創業者への支援等による地域産業の活性化
- 食、歴史、自然等の豊かな資源を活かした観光振興、企業連携・誘致等による島の活性化
- 産業振興分野における情報発信力の強化

施策別重点課題の総括

観光による地域の活性化

- ・観光消費額の増加や「コト消費」の取込みに向け、民間企業や市内産業団体と連携し、道の駅拡張地を活用したイベントの開催・誘致、体験メニューの開発を実施
- ・観光情報を最新の状態に保つとともに円滑かつ効果的な発信・提供を可能にするため、観光事業者との協働による観光情報データベースを構築
- ・情報発信の充実を図るため、観光パンフレットの整理統合やSNSを活用した広告発信を実施
- ・新たな誘客策として広域で観光エリアを設定し、近隣自治体と連携したPR・営業活動を実施
- ・国道495号沿線、大島、海づくり大会跡地等観光重点エリアへの企業誘致や店舗出店を促進するため、補助制度についての情報発信や企業等へのPR・営業活動を実施



観光PR誌「むなタビ」

地域産業の活性化

◇農業振興について

- ・持続的な地域農業を確立するため、新規就農支援体制を見直し、新たな担い手の確保・育成の強化や経営規模の拡大、高性能農業機械の導入など農業経営改善を支援
- ・J Aむなかたと連携し、新たな暗渠排水設備の更新など農地の耕作条件を改善
- ・防災・減災の観点から、計画的な補修・改修を行うとともに、決壊等有事の際に下流域（住宅、公共施設等）に対して大きな影響が懸念されるため池の点検を実施



野菜カット工場



安原池堤体



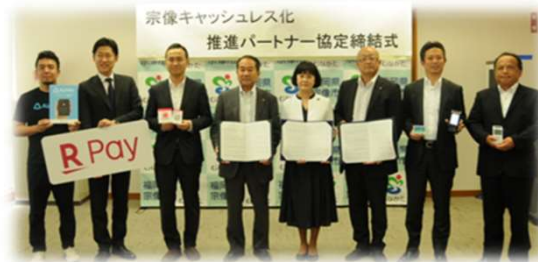
県営ため池

施策別重点課題の総括

地域産業の活性化

◇水産振興について

- ・漁家所得向上に向けた取組として、漁協が行う水産物の高付加価値化や販売促進、資源回復に対する支援を実施
- ・水産物の販売促進、消費拡大策として、国内外の新たな販路展開を見据えたシーフードショー（国際見本市）への出展や催し物等の年間を通じた開催等の実施と支援
- ・海づくり大会跡地（御製広場）の利活用を図るため、民間事業者による利用可能性を調査する実証事業を実施
- ・漁港整備として、令和4年度末の新荷捌き所完成に向けた実施設計着手や工事の実施に加え、藻場の再生を目的とした漁場整備事業に着手



キャッシュレス化推進パートナー協定締結式

水産物イベント



藻場造成状況（直接投入）

地域産業の活性化

◇商工業振興について

- ・農水商工連携による6次産業化の推進や販路拡大の強化を図るため、市内事業者が行う購入型クラウドファンディングによる資金調達、事業者間の連携事業を支援
- ・市内の起業・創業を促進するため、商工会その他関係機関と連携し、各種セミナーの開催、補助制度の創設など創業者向け支援メニューを拡充
- ・消費者の利便性向上や消費額増加を図るため、キャッシュレス決済に係る事業者向けセミナーや利用促進キャンペーンを実施

施策別重点課題の総括

資源を活かした島の活性化

◇大島振興について

・島の活性化、賑わいづくりのため、七夕まつりや沖中両宮春季・秋季大祭等島内イベントを継続実施するとともに、関係機関との連携や情報発信を強化

・企業連携や企業誘致推進のため、遊休観光資源の利活用を目的としたサウンディング調査と誘致活動、遊休農地を活用した農商連携事業を実施

・島内の起業促進、店舗誘導、働き方多様化への対応、移住・定住の促進策として、民間による高速ブロードバンド回線整備への支援を実施

◇地島振興について

・交流事業や特産品である椿油やわかめの商品化を継続支援

・新たな名産品づくりのため、島らっきょう等の試験栽培や商品化に向けた試行事業を実施



瀬山地区整地



光回線住民説明会

主要事業の実績

農業振興事業費			■事業概要■ 農業のさらなる振興を図るため、新規就農者の育成や経営規模の拡大などを支援する。
農業振興課 (一般) 6款1項3目 (決算書 189頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 新規就農者(13人)に対して担い手育成のための資金を交付するとともに、むなかた地域農業活性化機構をはじめとする関係機関と連携して就農希望者に対する経営アドバイス、現地確認など、総合的な就農支援を実施した。 また、認定農業者などへの農地集積(約20ha)、無人ヘリコプターなど高性能農業機械の導入、JAむなかたとの連携による暗渠排水設備の整備(約19.9ha)に取り組むとともに、市内におけるカット野菜工場の建設を支援した。
平成30年度	令和元年度	増減	
63,745	570,444	506,699	
ため池等整備事業費			■事業概要■ 安全で安心な営農活動が継続できるよう、ため池の持つ治水・利水機能を高め、また、維持管理の負担軽減を図る。
農業振興課 (一般) 6款1項5目 (決算書 193頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 平成30年度から実施しているため池危険度調査に基づき、2つのため池に対して堤体の切り下げや洪水吐の改修を実施し、安全性を高めることができた。また、県営ため池等整備事業によるため池改修工事を継続的に実施し、利水・治水機能及び防災機能を高めた。 緊急時における迅速な避難につながるため池ハザードマップ作成については、国の交付決定の遅れにより翌年度に予算を繰り越すこととなった。令和2年度においては、防災重点ため池すべてのハザードマップ作成を目指す。
平成30年度	令和元年度	増減	
61,503	80,952	19,449	
水産業振興事業費			■事業概要■ 漁業者が安心して、安定的に生産、漁獲できるよう支援を行う。
水産振興課 (一般) 6款3項1目 (決算書 199頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 宗像漁業協同組合が行う漁業施設の改修工事や、トラフグ・アワビの放流事業などに対して補助金を交付するなどの支援を行った。あわせて、「宗像あなごちゃん祭り」や「鐘崎天然とらふくフェア」など、旬の水産物を活かしたイベントを実施し、販売促進・集客・誘客を図った。また、地域おこし協力隊の制度を活用し、鐘崎海女の文化継承・後継者育成などに取り組んだ。
平成30年度	令和元年度	増減	
37,343	30,048	▲ 7,295	

漁場整備事業費			■事業概要■ 水産物の持続的かつ安定的な供給のため、必要な整備を行う。
水産振興課 (一般) 6款3項3目 (決算書 203頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和元年度より国庫補助事業として、鐘崎漁港の沿岸部において、海域の基礎生産力を高め漁獲量の増産を図るとともに、当沿岸部の重要水産物であるアワビ・サザエ・ワカメ等の増産を目的に、投石による藻場造成を実施した。また、大島漁港の湾内においても、人力投石による藻場造成を行った。令和2年度において、藻場造成箇所の標本船調査(モニタリング)を行い、事業成果を検証する。
平成30年度	令和元年度	増減	
2,646	78,681	76,035	

消費税率引上げ対策事業費			■事業概要■ 消費増税対策として、プレミアム付き商品券を発行するとともに、市内事業者のキャッシュレス化を促進するための支援を行う。
商工観光課 (一般) 7款1項1目 (決算書 203頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 消費税引上げが消費に与える影響を緩和し、地域における消費喚起を促すため、国庫補助事業としてプレミアム付き商品券を発行した。 また、「キャッシュレス決済先進地域」を目指すため、市内事業者によるキャッシュレス決済の導入支援や消費者の利用促進キャンペーンを実施した。期間内で471社がキャッシュレス決済の新規契約を行っている。
平成30年度	令和元年度	増減	
	80,938	皆増	

官民共同産業振興事業費			■事業概要■ 地域産業のさらなる活性化を図るため、PRなどの支援を行う。
商工観光課 (一般) 7款1項2目 (決算書 205頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 購入型クラウドファンディング支援を行い、5事業者が資金調達の目標額を達成した。また、市内の消費喚起と市外への消費流出防止を図るため、商工会によるプレミアム付き商品券2億円の販売(発行総額2億2千万円)の支援を行った。道の駅むなかたでは市内の一次産品を活用した商品の開発に取り組み、5アイテムの特産加工品が完成に至り、販売を開始した。
平成30年度	令和元年度	増減	
22,413	22,974	561	

観光推進事業費			■事業概要■ 各種観光事業を実施し、本市の観光地としての魅力を高める。
商工観光課 (一般) 7款1項4目 (決算書 209頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 観光客の誘致を図るため、みあれ祭(海上神幸)のドローン映像によるパブリックビューイングを道の駅むなかたで実施したほか、PR誌「むなタビ」を3回発行するなど、年間を通じた情報発信を行った。また、観光誘客及び観光消費額の増加を図るため、臨時観光案内所の設置、観光ガイドの養成など観光客へのおもてなし充実に取り組んだほか、体験メニューの開発やモニターツアーの実施、旅行業者等への働きかけを行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
55,169	54,309	▲ 860	

離島振興事業費			■事業概要■ 大島、地島のさらなる活性化を図るための事業を行う。
商工観光課 (一般) 7款1項4目 (決算書 213頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 来島者の誘導を円滑に行うため、ニーズの高かった『大島マップ(観光パンフレット)』を増刷した。また、瀬山エリアにおいて簡単な出店やキャンプ等のイベントが出来るよう整地を行ったほか、地域を巻き込む様々なサービスメニューの可能性調査を行った。さらに、悪天候でも大島を満喫してもらえるよう、上空を浮遊しているような疑似体験が出来る新たなVRシステムを導入した。離島の遊休資産に関しては、民間企業へのヒアリング等を行い、今後の活用に関し提言を受けた。
平成30年度	令和元年度	増減	
38,690	29,593	▲ 9,097	

高速ブロードバンド回線整備支援事業費			■事業概要■ 大島への企業誘致や店舗誘導、移住・定住の促進、島内での起業や働き方の多様化支援として、民間による高速ブロードバンド回線整備事業への支援を行う。
商工観光課 (一般) 7款1項4目 (決算書 217頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 民間事業者が実施した島内高速ブロードバンド回線整備事業に対し、支援を行った。回線整備後、島民による利用申込件数は、令和2年7月末現在88件となっている。
平成30年度	令和元年度	増減	
	17,982	皆増	

運営方針

児童虐待やいじめ、不登校など、子どもたちに関わるさまざまな課題が社会問題化される一方で、超スマート社会（Society5.0）の到来など、これからの時代を生き抜く力が子どもたちに求められている。安心して子どもを産み育て、子どもたち一人一人の可能性を伸ばしていく環境づくりをさらに目指し、妊娠期から切れ目のない支援を充実していくとともに、安全安心な学校生活と新しい時代に向けた学習の実現が重要である。

このような状況の中、子ども相談支援センターの体制強化、保育所の待機児童解消に向けた取組、学校教育においては小中一貫教育のさらなる充実や新しい学習指導要領の確実な履行、特別支援教育の強化等に取り組んでいく。

また、大規模な2つの学校整備事業（城山中学校改築及び県立特別支援学校用地整備）については、設計等を進めていく。

施策別重点課題の総括

子育て環境の充実

- ・令和2年度開始の第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画を策定し、次世代育成支援対策行動計画など4計画及び、保育等の計画的な定員拡大の取組を図るため保育量等の見込みと確保方策を定めた。また病後児保育に加え、令和元年10月から病児保育事業を開始した。
- ・保育士確保対策として、家賃補助、無料職業紹介所等に継続して取り組むとともに、園と連携し就職説明会を開催した。
- ・子ども相談支援センターにおいて相談員を増員するなど相談支援体制を拡充した。

病児保育施設「めばえ」



かとう西保育園

教育活動の充実

- ・小中一貫教育推進においては、9年間の学びの連続性を保障した教育活動を推進しており、教職員においては義務教育9年間で子どもを育てていこうという意識の高まり、児童生徒においては学習意欲の向上や地域への関心の増加等の成果が出ている。
- ・英語教育推進においては、ALTの効果的な活用及び英語指導員による教職員への助言等により、教職員の資質の向上を図るとともに、児童生徒の学習意欲の向上が図られている。



城山中改築市民ワークショップ



普通教室に設置した空調設備

教育環境の充実

- ・県立宗像特別支援学校（仮称）の令和7年度の開校に向け、建設予定地の造成のための基本設計を行った。
- ・同時期に改築をすすめる城山中学校について、市民ワークショップを開催しながら、改築基本計画を策定した。あわせて、これら2校の整備を念頭に置きながら、城山学園を拠点とした福岡教育大学との連携強化について、同大学と協議を行い、令和2年度以降の取組内容を決定し、教育環境の充実を図った。
- ・市立学校の普通教室に空調設備を整備し、児童生徒の学習環境の質的向上を図った。

子どもの健やかな成長

・前期の宗像市子ども・子育て支援事業計画の実施状況評価を踏まえ、「子どもの健やかな育ちが守られるまち むなかた」を基本理念とした総合的な子ども・子育ての計画である第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度）を策定した。



イングリッシュキャンプ

グローバル人材の育成と国際交流の推進

・第1期宗像市グローバル人材育成プランに基づき、市立学校や地域、団体、企業等と積極的に連携を図り、各種人材育成事業を実施した。また、宗像地域国際交流連絡協議会が主となって市内大学等の教育機関や国際交流市民活動団体と連携し気軽に参加できる多文化交流を実施した。

宗像市グローバル人材育成協議会で、第1期宗像市グローバル人材育成プランの成果と課題を踏まえ協議し、第2期プランを策定した。

市民の事業参加機会を増やすため、これまで希望制で定員を設けて実施していた事業を学校教育と連携することで、より多くの児童生徒が参加できるように市教育委員会と各事業カリキュラムの改編を行った。

主要事業の実績

子ども相談事業費			■事業概要■ 子ども支援課 18歳未満の子どもとその家族が抱える問題を解決できるよう、必要な支援を行う。
(一般) 3款2項1目 (決算書 151頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 子ども家庭相談室の活動をより充実させるため、子ども家庭相談員を常勤1人と非常勤3人から常勤3人へ、スクールソーシャルワーカーを常勤1人から常勤2人へと増強し、体制の強化を図った。要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携を強化し、相談体制の構築に努めた(代表者会議1回、実務者会議24回、個別ケース検討会議20回)。子どもの権利相談室の出張相談を、小学校9校、中学校3校で実施した。子ども家庭相談員の延べ相談件数は11,360件、スクールソーシャルワーカーの延べ相談件数は1,865件。子どもの権利相談室の延べ相談件数は638件。
平成30年度	令和元年度	増減	
17,519	7,891	▲ 9,628	
教育・保育施設型給付事業費			■事業概要■ 子ども育成課 保護者の就業等により保育を必要とする子どもに対し、認可保育所・認定こども園での保育サービスの提供を図る。保育ニーズに対応するため保育所の増築、新設などの定員確保の取組及び保育施設での保育士確保を支援する。
(一般) 3款2項2目 (決算書 151頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 令和元年4月は待機児童ゼロを達成したが、一方で年度途中には待機児童が発生する等、依然として保育ニーズは増加を続けている。計画的な定員拡大の取組を図るため、第2期子ども子育て支援事業計画(教育・保育の量の見込み)を策定した。また、保育士の家賃補助制度により22人、市設置の保育士求職登録制度(無料職業紹介所)の活用により5人、年度当初の離職防止のための予備保育士確保補助金により18人の保育士確保を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
2,787,761	2,645,168	▲ 142,593	
学童保育所管理運営費			■事業概要■ 子ども育成課 就労等により小学校の放課後に家庭に保護者がいない小学生に対し、適切な遊び及び生活の場となる学童保育所(19施設)を運営する。
(一般) 3款2項2目 (決算書 153頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 学童保育所への空調設備の設置を完了し、入所児童及び指導員の熱中症予防を図った。指定管理者による学童保育所(19施設)の適切な運営を月例会議等において支援し、保護者の就労等による保育に欠ける児童の生活と遊びの場を設けた。令和2年度導入に向けて多子世帯の利用料金減額制度を検討し、制度導入準備を行った。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため学校一斉休業の際(3月)も保育に欠ける児童を感染防止対策しながら朝から保育した。
平成30年度	令和元年度	増減	
157,755	197,714	39,959	

地域子ども・子育て支援事業費			■事業概要■ 子ども育成課 延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、保育コンシェルジュ事業等を実施することにより子育てしやすい環境整備を図る。
(一般) 3款2項2目 (決算書 155頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 保育コンシェルジュが、市窓口での相談受付の他、子育て支援センターふらこっこ及び地域の子育てサロンに19回訪問し、70件の相談を受け付けた。保育サービスの情報提供を通じて、就業・復職を予定している保護者の不安軽減を図った。子育てしやすい環境づくりのため病後児保育(395人)に加え、令和元年10月から病児保育事業を開始し211人の利用があった。
平成30年度	令和元年度	増減	
48,568	105,998	57,430	

母子保健事業費			■事業概要■ 子ども家庭課 母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化などの予防を図るため、母子保健法に基づく健診などを行う。
(一般) 4款1項3目 (決算書 171頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 妊婦健診(一般・歯科)乳幼児健診(4か月・7か月・1歳6か月・3歳)10か月すくすく相談会、小集団保育を取り入れた親子教室、母子栄養補助、未熟児養育医療などを実施した。乳幼児健診は子どもの発育状況、疾病の早期発見だけでなく、育児状況の把握や相談等の子育て支援の場ともなるため、未受診者への働きかけも行った。 (R1各種乳幼児健診の受診率平均:96.0%)
平成30年度	令和元年度	増減	
98,779	90,125	▲ 8,654	

妊娠包括支援事業費			■事業概要■ 子ども家庭課 妊娠期から産前・産後までを切れ目なく包括的に支援することで、育児不安の軽減、虐待予防などの効果を図る。
(一般) 4款1項3目 (決算書 173頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 母子手帳の交付や転入時に合わせてすべての妊婦に対し、アンケートを通して専門職による面談を実施した(面談数:875件)また出生後1~2か月頃に助産師による家庭訪問を行った(訪問数:701件(実施率88.8%))医療機関や地域と連携し、母子保健サービスの機会を生かして、ほぼすべての妊産婦、子育て家庭に関わり、必要な情報提供や支援を継続的・包括的に提供できるように取り組んだ。
平成30年度	令和元年度	増減	
13,955	14,692	737	

英語教育推進事業費			■事業概要■
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 249頁)			外国語活動及外国語科において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ることのできる子どもの育成を図る。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	市立学校での外国語活動及び外国語科の授業において、9人のALTを延べ1,522日、4,620時数に配置した。また、小学校に英語指導員が巡回し、教職員に対して授業におけるALTの活用や指導方法等の助言を行ったことで、教職員の指導力向上を図った。
42,397	42,707	310	ALTと担任又は教科担任によるチームティーチングにより、生きた英語のコミュニケーションや外国の文化に直に接する機会を提供しており、「英語を勉強することが好き」「英語で話すことが楽しい」と思う生徒の割合が増加し、学習意欲の向上が図られている。

学力向上支援事業費			■事業概要■
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 249頁)			学習方法や内容の充実、放課後学習に取り組み、児童生徒の「確かな学力」の育成を図る。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	小中学校18校に学力向上支援教員22人を配置し、チームティーチングによる学習指導や習熟度別・課題別学習などの少人数指導を行った。また、学生ボランティアによる放課後学習支援を行い、学力の底上げに向けた取組を強化した。
50,056	54,085	4,029	全国学力・学習状況調査の結果は小中学校ともに全国平均を上回った。

特別支援教育推進事業費			■事業概要■
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (決算書 249頁)			特別な支援を要する児童生徒が適切な教育を受けられる環境を整備し、特別支援教育に対する保護者の理解促進を図る。
事業費 (千円)			■実績・成果■
平成30年度	令和元年度	増減	特別な支援を要する児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員を38人配置した。また、支援を要する児童生徒への適切な指導と支援を行うため、県を通して巡回相談員を学校に派遣し、教職員からの相談対応や助言を行った。
28,067	31,163	3,096	教育支援委員会において、保護者等に対して、医学的・心理学的・教育的な面談（就学相談）を201件（前年度より28人増）実施し、就学についての助言を行った。

学校情報化事業費			■事業概要■ 教育政策課 ICT機器の活用により、児童生徒の学習意欲向上、教職員の校務の軽減を図る。
(一般) 10款1項2目 (決算書 251頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 計画的に教職員用パソコン及び中学校パソコン教室のパソコンなど、ICT機器の更新を行った。平成29年度から導入を始めた特別支援学級へのタブレット整備が終了。既に導入している学校では、個人の実態に合ったアプリ等を活用し、個に応じた学習活動を実践している。
平成30年度	令和元年度	増減	
69,716	77,756	8,040	

学校図書館事業費			■事業概要■ 図書課 各学校における読書環境の整備と学校図書館活動の充実を図り、児童生徒の考える力、思いやる心の醸成を図る。
(一般) 10款1項2目 (決算書 251頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 各学校に配置している学校司書（地島小学校を除く）が、学習テーマに応じた図書館資料の収集・提供や教科単元に関する本の紹介などを行って学習をサポートした。また、図書館教育担当教諭が学校司書と連携し、学校図書館を活用した授業を実施。図書館教育に携わる職員のスキルアップを図るため、学校司書及び図書館教育担当教諭を対象に各種研修会を開催した。第14回宗像市図書館を使った調べる学習コンクールに全学校が参加し、前年度を上回る2,307点の応募があり、39作品を全国コンクールに出品した。小学生読書リーダー養成講座及び中学生読書サポーター養成講座を開催し、計41人受講した。受講した児童生徒が、受講内容を活かし自校でおはなし会やビブリオバトルを行うなど、読書活動を推進した。
平成30年度	令和元年度	増減	
61,388	62,223	835	

市立学校空調設備整備事業費			■事業概要■ 学校管理課 市立学校空調設備を整備し、教育環境の質的向上を図る。
(一般) 10款1項2目 (決算書 253頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 市立学校の普通教室等378室に空調設備を整備し、令和元年9月から運用を開始した。
平成30年度	令和元年度	増減	
29,330	903,973	874,643	

学校給食管理運営費			■事業概要■ 児童生徒の心身の健全な発達のため、学校給食施設の適正な衛生管理などをおして、安全・安心な学校給食を提供する。
学校管理課 (一般) 10款1項4目 (決算書 255頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ アレルギーや衛生管理に留意して、地域産の食材を活用した安全でおいしい学校給食を提供した。また、河東小学校、日の里西小学校他の厨房機器更新を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
358,056	401,121	43,065	

小中一貫教育推進事業費			■事業概要■ 義務教育9年間で一貫した教育活動を実践する小中一貫教育を推進する。
教育政策課 (一般) 10款1項6目 (決算書 259頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 小中一貫教育の研究校指定2年目となる玄海学園にて研究発表を行った。全ての学園において、義務教育9年間で子どもを育てていこうという意識が向上し、義務教育9年間という枠組の中で、児童生徒の学びの連続性を保障した教育活動を推進している。このことが、児童生徒の学習意欲などの向上や開かれた学校づくりの推進にも繋がっている。また、学校が家庭や地域との協働を推進するために、学園毎に学園コーディネーターを配置し、学校・家庭・地域の連携強化を図っている。学園コーディネーターは、学校運営についての助言、学校運営評議委員会や校務会議などの連絡・調整を行うなど、各学園の円滑な運営、教職員の負担軽減、地域との良好な関係性構築の役割を担っている。
平成30年度	令和元年度	増減	
15,008	15,518	510	

県立特別支援学校誘致事業費			■事業概要■ 福岡県が令和7年度に新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内への誘致を図るため用地整備等の支援を行う。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 261頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 福岡県教育委員会や福岡教育大学と協議をすすめながら、県立特別支援学校誘致のための用地整備にかかる基本設計、測量及び森林資源調査を行った。
平成30年度	令和元年度	増減	
	16,437	皆増	

福岡教育大学教育連携強化事業費			■事業概要■ 市立小中義務教育学校と福岡教育大学との特別な連携協力関係を構築することで、相互の教育機関の教育力向上を図る。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (決算書 261頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 連携強化のため、福岡教育大学と連携強化推進会議を行い、令和2年度以降に実施する事業内容を決定した。また、福岡教育大学教職大学院生と城山中学校3年生と防災学習を共同で行うなど、一部事業を前倒して実施し、今後の事業実施の試金石とした。
平成30年度	令和元年度	増減	
	2,355	皆増	

学校適応指導教室運営費			■事業概要■ 教育サポート室「エール」を設置し、不登校状態にある児童生徒の個々の特性に応じた教科学習活動や体験活動を行い、学校復帰や社会的な自立を目指す。
子ども支援課 (一般) 10款1項7目 (決算書 261頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 中学3年生6人の進学と5人の学校復帰が実現した。令和元年度にスタートした「家庭訪問相談指導員派遣事業」では、学校や教育サポート室エールに通うことができない不登校状態、特に引きこもりがちな傾向の児童生徒及びその保護者に対して、本人や保護者の希望に基づいて「家庭訪問相談指導員」が定期的に家庭訪問を行い、教育相談や学習支援等を行った(8人、延べ173件)。
平成30年度	令和元年度	増減	
4,749	7,076	2,327	

子どもの居場所づくり事業費			■事業概要■ 宗像市子ども基本条例第14条の規定に基づき、地域において子ども同士が遊び等の体験を通じ、豊かに成長できるよう、安全安心な子どもの居場所づくりを市民等を連携して実施する。
子ども育成課 (一般) 10款1項7目 (決算書 263頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ コミュニティ運営協議会への子どもの居場所づくり業務委託での令和元年度の開催回数は合計358回、子どもの参加者合計9,434人(大人358人)であり、コロナの影響により、子どもの参加者数と開催回数は前年度比93%、92%となった。市民活動団体への子どもの居場所づくり業務委託(プレーパーク、中高生の場所づくり)では、149回(前年154回)の開催で子どもが合計3,409人(前年3,402人)の参加があった。
平成30年度	令和元年度	増減	
7,137	7,376	239	

グローバル人材育成推進事業費			■事業概要■ 子ども育成課 コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、他者との協調性など、グローバル人材に必要な能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成する。
(一般) 10款1項7目 (決算書 267頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 第1期宗像市グローバル人材育成プランに基づき、産学官民が連携し多文化理解やコミュニケーション能力を養う事業を実施した。 イングリッシュ・キャンプを学校教育課程に位置付け、学校規模を考慮し試行的に6校(吉武・河東・東郷・日の里東／西・大島)で実施した。第2期宗像市グローバル人材育成プランを策定した。
平成30年度	令和元年度	増減	
14,298	12,848	▲ 1,450	

小学校施設改修事業費			■事業概要■ 学校管理課 小学校施設の改修をとおして、快適な教育環境を整備する。
(一般) 10款2項1目 (決算書 269頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 赤間西小学校擁壁補修工事(法面小段側溝改修)、地島小学校裏急傾斜地崩壊対策工事を実施した。
平成30年度	令和元年度	増減	
567,279	22,005	▲ 545,274	

中学校施設改修事業費			■事業概要■ 学校管理課 中学校施設の改修をとおして、快適な教育環境を整備する。
(一般) 10款3項1目 (決算書 273頁)			
事業費 (千円)			■実績・成果■ 河東中学校大規模改造第3期工事(管理棟・特別教室棟)、大島学園改修工事(英語教室整備)を実施した。
平成30年度	令和元年度	増減	
388,894	376,564	▲ 12,330	

城山中学校整備事業費			■事業概要■ 学校整備プロジェクト室 (一般) 10款3項1目 (決算書 273頁) 令和7年度供用開始に向けて、城山中学校を改築する。
事業費 (千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 城山中学校改築のため、市民ワークショップを開催し、基本計画を策定した。また、市民ワークショップの状況を“改築だより”としてまとめ、随時、保護者配布・地域回覧を行い、関係者との情報共有を行った。このほか、今後の事業実施のため、現地測量や雨水管調査を行った。
	7,409	皆増	

市民図書館事業費			■事業概要■ 図書館課 (一般) 10款5項5目 (決算書 291頁) 市民図書館の運営をとおして、読書活動の推進を図る。
事業費 (千円)			
平成30年度	令和元年度	増減	■実績・成果■ 「宗像市読書のまちづくり推進計画」に基づき、市民の誰もが読書に親しむことのできる環境づくりに取り組んだ。障がい者差別解消法を踏まえ、紙の本を読みづらい障がい者や高齢者の読書環境の整備、図書館利用が少ない中高生や大学生の読書活動の推進のため、中学生以上の市民を対象に10月に電子図書館サービスを開始し、3月までに1,789回貸出があった。より効率的な施設運営と市民サービスの向上、読書を通じた地域づくりを目指すため「宗像市読書のまちづくり推進計画後期計画」を策定した。
82,241	87,776	5,535	

その他の決算額

議会事務局

一般会計決算額 243,719千円

会計課

一般会計決算額 49,535千円

監査委員事務局

一般会計決算額 39,924千円

農業委員会

一般会計決算額 91,750千円

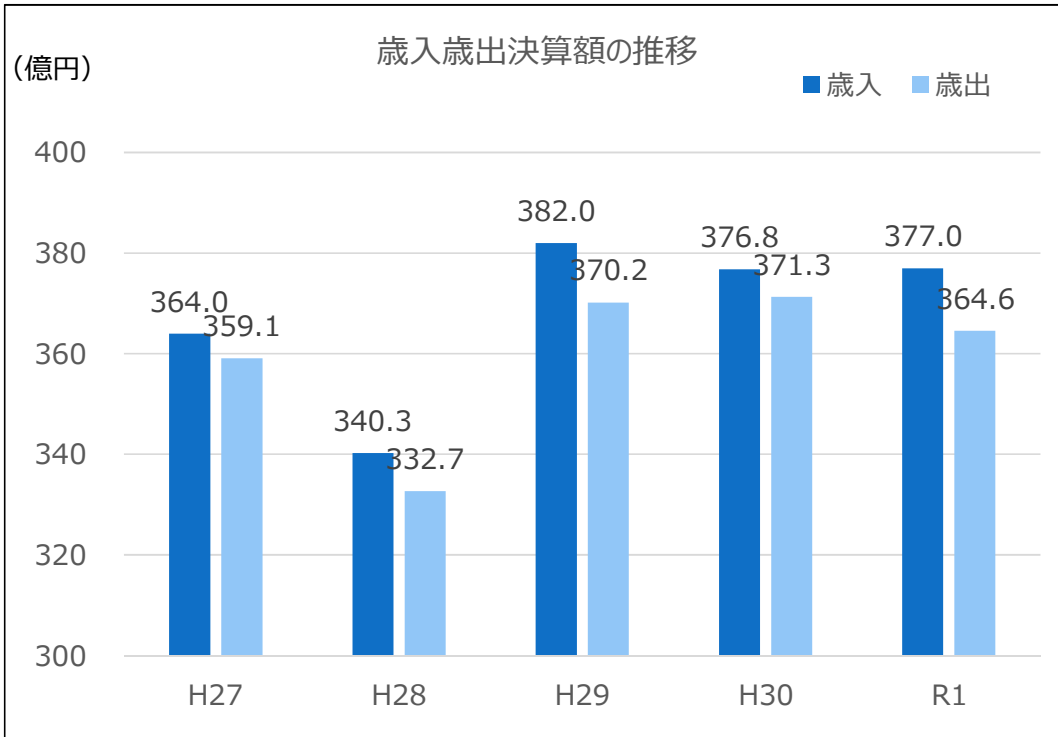
令和元年度 一般会計決算の概要

※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

1. 決算収支の状況

(単位：億円)

区分		H30	R1	増減額
歳入決算額	A	376.8	377.0	0.2
歳出決算額	B	371.3	364.6	▲ 6.7
形式収支	C = A - B	5.5	12.4	6.9
繰越すべき財源	D	1.2	1.4	0.2
実質収支	E = C - D	4.3	11.0	6.7



概要

歳入決算額は377.0億円 (+0.2億円) に対し、歳出決算額は364.6億円 (▲6.7億円) となり、形式収支は12.4億円となった。令和2年度へ繰越した事業の財源は、1.4億円となり、令和2年度の前年度繰越金となる実質収支は11.0億円となった。

■ 歳入

法人市民税や固定資産税の増収などにより市税の増 (+1.2億円)、幼児教育無償化開始により地方特例交付金の増 (+1.1億円)、公債費算入の増加による普通交付税の伸びにより地方交付税の増 (+1.6億円) となった一方、ふるさと寄附金の減による寄附金の減 (▲2.0億円)、繰越金の減 (▲6.3億円) などにより歳入決算額は377.0億円となった。

■ 歳出

社会福祉費や児童福祉費の伸びによる扶助費が増 (+5.2億円) となり、歳出決算額全体の1/4を占め、義務的経費全体を押し上げる形となった。また、物件費の増 (+0.8億円) 及び維持補修費の増 (+1.0億円) などの行政経費も増加となった。一方、ふるさと寄附事業費や過年度返還金の減少により補助費等の減 (▲4.1億円) ふるさと基金積立金の減少により積立金の減 (▲9.6億円) などにより歳出決算額は364.6億円となった。

2. 歳入決算額の状況

(単位：億円、%)

区	分	H30		R1		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	市税	103.6	27.5	104.8	27.8	1.2	1.2
	分担金及び負担金	5.4	1.4	4.4	1.2	▲1.0	▲18.5
	使用料及び手数料	5.1	1.4	5.3	1.4	0.2	3.9
	財産収入	4.4	1.2	6.0	1.6	1.6	36.4
	寄附金	16.1	4.3	14.1	3.7	▲2.0	▲12.4
	繰入金	12.9	3.4	10.8	2.9	▲2.1	▲16.3
	繰越金	11.8	3.1	5.5	1.5	▲6.3	▲53.4
	諸収入	4.9	1.3	5.8	1.5	0.9	18.4
小計		164.2	43.6	156.7	41.6	▲7.5	▲4.6
依存財源	地方譲与税	3.4	0.9	3.5	0.9	0.1	2.9
	各種交付金	19.1	5.1	19.2	5.1	0.1	0.5
	地方交付税	70.3	18.7	71.9	19.1	1.6	2.3
	国庫支出金	55.4	14.7	66.4	17.6	11.0	19.9
	県支出金	26.5	7.0	28.9	7.7	2.4	9.1
	市債	37.9	10.1	30.4	8.1	▲7.5	▲19.8
小計		212.6	56.4	220.3	58.4	7.7	3.6
合計		376.8	100.0	377.0	100.0	0.2	0.1

概要

(単位：億円)

- ◆市税
新築戸建ての増による固定資産税の増 (+0.7)
- ◆分担金及び負担金
幼児教育・保育の無償化に伴う保育料保護者負担金の減 (▲1.0)
- ◆財産収入
基金運用による基金利子の増 (+2.0)
- ◆寄附金
ふるさと寄附金の減 (▲1.9)
- ◆繰入金
財政調整基金繰入金の減 (▲8.0)
- ◆繰越金
前年度繰越金の減 (▲6.3)
- ◆地方交付税
公債費算入の増加等に伴う普通交付税の増 (+1.2)
- ◆国庫補助金及び県支出金
強い農づくり交付金、幼児教育無償化対応国庫負担金、幼児教育無償化対応県負担金の増 (+5.0/+1.0/+1.1)
- ◆市債
合併特例事業債の減 (▲9.0)

3. 歳出決算額の状況

(単位：億円、%)

区 分	H30年度		R1年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
義務的経費	人件費	39.1	10.5	39.4	10.8	0.3	0.8
	うち職員給	24.8	6.7	25.5	7.0	0.7	2.8
	扶助費	88.3	23.8	93.5	25.6	5.2	5.9
	公債費	38.0	10.2	36.4	10.0	▲ 1.6	▲ 4.2
	元利償還金	38.0	10.2	36.4	10.0	▲ 1.6	▲ 4.2
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	165.4	44.5	169.3	46.4	3.9	2.4	
投資的経費	投資的経費	41.3	11.1	42.0	11.5	0.7	1.7
	普通建設事業費	40.3	10.9	41.8	11.5	1.5	3.7
	うち単独	22.3	6.0	18.4	5.0	▲ 3.9	▲ 17.5
	災害復旧事業費	1.0	0.3	0.2	0.1	▲ 0.8	▲ 80.0
小計	41.3	11.1	42.0	11.5	0.7	1.7	
その他の経費	物件費	49.7	13.4	50.5	13.9	0.8	1.6
	維持補修費	0.9	0.2	1.9	0.5	1.0	111.1
	補助費等	51.5	13.9	47.4	13.0	▲ 4.1	▲ 8.0
	積立金	22.0	5.9	12.5	3.4	▲ 9.5	▲ 43.2
	投資及び出資金・貸付金	4.5	1.2	3.5	1.0	▲ 1.0	▲ 22.2
	繰出金	36.0	9.7	37.5	10.3	1.5	4.2
小計	164.6	44.3	153.3	42.0	▲ 11.3	▲ 6.9	
合 計	371.3	100.0	364.6	100.0	▲ 6.7	▲ 1.8	

概要

(単位：億円)

- ◆扶助費
障害者福祉費の増による社会福祉費の増 (+2.2)
幼児教育・保育の無償化の開始による児童福祉費の増 (+2.1)
- ◆公債費
繰上償還元金の減 (▲0.8)
- ◆普通建設事業費
市立学校空調設備整備事業費の増 (+9.0)
- ◆物件費
病後児保育事業開始による地域子ども・子育て支援事業費の増 (+0.2)
調理業務委託料の増による学校給食管理運営費の増 (+0.3)
- ◆維持補修費
学級増等に伴う小学校施設維持・補修費の増 (+0.3)
修繕料の増による道路維持管理費の増 (+0.4)
- ◆補助費等
ふるさと寄附事業費の減 (▲1.6)
国庫支出金等過年度返還金の減による児童手当給付費の減 (▲2.8)
- ◆積立金
ふるさと基金積立金の減 (▲4.7)、元気なまちづくり基金積立金の減 (▲6.0)
- ◆繰出金
介護保険特別会計繰出金の減 (+0.4)
渡船事業特別会計繰出金の減 (+0.6)

※地方財政状況調査票(決算統計)より一般会計ベースにて作成

4. (1) 社会保障関係経費の状況

(単位：億円、%)

区分	H30		R1		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
扶助費	児童福祉費	42.4	34.8	44.5	34.7	2.1	5.0
	生活保護費	16.0	13.1	16.1	12.5	0.1	0.6
	障害者福祉費	24.7	20.3	26.9	21.0	2.2	8.9
	その他扶助費	5.2	4.3	6.0	4.7	0.8	15.4
	小計	88.3	72.4	93.5	72.9	5.2	5.9
繰出金	国民健康保険	8.2	6.7	8.2	6.4	0.0	0.0
	事業勘定	8.1	6.6	8.1	6.3	0.0	0.0
	直診勘定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介護保険	11.3	9.3	11.7	9.1	0.4	3.5
	保険事業勘定	11.3	9.3	11.7	9.1	0.4	3.5
	サービス勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	後期高齢者医療保険	14.1	11.6	14.9	11.6	0.8	5.7
	特別会計	3.2	2.6	3.2	2.5	0.0	0.0
	広域連合	10.9	8.9	11.7	9.1	0.8	7.3
	小計	33.6	27.6	34.8	27.1	1.2	3.6
合計	121.9	100.0	128.3	100.0	6.4	5.3	

概要

(単位：億円)

◆児童福祉費

保育所の新設及び定員増と幼児教育・保育の無償化開始による教育・保育施設型給付事業費の増 (+1.2)

支給月数の変更に伴う児童扶養手当給付費の増 (+1.0)

◆障害者福祉費

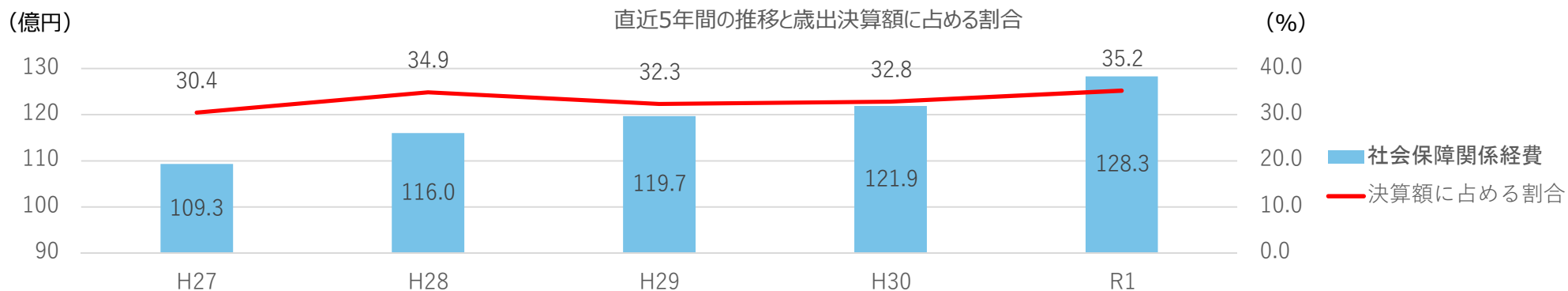
受給者の増による障害者介護給付費の増 (+1.5)

受給者の増による障害者訓練等給付費の増 (+1.0)

◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増 (+0.8)

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成



4. (2) 幼児教育・保育の無償化による影響

令和元年10月1日より、3～5歳クラスの幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料の無償化が開始となる。

幼稚園 無償化

(月額25,700円迄)

保育所
認定こども園

障害児の発達支援
無償化

認可外保育施設

月額37,000円迄 無償化

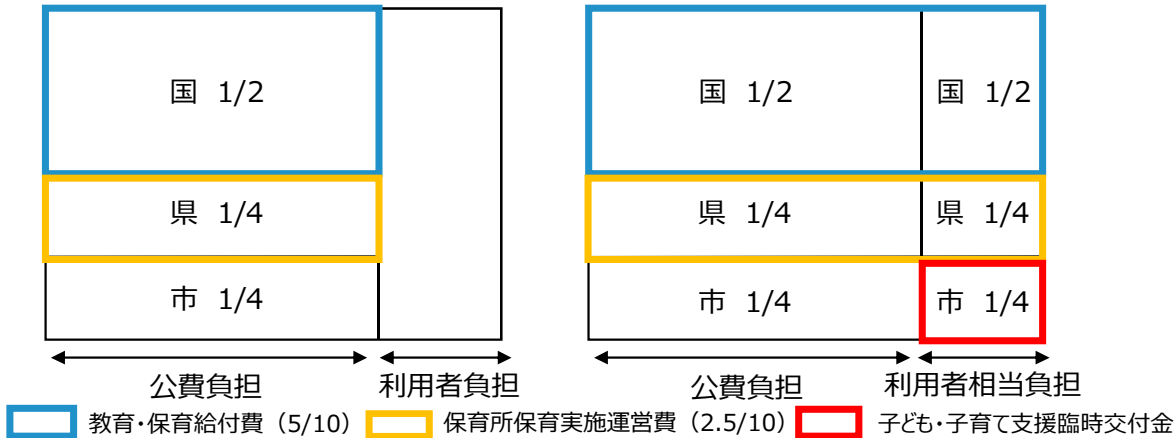
幼稚園の預かり保育

月額11,300円迄 無償化

無償化の開始に伴い、市負担金額及び財源構成が以下の通りに変更。

【令和元年9月迄】

【令和元年10月～】



※利用者負担相当分の市1/4は、令和2年度以降は普通交付税の基準財政需要額に全額算入される。

教育・保育施設型給付事業費における扶助費決算額

(単位：百万円)

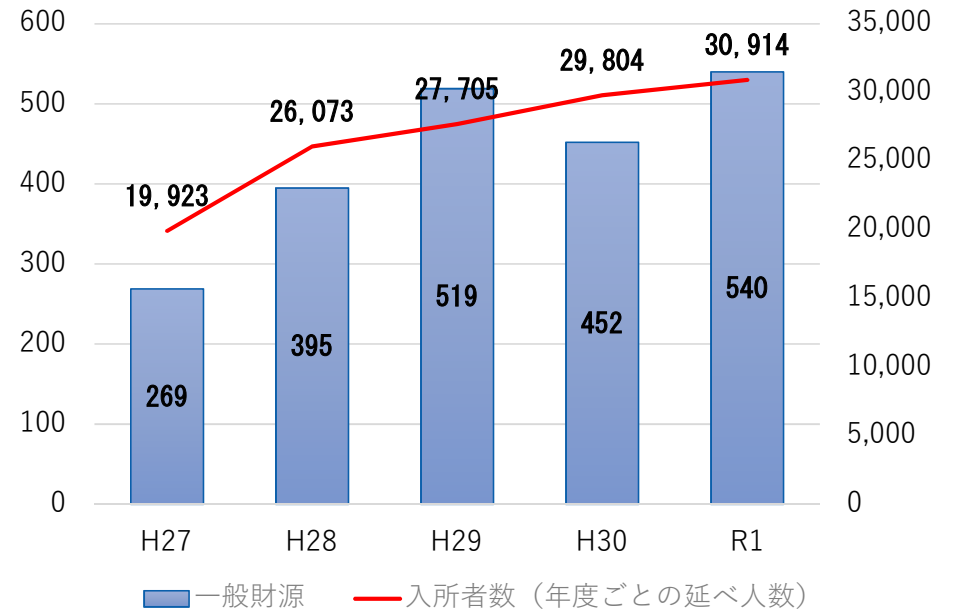
年 度	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
H 3 0	2,188	818	399	519	452
R 1	2,387	967	474	406	540
増 減	199	< 149 >	75	> 113 <	88

国県支出金が増加となる一方、保護者負担金の減少減少分の補てんとして、子ども・子育て支援臨時交付金が交付

直近5年間の教育・保育施設型給付事業費における一般財源負担額と保育所及び認定こども園の入所者数の推移

(単位：百万円)

(単位：人)



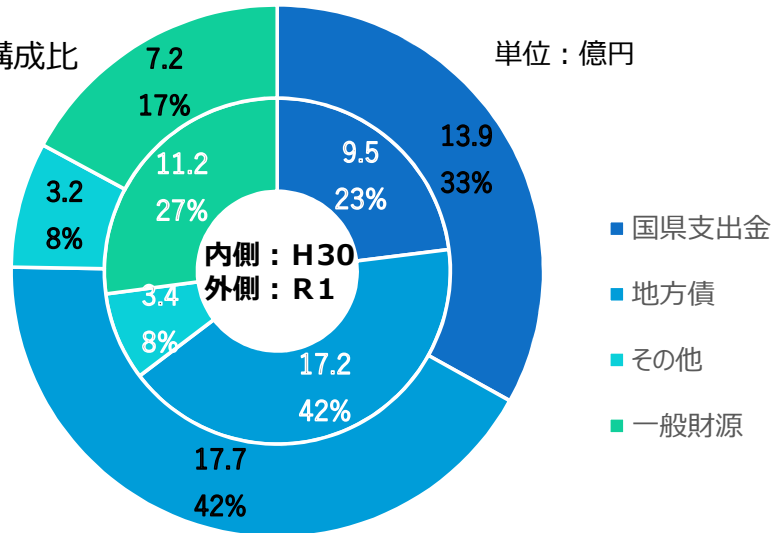
5. (1) 投資的経費の状況

(単位：億円、%)

区	分	H30		R1		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通 建設 事業費	総務費	4.8	11.6	3.5	8.3	▲ 1.3	▲ 27.1
	民生費	5.5	13.3	2.3	5.5	▲ 3.2	▲ 58.2
	衛生費	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	皆増
	農林水産業費	5.3	12.8	9.9	23.6	4.6	86.8
	商工費	2.5	6.1	0.7	1.7	▲ 1.8	▲ 72.0
	土木費	10.9	26.4	10.7	25.5	▲ 0.2	▲ 1.8
	消防費	0.4	1.0	0.4	1.0	0.0	0.0
	教育費	10.9	26.4	14.2	33.8	3.3	30.3
小計	40.3	97.6	41.8	99.5	1.5	3.7	
災害復旧事業費	1.0	2.4	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 80.0	
合計	41.3	100.0	42.0	100.0	0.7	1.7	

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成

財源内訳と構成比



概要

(単位：億円)

◆総務費

自由ヶ丘地区コミュニティ・センター駐車場拡張工事完了に伴うコミュニティ活動推進事業費（コミュニティ・センター整備事業費含む）の減（▲1.2）

◆民生費

保育所施設整備費補助金の減による教育・保育施設型給付事業費の減（▲3.6）

◆農林水産業費

農業用施設等導入事業補助金による農業振興事業費の増（+5.0）

◆商工費

観光物産館拡張工事完了による観光物産館整備事業費の減（▲0.4）

御嶽山展望書整備工事完了による離島観光施設整備事業費の減（▲0.3）

◆土木費

土穴歩道橋塗装工事などによる橋梁長寿命化事業費の増（+1.8）

東郷駅駅前広場整備事業費の減（▲0.7）

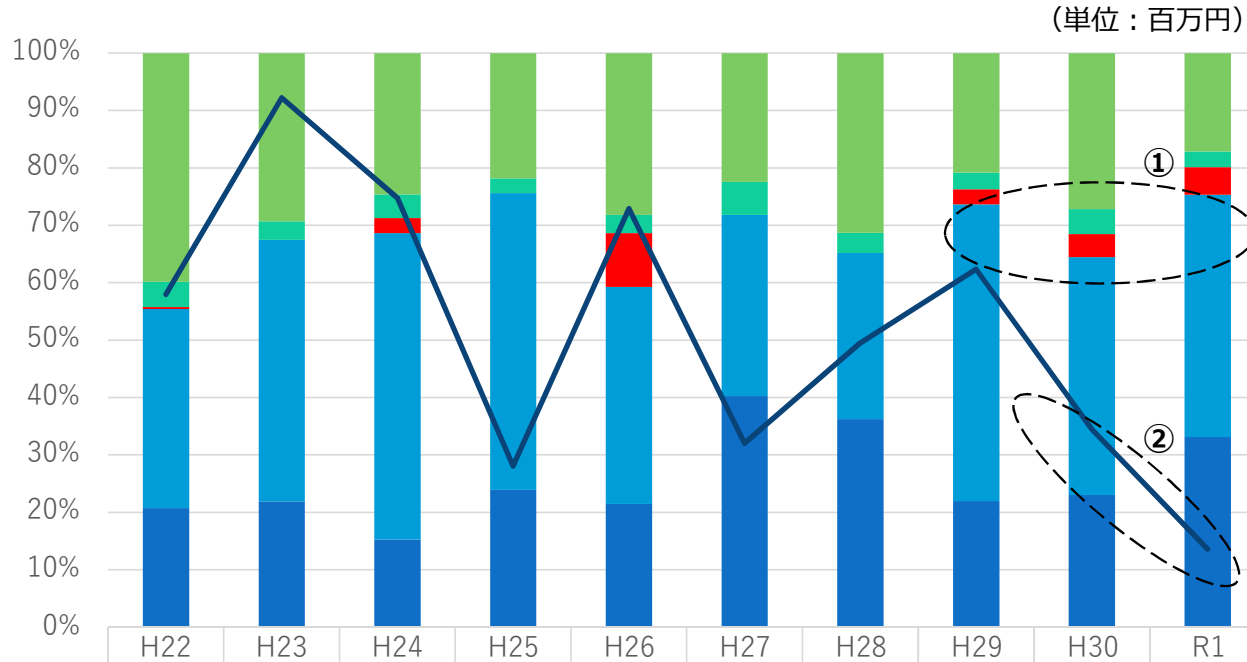
◆教育費

市立学校への空調設備整備完了による市立学校空調設備整備事業費の増（+9.0）

地島小学校大規模工事完了などによる小学校施設改修事業費の減（▲5.5）

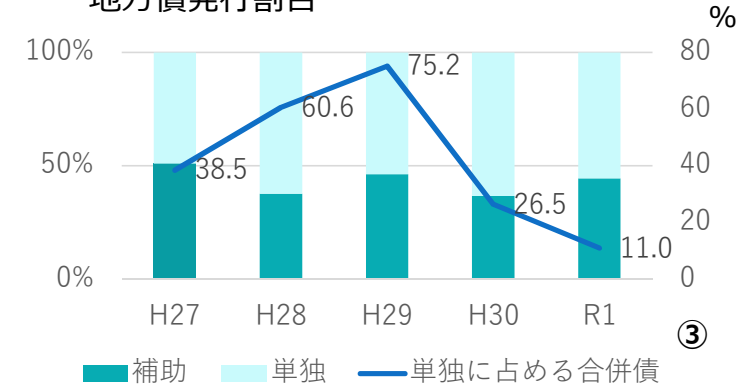
5. (2) 投資的経費の財源推移

投資的経費の財源構成比



※合併債の割合は地方債に占める割合を示したもの

普通建設事業にかかる補助事業と単独事業の
地方債発行割合



①⇒公共施設等維持更新基金を活用し財源を確保することで財政負担を軽減

②⇒合併特例事業債の発行可能額が残りわずかとなり、地方債に占める合併特例事業債の割合も大きく減少

③⇒補助事業と単独事業にかかる発行割合は大きな変化は見られないが、単独事業に占める合併債の占める割合は減少傾向

今後の見通し

公共施設アセットマネジメント経費など今後の投資的経費の財政需要に備えるべく、計画的に公共施設等維持更新基金の活用を行う。
合併特例事業債の代替としては、公共施設の維持管理や防災対策については交付税措置のある地方債が拡充されており、積極的に活用し、財源を確保することで健全な財政運営を図っていく。

6. 基金残高及び市債残高の状況

【基金】 (単位：億円)

区分	H30末残高	R1		
		繰入額	積立額	年度末残高
財政調整基金	52.3	0.0	1.9	54.2
減債基金	28	3.0	2.3	27.3
公共施設等維持更新基金	64.6	2.8	1.5	63.3
ふるさと基金	11.3	5.0	6.5	12.8
その他基金	46.3	0.0	0.3	46.6
合計	202.5	10.8	12.5	204.2

【市債】 (単位：億円)

区分	H30末残高	R1		
		発行額	償還額	年度末残高
合併特例事業債	85.7	2.4	8.5	79.6
臨時財政対策債	97.4	10.7	18.3	89.8
その他市債	75.6	17.3	8.8	84.1
合計	258.7	30.4	35.6	253.5

【市民1人当たり】 (単位：億円、人、円)

	年度末残高	年度末人口	市民1人当たり
基金残高	204.2	96,900	210,733
市債残高	253.5		261,610

(参考) 市民1人あたりの県内27市平均 (平均値はH30年度実績)
 基金残高・・・174,896円
 市債残高・・・385,318円

概要

(単位：億円)

【基金】※カッコ内の数字は繰入金の充当額

◆減債基金

繰上償還を実施したことによる繰入 (3.0)

◆公共施設等維持更新基金

庁舎施設維持管理費 (1.0) や宗像ユリックス管理運営費 (0.8) 等に繰入

◆ふるさと基金

※詳細は「資料14 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

【市債】※カッコ内の数字は市債発行額

◆合併特例事業債

東郷駅前広場整備事業費 (1.0)、大井ダム再整備事業費 (0.3)、田熊石畑遺跡整備事業費 (0.2) 等に対し発行

今後の見通し

◆基金残高

R1年度は財政調整基金の繰入を行わず、財政運営を行うことができた。

引き続き、財政調整基金に依存しない予算編成に努めていく。

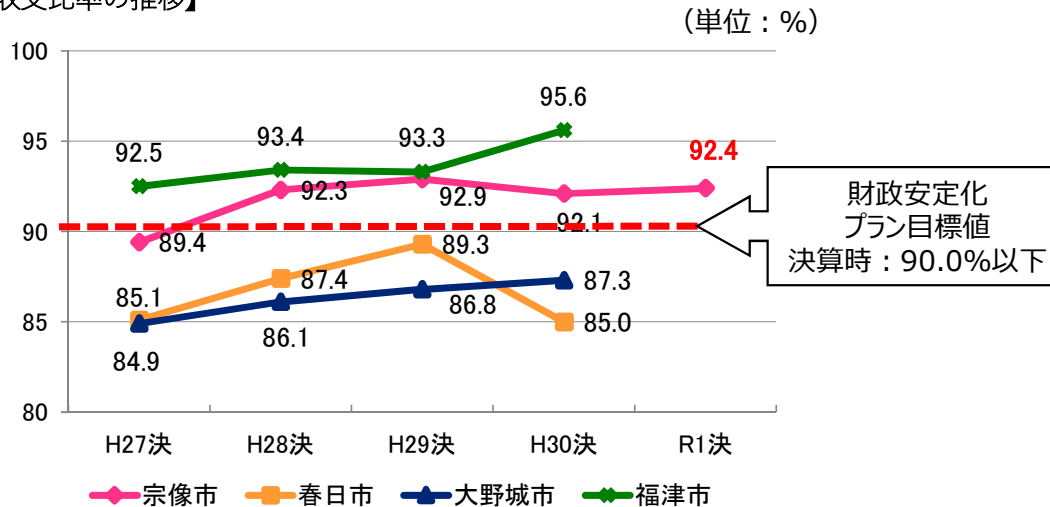
一方で、アセットマネジメント推進計画に基づく公共施設の維持管理等の事業費への対応については、積極的に公共施設維持更新基金を活用していく。

◆市債残高

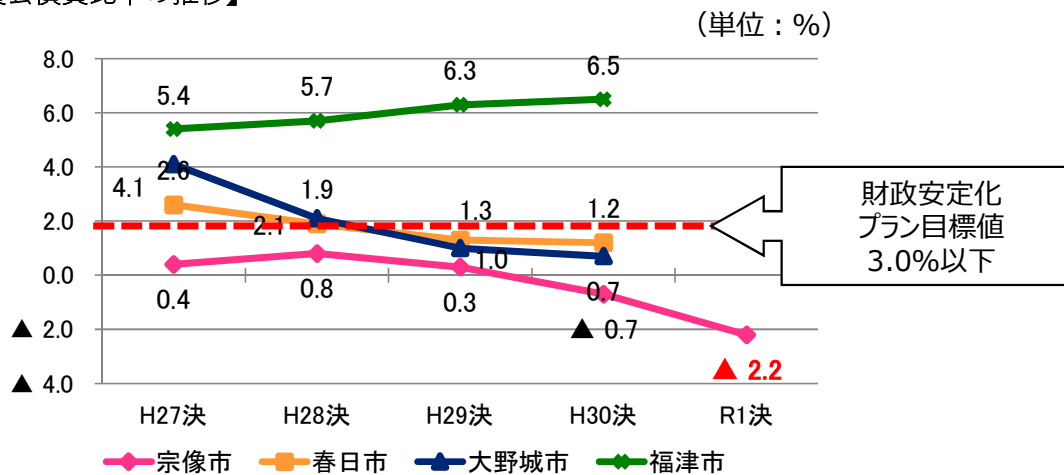
合併特例事業債の発行がR6年度で終了となり、新たな財源の確保が必要となる。今後も交付税措置のある地方債を積極的に活用し、将来世代への負担を考慮しつつ、健全な財政運営を図っていく。

7. 財政指標

【経常収支比率の推移】



【実質公債費比率の推移】



※財政指標は普通会計ベースによるもの

概要

◆ 経常収支比率

歳入の経常的一般財源等と歳出の経常経費における経常的一般財源等はともに増加しているが、社会福祉費や児童福祉費の伸びによる扶助費の増加に伴う、歳出の増加が歳入の増加を上回っているため、経常収支比率が前年度より0.3ポイント上昇した。

◆ 実質公債費比率

合併から15年が経過し、合併特例事業の減少に伴い、地方債全体の発行額が減少し、元利償還金の減少につながっている。また、過年度における繰上償還の実施も影響し、実質公債費比率が前年度より1.5ポイント減少した。

今後の見通し

今後も高齢化の進展や子育て環境の更なる充実を進めることにより、ますます扶助費の増加が見込まれる。また、今後控える投資的事業の計画的な実施により公債費の増加も見込まれることから義務的経費はさらに増加し、経常収支比率は増加傾向となるものと想定される。

また、基準財政需要額に公債費算入される地方債残高はピークを迎えており、今後は普通交付税は減少が予測されることから、実質公債費比率も悪化が見込まれる。よって、今後は今まで以上に厳しい財政運営が求められる状況にある。

令和元年度

資料編

資料1 会計別決算額

(単位:円、%)

会 計 名	H27		H28		H29		H30		R1		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	36,404,801,751	59.5	34,028,080,695	57.0	38,196,017,428	59.9	37,678,502,424	61.1	37,703,622,871	60.6	25,120,447	0.1
	歳出	35,911,566,838	59.2	33,272,730,859	56.5	37,017,813,355	59.3	37,129,897,997	60.7	36,458,439,312	59.9	671,458,685	1.8
特 別 会 計	歳入	21,465,090,265	35.1	22,498,163,134	37.7	22,459,039,089	35.2	20,628,581,164	33.4	20,847,859,570	33.5	219,278,406	1.1
	歳出	20,870,766,389	34.4	21,888,510,460	37.2	21,820,265,387	34.9	20,225,855,859	33.0	20,282,780,923	33.3	56,925,064	0.3
住 宅 新 築 資 金 等 業 計 貸 付 別 事 業 会 計	歳入	10,017,399	0.0	16,239,245	0.0	10,045,266	0.0	10,465,402	0.0	9,712,400	0.0	753,002	7.2
	歳出	6,767,617	0.0	9,297,672	0.0	7,728,899	0.0	3,424,609	0.0	7,687,222	0.0	4,262,613	124.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	歳入	12,202,336,388	19.9	12,267,946,461	20.5	12,029,772,204	18.9	10,098,893,314	16.4	10,134,336,709	16.3	35,443,395	0.4
	歳出	11,829,750,884	19.5	11,885,903,430	20.2	11,632,770,050	18.6	9,961,618,614	16.3	9,815,514,764	16.1	146,103,850	1.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	歳入	76,553,689	0.1	75,305,465	0.1	77,245,507	0.1	85,074,007	0.1	72,589,727	0.1	12,484,280	14.7
	歳出	75,478,972	0.1	74,519,326	0.1	76,297,467	0.1	84,274,994	0.1	71,623,149	0.1	12,651,845	15.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入	1,462,469,504	2.4	1,496,581,864	2.5	1,561,107,647	2.4	1,600,869,567	2.6	1,662,239,719	2.7	61,370,152	3.8
	歳出	1,418,753,468	2.3	1,453,589,274	2.5	1,515,201,897	2.4	1,553,549,647	2.5	1,617,901,140	2.7	64,351,493	4.1
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	歳入	7,040,539,093	11.5	7,446,087,773	12.5	7,676,264,149	12.0	7,831,617,832	12.7	7,941,991,954	12.8	110,374,122	1.4
	歳出	6,870,535,710	11.3	7,271,081,089	12.3	7,502,343,521	12.0	7,621,575,938	12.4	7,753,587,473	12.7	132,011,535	1.7
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	歳入	49,812,224	0.1	45,350,785	0.1	27,772,732	0.0	12,581,500	0.0	0	0.0	12,581,500	100.0
	歳出	46,270,639	0.1	43,660,153	0.1	27,772,732	0.0	12,581,500	0.0	0	0.0	12,581,500	100.0
宗 像 市 ・ 福 津 市 会 計 介 護 認 定 審 査 特 別 会 計	歳入	47,031,957	0.1	48,200,394	0.1	50,509,654	0.1	49,610,695	0.1	48,195,200	0.1	1,415,495	2.9
	歳出	47,031,957	0.1	48,200,394	0.1	50,509,654	0.1	49,610,695	0.1	48,195,200	0.1	1,415,495	2.9
渡 船 事 業 特 別 会 計	歳入	431,037,270	0.7	838,381,928	1.4	716,890,086	1.1	468,434,783	0.8	528,418,873	0.8	59,984,090	12.8
	歳出	431,037,270	0.7	838,381,928	1.4	698,647,213	1.1	468,434,783	0.8	528,418,873	0.9	59,984,090	12.8
漁 業 集 落 排 水 特 別 施 設 会 計	歳入	145,292,741	0.2	264,069,219	0.4	309,431,844	0.5	471,034,064	0.8	450,374,988	0.7	20,659,076	4.4
	歳出	145,139,872	0.2	263,877,194	0.4	308,993,954	0.5	470,785,079	0.8	439,853,102	0.7	30,931,977	6.6
公 営 企 業 会 計	歳入	3,332,067,545	5.4	3,200,267,357	5.4	3,137,507,322	4.9	3,403,444,617	5.5	3,622,120,393	5.8	218,675,776	6.4
	歳出	3,832,607,359	6.3	3,724,967,152	6.3	3,627,283,805	5.8	3,862,034,830	6.3	4,108,812,542	6.8	246,777,712	6.4
下 水 道 事 業 会 計	歳入	3,332,067,545	5.4	3,200,267,357	5.4	3,137,507,322	4.9	3,403,444,617	5.5	3,622,120,393	5.8	218,675,776	6.4
	歳出	3,832,607,359	6.3	3,724,967,152	6.3	3,627,283,805	5.8	3,862,034,830	6.3	4,108,812,542	6.8	246,777,712	6.4
合 計	歳入	61,201,959,561	100.0	59,726,511,186	100.0	63,792,563,839	100.0	61,710,528,205	100.0	62,173,602,834	100.0	463,074,629	0.8
	歳出	60,614,940,586	100.0	58,886,208,471	100.0	62,465,362,547	100.0	61,217,788,686	100.0	60,850,032,777	100.0	367,755,909	0.6

公営企業会計の歳入・歳出は、収益的収支（税抜き）と資本的収支（税抜き）の合計

資料2 基金残高の推移

(単位:円)

会 計	基 金 名 称	H27 末残高	H28 末残高	H29 末残高	H30 末残高	R1中増減額		R1末残高
						取崩額	積立額	
一	般 会 計	18,910,135,000	19,292,766,841	19,324,400,481	20,249,998,983	1,084,162,986	1,254,264,053	20,420,100,050
	財 政 調 整 基 金	6,344,680,343	6,215,057,686	5,937,895,395	5,234,432,520	0	193,248,215	5,427,680,735
	減 債 基 金	3,255,697,868	3,369,621,460	2,785,718,170	2,802,218,170	304,608,000	228,940,520	2,726,550,690
	公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	5,346,280,183	5,645,252,133	6,376,867,643	6,456,984,054	280,908,000	155,100,318	6,331,176,372
	可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	427,903,730	426,405,186	426,419,397	426,053,363	2,359,986	520,000	424,213,377
	元 気 な ま ち づ く り 基 金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	3,600,000,000	0	0	3,600,000,000
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
	離 島 振 興 基 金	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000
	企 業 立 地 促 進 基 金	25,482,616	20,515,116	20,547,616	102,852,616	0	20,130,000	122,982,616
	ふ る さ と 基 金	8,090,260	113,915,260	274,952,260	1,125,458,260	496,287,000	650,000,000	1,279,171,260
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	0	0	0	0	6,325,000	6,325,000
特	別 会 計	394,445,582	932,870,582	1,420,792,582	1,918,391,582	0	348,488,000	2,266,879,582
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	185,898,737	189,898,737	196,545,737	199,180,737	0	6,552,000	205,732,737
	減 債 基 金	185,898,737	189,898,737	196,545,737	199,180,737	0	6,552,000	205,732,737
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	34,970,000	358,255,000	673,230,000	1,024,614,000	0	140,861,000	1,165,475,000
	国 民 健 康 保 険 基 金	34,970,000	358,255,000	673,230,000	1,024,614,000	0	140,861,000	1,165,475,000
	介 護 保 険 特 別 会 計	173,576,845	384,716,845	551,016,845	694,596,845	0	201,075,000	895,671,845
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	173,576,845	384,716,845	551,016,845	694,596,845	0	201,075,000	895,671,845
合	計	19,304,580,582	20,225,637,423	20,745,193,063	22,168,390,565	1,084,162,986	1,602,752,053	22,686,979,632

資料3 市債残高の推移

(単位:円)

会 計	H27末残高	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1中増減額		R1末残高
					償還額	借入額	
一 般 会 計	25,542,926,796	25,000,794,927	25,772,475,238	25,874,772,643	3,560,349,747	3,042,000,000	25,356,422,896
合併特例事業債	9,230,711,855	8,717,357,333	9,432,006,925	8,571,139,578	852,423,439	240,200,000	7,958,916,139
臨時財政対策債	9,506,523,746	9,749,704,752	9,385,451,015	9,743,440,310	1,831,184,625	1,069,200,000	8,981,455,685
その他の市債	6,805,691,195	6,533,732,842	6,955,017,298	7,560,192,755	876,741,683	1,732,600,000	8,416,051,072
特 別 会 計	581,141,683	955,502,400	1,231,649,545	1,309,872,889	140,776,613	174,700,000	1,343,796,276
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,615,383	1,832,172	1,086,629	654,624	447,565		207,059
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	9,255,443	7,664,267	6,064,930	8,457,349	1,615,907		6,841,442
渡船事業特別会計	414,117,075	723,335,989	895,697,006	801,904,422	119,277,946		682,626,476
漁業集落排水処理施設事業特別会計	151,153,782	222,669,972	328,800,980	498,856,494	19,435,195	174,700,000	654,121,299
公 営 企 業 会 計	11,226,978,907	10,459,247,795	9,696,896,914	9,093,730,156	966,553,625	502,500,000	8,629,676,531
下水道事業会計	11,226,978,907	10,459,247,795	9,696,896,914	9,093,730,156	966,553,625	502,500,000	8,629,676,531
宗 像 市 合 計	37,351,047,386	36,415,545,122	36,701,021,697	36,278,375,688	4,667,679,985	3,719,200,000	35,329,895,703

資料4 市債残高の金融機関別内訳（一般会計）

（単位：円）

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	R1未現在高	件数
財 務 省	3,818,473,634	49,522,297	20,840,011	10,373,737	498,643	3,899,708,322	149
郵 政 公 社	1,051,510,865	65,857,819	72,121,341			1,189,490,025	19
地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	2,311,855,998	69,630,673	18,606,047	6,409,020		2,406,501,738	66
市 中 銀 行	13,696,688,000					13,696,688,000	58
そ の 他 の 金 融 機 関	2,271,464,000					2,271,464,000	9
保 険 会 社						0	
市 場 公 募 債（か の こ 債）	200,000,000					200,000,000	1
共 済 組 合 等	1,692,570,811					1,692,570,811	22
計	25,042,563,308	185,010,789	111,567,399	16,782,757	498,643	25,356,422,896	324

資料5 一般会計決算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区	分	H27			H28			H29			H30			R1		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
自主財源	市 税	10,110,076	0.6	27.8	10,273,762	1.6	30.2	10,259,907	0.1	26.9	10,356,301	0.9	27.5	10,477,185	1.2	27.8
	市 民 税	5,090,120	0.1	14.0	5,175,800	1.7	15.2	5,102,275	1.4	13.4	5,247,065	2.8	13.9	5,273,005	0.5	14.0
	個 人 法 人	4,693,118	0.3	12.9	4,741,733	1.0	13.9	4,698,502	0.9	12.3	4,810,935	2.4	12.8	4,808,933	0.0	12.8
	固 定 資 産 税	3,825,221	1.7	10.5	3,884,382	1.5	11.4	3,938,118	1.4	10.3	3,887,005	1.3	10.3	3,961,590	1.9	10.5
	軽 自 動 車 税	176,266	3.4	0.5	206,162	17.0	0.6	218,213	5.8	0.6	226,226	3.7	0.6	235,860	4.3	0.6
	市 た ば こ 税	516,949	4.4	1.4	502,597	2.8	1.5	488,383	2.8	1.3	487,845	0.1	1.3	492,785	1.0	1.3
	都 市 計 画 税	471,696	2.0	1.3	476,840	1.1	1.4	481,264	0.9	1.3	477,979	0.7	1.3	485,372	1.5	1.3
	入 湯 税	29,824	16.8	0.1	27,981	6.2	0.1	31,654	13.1	0.1	30,181	4.7	0.1	28,573	5.3	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	510,794	1.3	1.4	522,162	2.2	1.5	541,986	3.8	1.4	542,268	0.1	1.4	437,274	19.4	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	488,672	2.9	1.3	491,172	0.5	1.4	508,871	3.6	1.3	506,491	0.5	1.3	530,260	4.7	1.4
	財 産 収 入	680,093	22.5	1.9	634,976	6.6	1.9	553,575	12.8	1.4	436,484	21.2	1.2	598,183	37.0	1.6
	寄 附 金	299,755	781.7	0.8	691,424	130.7	2.0	1,563,752	126.2	4.1	1,608,506	2.9	4.3	1,411,083	12.3	3.7
	繰 入 金	1,880,754	15.6	5.2	394,878	79.0	1.2	1,367,283	246.3	3.6	1,294,600	5.3	3.4	1,085,223	16.2	2.9
	繰 越 金	687,773	37.4	1.9	493,235	28.3	1.4	755,350	53.1	2.0	1,178,204	56.0	3.1	548,605	53.4	1.5
諸 収 入	518,884	7.1	1.4	527,411	1.6	1.5	542,024	2.8	1.4	495,274	8.6	1.3	584,308	18.0	1.5	
小 計	15,176,801	1.5	41.7	14,029,020	7.6	41.2	16,092,748	14.7	42.1	16,418,128	2.0	43.6	15,672,121	4.5	41.6	
依存財源	地 方 譲 与 税	345,825	4.6	0.9	341,907	1.1	1.0	340,807	0.3	0.9	343,587	0.8	0.9	346,965	1.0	0.9
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	105,046	6.1	0.3	99,869	4.9	0.3	98,752	1.1	0.3	99,206	0.5	0.3	87,797	11.5	0.2
	自 動 車 重 量 譲 与 税	240,779	4.0	0.6	242,038	0.5	0.7	242,055	0.0	0.6	244,381	1.0	0.6	252,843	3.5	0.7
	地 方 道 路 譲 与 税	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	森 林 環 境 譲 与 税		-	0.0		-	0.0		-	0.0		-	0.0	6,325	皆増	0.0
	利 子 割 交 付 金	22,895	15.3	0.1	11,727	48.8	0.0	21,412	82.6	0.1	18,651	12.9	0.0	8,241	55.8	0.0
	配 当 割 交 付 金	64,876	24.5	0.2	38,301	41.0	0.1	55,351	44.5	0.1	41,328	25.3	0.1	47,123	14.0	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,433	26.2	0.2	25,455	57.9	0.1	58,507	129.8	0.2	37,757	35.5	0.1	28,680	24.0	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,653,942	77.1	4.5	1,490,400	9.9	4.4	1,529,667	2.6	4.0	1,538,214	0.6	4.1	1,502,334	2.3	4.0
	コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	35,433	0.1	0.1	36,064	1.8	0.1	36,197	0.4	0.1	37,972	4.9	0.1	38,661	1.8	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	78,466	49.9	0.2	90,989	16.0	0.3	125,013	37.4	0.3	130,477	4.4	0.3	66,528	49.0	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金		-	-		-	-		-	-		-	-	20,427	皆増	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	66,164	2.8	0.2	68,543	3.6	0.2	72,555	5.9	0.2	82,356	13.5	0.2	195,589	137.5	0.5
	地 方 交 付 税	7,499,245	0.7	20.6	7,291,793	2.8	21.4	7,004,694	3.9	18.3	7,033,058	0.4	18.7	7,187,142	2.2	19.1
	普 通	6,771,537	0.1	18.6	6,596,414	2.6	19.4	6,321,821	4.2	16.6	6,367,076	0.7	16.9	6,485,907	1.9	17.2
	特 別	727,706	7.6	2.0	695,379	4.4	2.0	682,873	1.8	1.8	665,982	2.5	1.8	701,235	5.3	1.9
	震 災 復 興	2	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,560	9.5	0.1	18,148	2.2	0.1	18,116	0.2	0.0	17,090	5.7	0.0	16,457	3.7	0.0	
国 庫 支 出 金	6,087,170	15.1	16.7	5,921,428	2.7	17.4	6,122,977	3.4	16.0	5,543,954	9.5	14.7	6,638,161	19.7	17.6	
県 支 出 金	2,362,792	12.7	6.5	2,352,005	0.5	6.9	2,535,673	7.8	6.6	2,644,730	4.3	7.0	2,893,194	9.4	7.7	
市 債	2,932,200	19.0	8.1	2,312,300	21.1	6.8	4,182,300	80.9	10.9	3,791,200	9.4	10.1	3,042,000	19.8	8.1	
小 計	21,228,001	5.4	58.3	19,999,060	5.8	58.8	22,103,269	10.5	57.9	21,260,374	3.8	56.4	22,031,502	3.6	58.4	
合 計	36,404,802	3.7	100.0	34,028,080	6.5	100.0	38,196,017	12.2	100.0	37,678,502	1.4	100.0	37,703,623	0.1	100.0	

歳出

(単位：千円、%)

区 分	H27			H28			H29			H30			R1			
	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	3,869,876	0.5	10.8	3,867,184	0.1	11.6	3,906,166	1.0	10.6	3,906,957	0.0	10.5	3,936,511	0.8	10.8
	うち職員給	2,448,788	0.0	6.8	2,490,018	1.7	7.5	2,485,823	0.2	6.7	2,474,922	0.4	6.7	2,552,714	3.1	7.0
	扶助費	7,698,380	2.6	21.4	8,280,097	7.6	24.9	8,610,169	4.0	23.3	8,833,971	2.6	23.8	9,353,690	5.9	25.7
	公債費	4,448,606	1.4	12.4	3,023,624	32.0	9.1	3,557,638	17.7	9.6	3,803,004	6.9	10.2	3,639,192	4.3	10.0
	元利償還金	4,448,606	1.4	12.4	3,023,624	32.0	9.1	3,557,638	17.7	9.6	3,803,004	6.9	10.2	3,639,192	4.3	10.0
	一時借入金利子	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	16,016,862	1.8	44.6	15,170,905	5.3	45.6	16,073,973	6.0	43.4	16,543,932	2.9	44.6	16,929,393	2.3	46.4	
投資的経費	投資的経費	4,194,804	10.5	11.7	3,427,131	18.3	10.3	5,337,023	55.7	14.4	4,128,985	22.6	11.1	4,199,155	1.7	11.5
	普通建設事業費	4,185,908	10.5	11.7	3,407,176	18.6	10.2	5,330,411	56.4	14.4	4,032,027	24.4	10.9	4,179,031	3.6	11.5
	うち単独	1,727,592	39.0	4.8	1,724,923	0.2	5.2	2,722,370	57.8	7.4	2,228,506	18.1	6.0	1,842,249	17.3	5.1
	災害復旧事業費	8,896	2.4	0.0	19,955	124.3	0.1	6,612	66.9	0.0	96,958	1366.4	0.3	20,124	79.2	0.1
	失業対策事業費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	小計	4,194,804	10.5	11.7	3,427,131	18.3	10.3	5,337,023	55.7	14.4	4,128,985	22.6	11.1	4,199,155	1.7	11.5
その他経費	物件費	4,778,649	0.1	13.3	4,894,931	2.4	14.7	5,033,058	2.8	13.6	4,974,743	1.2	13.4	5,044,670	1.4	13.8
	維持補修費	165,235	5.8	0.5	115,784	29.9	0.3	82,191	29.0	0.2	90,039	9.5	0.2	189,590	110.6	0.5
	補助費等	4,986,307	3.8	13.9	4,933,056	1.1	14.8	5,276,651	7.0	14.3	5,149,040	2.4	13.9	4,743,053	7.9	13.0
	積立金	2,030,595	305.4	5.7	747,510	63.2	2.2	1,368,918	83.1	3.7	2,200,198	60.7	5.9	1,254,264	43.0	3.4
	投資及び出資金・貸付金	266,538	35.5	0.7	401,830	50.8	1.2	405,333	0.9	1.1	447,258	10.3	1.2	352,108	21.3	1.0
	繰出金	3,472,577	4.0	9.7	3,581,584	3.1	10.8	3,440,666	3.9	9.3	3,595,703	4.5	9.7	3,746,206	4.2	10.3
	前年度繰上充用金	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
小計	15,699,901	12.3	43.7	14,674,695	6.5	44.1	15,606,817	6.4	42.2	16,456,981	5.4	44.3	15,329,891	6.8	42.0	
合計	35,911,567	4.4	100.0	33,272,731	7.3	100.0	37,017,813	11.3	100.0	37,129,898	0.3	100.0	36,458,439	1.8	100.0	

(注1) 表の構成比(%)は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

資料6 歳出決算性質別経費等明細書(一般会計)

(単位:千円)

区 分 款 別	性 質 別 内 訳									経 費 別 分 類				
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費	
										義務的経費	一般行政経費			
1 議会費	227,435	11,128			5,156			243,719	0.7	227,435	16,284			
2 総務費	1,384,410	1,537,284	353,901	13,155	1,045,829	8,895	1,436,934	5,780,408	15.9	1,393,305	2,596,268	353,901	1,436,934	
3 民生費	472,402	341,495	228,047	860	225,479	9,198,266	3,461,219	13,927,768	38.2	9,670,668	567,834	228,047	3,461,219	
4 衛生費	251,600	1,067,740	8,772	398	1,275,849	3,710	183,942	2,792,011	7.7	255,310	2,343,987	8,772	183,942	
5 労働費					9,010			9,010	0.0		9,010			
6 農林水産業費	201,401	77,729	989,017	33	122,699	1,880	69,833	1,462,592	4.0	203,281	200,461	989,017	69,833	
7 商工費	143,981	235,637	69,418	817	128,094	1,400	200,130	779,477	2.1	145,381	364,548	69,418	200,130	
8 土木費	353,486	397,333	1,067,900	91,196	570,999	2,835		2,483,749	6.8	356,321	1,059,528	1,067,900		
9 消防費	39,586	58,957	38,476		1,037,801			1,174,820	3.2	39,586	1,096,758	38,476		
10 教育費	862,210	1,317,361	1,423,500	83,131	322,137	136,704		4,145,043	11.4	998,914	1,722,629	1,423,500		
11 災害復旧費			20,124				520	20,644	0.1			20,124	520	
12 公債費		6					3,639,192	3,639,198	10.0	3,639,192	6			
13 予備費														
○性質別経費計	3,936,511	5,044,670	4,199,155	189,590	4,743,053	9,353,690	8,991,770	36,458,439	100.0	16,929,393	9,977,313	4,199,155	5,352,578	
構成比(%)	10.8	13.8	11.5	0.5	13.0	25.7	24.7	100.0		46.4	27.4	11.5	14.7	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,640,920	3,920,714	720,898	106,073	3,737,602	2,500,616	7,425,416	22,052,239	60.5	9,745,313	7,764,389	720,898	3,821,639
	特定財源	295,591	1,123,956	3,478,257	83,517	1,005,451	6,853,074	1,566,354	14,406,200	39.5	7,184,080	2,212,924	3,478,257	1,530,939
前 年 度	決 算 額	3,906,957	4,974,743	4,128,985	90,039	5,149,040	8,833,971	10,046,163	37,129,898		16,543,932	10,213,822	4,128,985	6,243,159
	構 成 比 (%)	10.5	13.4	11.1	0.2	13.9	23.8	27.1	100.0		44.6	27.5	11.1	16.8
対前年度増減額	29,554	69,927	70,170	99,551	405,987	519,719	1,054,393	671,459		657,121	236,509	70,170	1,162,241	
対前年度増減率(%)	0.8	1.4	1.7	110.6	7.9	5.9	10.5	1.8		4.0	2.3	1.7	18.6	
本年度総額 36,458,439 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	賃料 旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費				人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 繰予備費

(注1) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある

資料7 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特 別 会 計 へ の 繰 出 金 等	2,420,005		2,414,734		2,313,880		2,484,171		2,583,002	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
国民健康保険特別会計(事業勘定)	922,736		844,363		830,255		807,387		806,209	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	9,927		11,857		9,820		13,800		11,834	
後期高齢者医療特別会計	286,586		296,927		309,492		322,814		321,224	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,030,948		1,067,350		1,107,000		1,131,087		1,170,582	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	71,197		118,170				145,758		209,645	
漁業集落排水処理施設事業特別会計	98,611		76,067		57,313		63,325		63,508	
企 業 会 計 へ の 繰 出 金 等	632,021		611,379		598,462		588,437		562,156	
下水道事業会計	632,021		611,379		598,462		588,437		562,156	
一 部 事 務 組 合 等 へ の 繰 出 金 等	3,695,682	86,538	3,699,276	151,206	3,553,621	225,333	3,299,380	267,258	3,396,933	172,108
玄界環境組合	1,765,242		1,650,787		1,485,753		1,176,658		1,138,550	
宗像地区事務組合	951,057	82,939	945,780	148,210	966,613	222,510	1,035,645	264,758	1,092,576	168,870
議会費・総務費負担金	18,415		18,921		23,083		23,953		21,736	
消費費負担金	762,945		800,528		832,910		890,697		988,524	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	2,282		13,623		13,827		12,817		10,060	
衛生費負担金	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	121,615	82,939	73,501	148,210	51,847	222,510	57,481	264,758	17,261	168,870
急患センター負担金	25,800		19,207		24,946		30,697		34,995	
福岡地区水道企業団	590	3,599	531	2,996	472	2,823	411	2,500	350	3,238
福岡県後期高齢者医療広域連合	978,793		1,102,178		1,100,783		1,086,666		1,165,457	
合 計	6,747,708	86,538	6,725,389	151,206	6,465,963	225,333	6,371,988	267,258	6,542,091	172,108

資料8 負担金、補助及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	科目名称	H30 決算額	R1 決算額	増減額	増減率
1	1	1	議員共済事務負担金	260	260	0	0
1	1	1	政務活動費	4,220	4,056	164	4
1	1	1	全国議長会負担金	421	421	0	0
1	1	1	九州議長会負担金	54	105	51	94
1	1	1	福岡県議長会負担金	35	35	0	0
1	1	1	福岡都市圏負担金	39	39	0	0
1	1	1	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0
小計			議会費（7）	5,229	5,116	113	2
2	1	1	福岡県市長会負担金	119	119	0	0
2	1	1	九州市長会負担金	97	97	0	0
2	1	1	全国市長会負担金	428	428	0	0
2	1	1	総務費負担金	3	0	3	皆減
2	1	1	犯罪被害者等見舞金	100	0	100	皆減
2	1	1	宗像地区事務組合総務費負担金	23,261	21,068	2,193	9
2	1	1	宗像地区事務組合議会費負担金	693	668	25	4
2	1	1	ライフプラン負担金	162	166	4	2
2	1	1	職員厚生費補助金	4,391	4,514	123	3
2	1	1	公務災害補償負担金	3,837	3,853	16	0
2	1	1	特定健康診査等負担金	122	117	5	4
2	1	1	宗像地区防犯協会負担金	2,495	2,495	0	0
2	1	1	防犯カメラ設置補助金	0	1,000	1,000	皆増
2	1	1	離島救急患者搬送助成金	95	160	65	68
2	1	1	直方・鞍手・宗像線運行負担金	1,994	2,135	141	7
2	1	1	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0
2	1	1	津屋崎・鐘崎線運行負担金	218	298	80	37
2	1	1	ふれあいバス運行補助金	29,859	32,005	2,146	7
2	1	1	泉ヶ丘線運行補助金	648	819	171	26
2	1	1	コミュニティバス運行補助金	42,573	42,454	119	0
2	1	1	日の里線運行補助金	524	721	197	38
2	1	2	日本広報協会負担金	24	24	0	0
2	1	2	宗像国際環境会議実行委員会負担金	5,400	5,000	400	7
2	1	5	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0
2	1	7	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0
2	1	8	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0
2	1	8	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0
2	1	8	J R 負担金	89	76	13	15
2	1	9	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	43	43	0	0
2	1	9	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0
2	1	9	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	102	102	0	0
2	1	9	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	0	3	3	皆増
2	1	9	直方宗像線連絡協議会負担金	300	284	16	5
2	1	9	大学連携事業負担金	50	50	0	0
2	1	9	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0
2	1	9	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0
2	1	9	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業補助金	2,808	1,515	1,293	46
2	1	9	中古住宅購入・新築解体補助金	93,800	82,347	11,453	12
2	1	9	賃貸住宅家賃補助金	136,442	98,307	38,135	28
2	1	9	三世同居・近居支援補助金	19,300	23,700	4,400	23
2	1	9	定住奨励金	16,500	17,400	900	5
2	1	10	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0
2	1	10	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0
2	1	10	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,092	12,528	436	4
2	1	10	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	407	1,570	1,163	286
2	1	10	中間サーバ負担金	2,030	5,313	3,283	162
2	1	12	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0
2	1	12	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0
2	1	12	青少年国際交流事業補助金	396	300	96	24
2	1	14	一般コミュニティ助成金	2,500	2,500	0	0
2	1	14	まちづくり交付金	153,922	157,263	3,341	2

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	H30 決算額	R1 決算額	増減額	増減率
2	2	2	地方税電子化協議会負担金	1,688	1,833	145	9
2	2	2	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0
2	2	2	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0
2	2	2	地方公共団体情報システム機構負担金	251	262	11	4
2	2	2	福岡県軽自動車税協議会負担金	538	675	137	25
2	2	2	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0
2	3	1	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0
2	3	1	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0
2	3	1	コンビニ交付運営負担金	2,700	2,678	22	1
2	3	1	個人番号カード交付事業関連事務交付金	7,575	13,179	5,604	74
2	4	1	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	35	35	0	0
2	4	1	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0
2	4	1	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0
2	5	1	福岡県統計協会負担金	9	9	0	0
2	6	1	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0
2	6	1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0
2	6	1	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0
2	6	1	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0
2	6	1	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0
小計				572,514	542,007	30,507	5
総務費(71)							
3	1	1	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,266	8,999	267	3
3	1	1	社会福祉協議会事業費補助金	66,541	47,685	18,856	28
3	1	2	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	489	0	0
3	1	2	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	224	186	38	17
3	1	2	奉仕員養成講座負担金	0	362	362	皆増
3	1	2	日本LD学会年会費	0	9	9	皆増
3	1	3	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,663	4,652	11	0
3	1	3	離島在宅サービス事業費補助金	301	271	30	10
3	1	3	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,086,666	1,165,457	78,791	7
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助金	4,682	0	3,575	323
3	1	6	人権対策推進補助金	7,822	7,450	372	5
3	1	7	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0
3	1	7	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0
3	1	7	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0
3	1	7	人権相談活動補助金	158	158	0	0
3	1	7	宗像市保護司会補助金	694	694	0	0
3	1	7	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	338	222	116	34
3	2	1	地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム事業費負担金	872	0	872	皆減
3	2	2	保育士確保補助金	3,142	3,447	305	10
3	2	2	職員研修補助金	8,146	8,921	775	10
3	2	2	障害児保育事業費補助金	42,415	43,353	938	2
3	2	2	届出保育施設等健康診断費補助金	120	104	16	13
3	2	2	保育士等家賃補助金	5,324	5,650	326	6
3	2	2	届出保育施設保育料補助金	660	168	492	75
3	2	2	保育環境改善等事業補助金	0	1,046	1,046	皆増
3	2	2	保育所施設整備費補助金	531,565	175,020	356,545	67
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費補助金	30,080	34,808	4,728	16
3	2	2	病児保育事業補助金	0	161	161	皆増
3	2	2	病児保育施設整備費補助金	0	40,935	40,935	皆増
3	2	2	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金	0	927	927	皆増
3	4	1	全国都市国民年金協議会負担金	10	0	10	皆減
3	4	1	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0
小計				1,804,361	1,551,357	253,004	14
民生費(32)							
4	1	1	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0
4	1	1	福岡県地域保健師研究協議会負担金	22	22	0	0
4	1	1	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0
4	1	1	病院群輪番制病院運営負担金	15,479	15,474	5	0
4	1	1	歯科急患診療事業補助金	1,548	1,630	82	5
4	1	1	地島診療所運営費補助金	5,602	5,722	120	2
4	1	1	宗像地区急患センター負担金	30,697	34,995	4,298	14

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	H30 決算額	R1 決算額	増減額	増減率
4	1	2	予防接種委託外医療機関等接種補助金	657	583	74	11
4	1	3	食生活改善推進事業補助金	570	726	156	27
4	1	3	がん検診受診補助金	1	1	0	0
4	1	3	福岡県地域保健師研究協議会負担金	13	13	0	0
4	1	3	妊婦健康診査受診補助金	1,565	1,518	47	3
4	1	3	七か月個別健診受診補助金	10	8	2	20
4	1	3	妊婦歯科健診受診補助金	4	0	4	皆減
4	1	3	未熟児養育医療給付金	6,804	0	6,804	皆減
4	1	3	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	52	59	7	13
4	1	4	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0
4	1	4	火葬場休業日使用料補助金	140	460	320	229
4	1	4	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,483	1,779	296	20
4	1	4	水と緑の会補助金	1,185	1,194	9	1
4	1	4	河川浄化運動補助金	4,237	4,095	142	3
4	1	4	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	12,817	10,060	2,757	22
4	2	2	玄界環境組合負担金	1,176,658	1,138,550	38,108	3
4	2	3	し尿処理手数料補助金	12	12	0	0
4	2	3	衛生費負担金	20,000	20,000	0	0
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,526	5,469	57	1
4	2	4	福岡県浄化槽推進協議会負担金	17	10	7	41
4	2	4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,435	1,036	399	28
4	2	5	バイオマス産業都市推進協議会負担金	0	10	10	皆増
4	2	5	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0
4	2	5	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	72	0	0
4	2	5	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	752	910	158	21
4	2	5	資源集団回収奨励金	8,844	7,990	854	10
4	2	5	自動車リサイクル離島補助金	20	6	14	70
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業補助金	15,049	17,261	2,212	15
4	3	1	福岡地区水道企業団補助金	411	350	61	15
4	3	1	宗像地区事務組合水道事業負担金	17,633	0	17,633	皆減
			小計 衛生費(37)	1,329,368	1,270,068	59,300	4
5	1	1	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0
5	1	1	シルバー人材センター補助金	8,800	8,800	0	0
			小計 労働費(2)	9,010	9,010	0	0
6	1	1	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0
6	1	1	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	360	360	0	0
6	1	3	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0
6	1	3	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	143	207	64	45
6	1	3	農地耕作条件改善事業補助金	18,400	31,719	13,319	72
6	1	3	経営体育成資金利子助成金	182	89	93	51
6	1	3	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0
6	1	3	農業用施設等導入事業補助金	12,056	512,892	500,836	4,154
6	1	3	力強い水田農業確立事業補助金	2	92	90	4,500
6	1	3	地域就農支援体制構築促進事業補助金	55	27	28	51
6	1	3	農業次世代人材投資資金	24,375	18,750	5,625	23
6	1	3	事務費負担金	2,841	2,863	22	1
6	1	3	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,346	6,238	108	2
6	1	3	中山間地域等直接支払交付金	11,246	11,289	43	0
6	1	3	多面的機能支払交付金	28,555	30,128	1,573	6
6	1	4	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0
6	1	5	県営農業水利施設保全対策事業負担金	24,250	2,125	22,125	91
6	1	5	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	5,160	592	4,568	89
6	1	5	県営ため池等整備事業負担金	24,466	34,350	9,884	40
6	2	1	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0
6	2	1	福岡県治山林道協会負担金	52	30	22	42
6	2	1	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0
6	2	1	イノシシ広域駆除負担金	83	84	1	1
6	2	1	有害鳥獣防除対策事業費補助金	294	216	78	27
6	2	1	狩猟免許取得支援補助金	10	15	5	50
6	2	1	捕獲活動推進事業補助金	1,040	350	690	66

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	H30 決算額	R1 決算額	増減額	増減率
6	2	1	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0
6	2	2	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0
6	2	2	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0
6	3	1	水産物商品力向上推進事業補助金	304	0	304	皆減
6	3	1	岬地区活性化構想実証事業補助金	0	1,000	1,000	皆増
6	3	1	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0
6	3	1	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0
6	3	1	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,000	100	5
6	3	1	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,084	1,084	0	0
6	3	1	水産加工処理施設設備事業補助金	2,137	0	2,137	皆減
6	3	1	共同利用施設整備事業補助金	12,859	8,068	4,791	37
6	3	2	漁港整備事業負担金	2,740	4,200	1,460	53
6	3	3	福岡県漁港漁場協会負担金	968	1,040	72	7
	小計		農林水産業費(40)	194,567	682,267	487,700	251
7	1	1	プレミアム付商品券事業費負担金(消費税率引上げ対策)	0	35,230	35,230	皆増
7	1	2	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0
7	1	2	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0
7	1	2	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0
7	1	2	北部沿道商業地等新規出店補助金	0	1,500	1,500	皆増
7	1	2	イベント負担金	108	0	108	皆減
7	1	2	プレミアム付商品券発行事業補助金	15,774	15,259	515	3
7	1	2	産業振興事業補助金	590	0	590	皆減
7	1	2	中心商業地等活性化事業補助金	2,500	2,082	418	17
7	1	2	“宗業”者応援補助金	0	3,987	3,987	皆増
7	1	2	小口事業資金保証料補助金	20,352	24,443	4,091	20
7	1	2	起業化支援利子補給補助金	836	978	142	17
7	1	2	企業立地促進補助金	26,681	0	26,681	皆減
7	1	4	福岡県連携事業負担金	1,000	0	1,000	皆減
7	1	4	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0
7	1	4	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0
7	1	4	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0
7	1	4	九州大道芸まつり負担金	1,000	1,000	0	0
7	1	4	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0
7	1	4	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0
7	1	4	宿泊客誘致促進事業助成金	839	975	136	16
7	1	4	宿泊施設整備資金利子補給補助金	131	100	31	24
7	1	4	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0
7	1	4	登山道保全活動補助金	750	750	0	0
7	1	4	上水道加入金	1,457	108	1,349	93
7	1	4	道の駅電気代負担金	475	499	24	5
7	1	4	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0
7	1	4	赤間宿新規出店支援事業補助金	2,736	0	2,736	皆減
7	1	4	渡船自動車航送運賃助成金	789	803	14	2
7	1	4	福岡県離島振興協議会負担金	685	685	0	0
7	1	4	過疎地域振興協議会負担金	92	85	7	8
7	1	4	乗合バス運行負担金	7,039	8,182	1,143	16
7	1	4	離島振興事業費補助金	4,305	3,000	1,305	30
7	1	4	離島幼児渡船料助成金	96	68	28	29
7	1	4	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0
7	1	4	離島振興事業費補助金	1,735	1,323	412	24
7	1	4	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0
7	1	4	回線整備負担金	0	17,982	17,982	皆増
	小計		商工費(38)	115,926	144,995	29,069	25
8	1	2	道路工事負担金	69,000	70,000	1,000	1
8	1	2	後退道路拡幅整備助成金	313	1,152	839	268
8	1	3	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	100	0	0
8	1	3	日本道路協会負担金	30	30	0	0
8	1	3	九州国道協会負担金	60	60	0	0
8	1	3	福岡県道路協会負担金	226	176	50	22

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	H30 決算額	R1 決算額	増減額	増減率
8	1	3	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0
8	1	3	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0
8	1	3	県道改良事業地元負担金	5,000	30,000	25,000	500
8	2	1	福岡県河川協会負担金	271	474	203	75
8	2	1	福岡県海岸協会負担金	464	510	46	10
8	2	1	福岡県砂防協会負担金	88	101	13	15
8	3	1	日本港湾協会福岡県支部負担金	91	129	38	42
8	4	1	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	0	0
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	28	0	28	皆減
8	4	1	歴史的景観都市協議会負担金	0	50	50	皆増
8	4	1	都市計画協会負担金	233	233	0	0
8	4	1	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0
8	4	1	住宅耐震改修費用補助金	0	1,397	1,397	9款より
8	4	1	ブロック塀等撤去費補助金	0	1,829	1,829	皆増
8	4	1	街づくり区画整理協会負担金	0	28	28	皆増
8	4	1	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	3,000	0	0
8	4	3	下水道事業会計負担金	588,437	562,156	26,281	4
8	4	4	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0
8	4	4	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0
8	5	1	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0
8	5	1	空き家・空き地バンク利用促進奨励金	0	180	180	皆増
小計 土木費(27)				667,551	671,815	4,264	1
9	1	1	福岡県消防協会負担金	308	308	0	0
9	1	1	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	300	23
9	1	1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0
9	1	1	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0
9	1	1	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0
9	1	1	消防車等維持管理交付金	5,280	5,380	100	2
9	1	1	消防団交付金	8,242	8,251	9	0
9	1	2	消火栓工事負担金	16,758	1,345	15,413	92
9	1	2	消火栓維持管理交付金	3,973	11,665	7,692	194
9	1	2	宗像地区事務組合消防費負担金	890,697	988,524	97,827	11
9	1	4	水難救助出動補助金	210	90	120	57
9	1	4	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	2,785	5,322	2,537	91
9	1	4	住宅耐震診断費用補助金	200	0	200	8款へ
9	1	4	住宅耐震改修費用補助金	3,296	0	3,296	8款へ
9	1	4	自主防災組織活動補助金	953	1,068	115	12
小計 消防費(15)				947,437	1,036,388	88,951	9
10	1	1	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0
10	1	2	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0
10	1	2	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	77	76	1	1
10	1	2	日本スポーツ振興センター負担金	7,567	7,546	21	0
10	1	2	学校保健会負担金	79	81	2	3
10	1	2	特別支援教育研究連盟負担金	102	104	2	2
10	1	2	図書館教育研究協議会負担金	61	61	0	0
10	1	2	図書館振興財団負担金	3	3	0	0
10	1	3	宗像区小学校長会負担金	463	321	142	31
10	1	3	宗像区中学校長会負担金	1,172	1,152	20	2
10	1	3	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	0	14	皆減
10	1	3	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	880	765	115	13
10	1	3	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	4,920	4,871	49	1
10	1	3	渡船通学定期券購入費補助金	812	963	151	19
10	1	3	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	730	163	567	78
10	1	6	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0
10	1	6	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0
10	1	6	福岡県教育研究所連盟負担金	8	4	4	50
10	1	6	共同研究事業負担金	300	295	5	2
10	1	6	宗像市学校教育研究協議会補助金	697	453	244	35
10	1	6	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0
10	1	6	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0

(単位：千円、%)

款	項	目	科目名称	H30 決算額	R1 決算額	増減額	増減率
10	1	7	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	396	396	0	0
10	1	7	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0
10	1	7	福岡県青少年育成県民会議負担金	31	31	0	0
10	1	7	宗像地区少年の翼補助金	576	0	576	皆減
10	1	7	子どもの居場所整備事業補助金	499	493	6	1
10	1	7	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	0	600	皆減
10	1	7	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0
10	1	7	カナダ研修事業負担金	1,905	1,925	20	1
10	1	7	アジア太平洋子ども会議負担金	847	849	2	0
10	2	1	県事業負担金	0	8,000	8,000	皆増
10	2	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	15	15	皆増
10	2	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	45	45	皆増
10	2	2	小学校宿泊学習事業補助金	1,933	2,097	164	8
10	3	2	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	13	0	13	皆減
10	3	2	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	33	0	33	皆減
10	3	2	文化部活動大会参加費補助金	776	1,032	256	33
10	3	2	体育部活動大会参加費補助金	5,381	4,951	430	8
10	4	1	幼稚園無償化負担金	0	144,160	144,160	皆増
10	4	1	教員研修補助金	2,269	2,037	232	10
10	4	1	私立幼稚園就園奨励費補助金	138,614	65,401	73,213	53
10	4	1	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	20,029	17,167	2,862	14
10	4	1	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0
10	5	1	イベント負担金	16,696	0	16,696	皆減
10	5	1	宗像市文化協会補助金	2,082	2,750	668	32
10	5	1	文化芸術活動補助金	1,629	1,948	319	20
10	5	3	自治公民館建設費補助金	2,127	610	1,517	71
10	5	4	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0
10	5	4	世界遺産市民団体活動交付金	1,000	1,000	0	0
10	5	4	世界遺産保存活用協議会負担金	14,021	16,963	2,942	21
10	5	4	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0
10	5	4	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0
10	5	4	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0
10	5	4	指定文化財補助金	12,542	4,839	7,703	61
10	5	4	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	4	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0
10	5	5	日本図書館協会負担金	37	37	0	0
10	5	5	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0
10	5	5	施設管理負担金	9,990	10,779	789	8
10	6	1	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	50	50	0	0
10	6	1	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	25	25	0	0
10	6	1	福岡県B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0
10	6	1	宗像市体育協会補助金	7,732	5,832	1,900	25
10	6	1	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	6,192	3,920	2,272	37
10	6	1	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,031	1,322	291	28
10	6	1	全国大会等参加補助金	2,776	867	1,909	69
10	6	1	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,841	1,708	133	7
10	6	1	イベント負担金	5,000	0	5,000	皆減
	小	計	教育費(69)	283,419	324,968	41,549	15
	合	計	(338)	5,929,382	6,237,991	308,609	5

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、令和元年度決算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料9 税収入及び税外収入の収納状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区分		H27	H28	H29	H30	R1
市 (個人)	現年分	4,648,899	4,698,339	4,664,341	4,775,530	4,773,196
	滞納分	43,970	43,098	33,821	34,867	35,396
	計	4,692,869	4,741,437	4,698,162	4,810,397	4,808,592
市 (法人)	現年分	395,796	433,406	402,698	435,351	463,634
	滞納分	1,206	661	1,075	779	438
	計	397,002	434,067	403,773	436,130	464,072
固定資産税	現年分	3,773,518	3,848,042	3,906,153	3,859,119	3,925,945
	滞納分	52,249	35,972	31,681	27,709	35,584
	計	3,825,767	3,884,014	3,937,834	3,886,828	3,961,529
軽自動車税	現年分	173,095	203,523	215,140	222,735	232,835
	滞納分	3,145	2,612	3,060	3,474	2,967
	計	176,240	206,135	218,200	226,209	235,802
市たばこ税	現年分	516,949	502,597	488,383	487,845	492,785
	滞納分					
	計	516,949	502,597	488,383	487,845	492,785
都市計画税	現年分	466,776	473,098	477,458	474,829	481,167
	滞納分	4,852	3,686	3,792	3,129	4,198
	計	471,628	476,784	481,250	477,958	485,365
入湯税	現年分	29,824	27,981	31,654	30,181	28,573
	滞納分					
	計	29,824	27,981	31,654	30,181	28,573
市税計	現年分	10,004,857	10,186,986	10,185,827	10,285,590	10,398,135
	滞納分	105,422	86,029	73,429	69,958	78,583
	計	10,110,279	10,273,015	10,259,256	10,355,548	10,476,718
国民健康保険税	現年分	2,202,187	2,066,287	1,956,351	1,863,559	1,809,225
	滞納分	87,612	82,397	66,935	60,197	62,231
	計	2,289,799	2,148,684	2,023,286	1,923,756	1,871,456

固定資産税には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。
軽自動車税には、法改正によりR1から環境性能割を含む。

【税外収入】

(単位：千円)

区分		H27	H28	H29	H30	R1
後期高齢者 医療保険料	現年分	1,125,887	1,150,449	1,202,683	1,227,169	1,286,602
	滞納分	4,367	4,537	4,881	3,004	5,670
	計	1,130,254	1,154,986	1,207,564	1,230,173	1,292,272
介護保険料	現年分	1,631,108	1,682,767	1,727,692	1,829,777	1,822,035
	滞納分	7,842	8,733	7,970	6,864	6,772
	計	1,638,950	1,691,500	1,735,662	1,836,641	1,828,807
住宅使用料	現年分	59,961	64,414	63,489	62,873	62,361
	滞納分	2,784	3,255	2,345	2,788	2,041
	計	62,745	67,669	65,834	65,661	64,402
漁業集落 排水使用料	現年分	36,876	35,857	35,601	35,768	32,325
	滞納分	517	422	447	543	415
	計	37,393	36,279	36,048	36,311	32,740
下使用 水道料	現年分	1,531,831	1,530,997	1,538,838	1,545,628	1,557,011
	滞納分	48,487	42,339	44,081	49,241	46,324
	計	1,580,318	1,573,336	1,582,919	1,594,869	1,603,335
保育料 保護者 負担金	現年分	477,710	483,817	508,276	508,776	403,715
	滞納分	8,780	11,429	8,820	9,523	8,759
	計	486,490	495,246	517,096	518,299	412,474
学校給食費	現年分	396,479	398,302	401,233	408,556	386,063
	滞納分	1,160	1,173	574	482	507
	計	397,639	399,475	401,807	409,038	386,570

資料10 税収入及び税外収入の不納欠損状況調書

【税収入】

(単位：千円/人、件)

区分	H27		H28		H29		H30		R1		
	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	
市 (個人) 税	現年分				49	3					
	滞納分	5,466	85	5,929	81	2,677	77	3,013	61	2,749	42
	計	5,466	85	5,929	81	2,726	80	3,013	61	2,749	42
市 (法人) 税	現年分	8	1					191	1		
	滞納分	50	1	260	2	545	7	398	5	50	1
	計	58	2	260	2	545	7	589	6	50	1
固定資産税	現年分	7	1			5,298	20	8	1		
	滞納分	2,808	59	12,631	65	21,895	59	43,144	34	2,183	32
	計	2,815	60	12,631	65	27,193	79	43,152	35	2,183	32
軽自動車税	現年分										
	滞納分	457	60	642	64	317	37	338	40	217	25
	計	457	60	642	64	317	37	338	40	217	25
市たばこ税	現年分										
	滞納分										
	計										
都市計画税	現年分	1	1			14	4	1	1		
	滞納分	177	23	1,472	29	338	19	151	15	325	11
	計	178	24	1,472	29	352	23	152	16	325	11
入湯税	現年分										
	滞納分										
	計										
市税計	現年分	16	3			5,361	27	200	3		
	滞納分	8,958	228	20,934	241	25,772	199	47,044	155	5,524	111
	計	8,974	231	20,934	241	31,133	226	47,244	158	5,524	111
国民健康保険	現年分	87	1			61	1				
	滞納分	10,307	98	12,181	112	7,911	101	6,850	78	7,136	65
	計	10,394	99	12,181	112	7,972	102	6,850	78	7,136	65

【税外収入】

(単位：千円/人、件)

区分	H27		H28		H29		H30		R1		
	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	金額	人数 (件数)	
後期高齢者 医療保険料	現年分										
	滞納分	719	26	416	10	799	10	114	8	150	12
	計	719	26	416	10	799	10	114	8	150	12
介護保険料	現年分	1	1			63	2				
	滞納分	1,911	47	970	37	817	35	1,423	31	729	18
	計	1,912	48	970	37	880	37	1,423	31	729	18
住宅使用料	現年分										
	滞納分									1,563	2
	計									1,563	2
漁業集落排水 使用料	現年分										
	滞納分	91	8	264	12	154	12	37	3	12	3
	計	91	8	264	12	154	12	37	3	12	3
下用水道料	現年分										
	滞納分	3,500	342	4,078	266	5,117	252	3,669	347	1,274	189
	計	3,500	342	4,078	266	5,117	252	3,669	347	1,274	189
保育料保護者 負担金	現年分										
	滞納分	3,052	189	1,368	95	1,090	61	709	52	642	48
	計	3,052	189	1,368	95	1,090	61	709	52	642	48
学校給食費	現年分										
	滞納分			269	5						
	計			269	5						

資料 1 1 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決 算 額	内 訳
都市計画税充 当 対 象 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,212,643	
	街路	185,366	東郷駅駅前広場整備事業費 185,366
	公園	42,000	公園長寿命化事業費 42,000
	下水道	985,277	下水道事業 985,277
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,394,309	公債費元金 1,232,605 公債費利子 161,704
	合計 (A+B+C) D	2,606,952	
	Dの財源内訳		
	国県支出金	513,033	
	市債	618,000	
負担金その他	627,180		
都市計画税	485,372		
一般財源	363,367		

資料 1 2 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	決算額	内 訳
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-	
	鉱泉源の保護管理施設 B	-	
	消防施設等 C	-	
	観光施設 D	140,815	
			正助ふるさと村管理運営費 47,355
			観光施設維持管理費 37,198
			観光物産館管理運営費 16,864
			東部観光拠点施設管理運営費 14,671
		離島観光施設整備事業費 24,727	
	観光の振興 E	54,309	
			観光推進事業費 54,309
	合計(A+B+C+D+E) F	195,124	
Fの財源内訳			
	国県支出金	21,303	
	市債	35,800	
	負担金その他	16,978	
	入湯税	28,573	
	一般財源	92,470	

資料 1 3 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

区 分		決 算 額	内 訳	
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 A	10,444,749	社会福祉総務費	231,027
	社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		障害者福祉費	2,745,079
			高齢者福祉費	141,994
			介護保険事業費	29
			福祉センター管理運営費	12,507
			生活困窮者自立支援費	7,263
			児童福祉総務費	156,329
			児童福祉費	5,377,699
			母子福祉費	51,951
			生活保護総務費	111,745
			生活保護扶助費	1,609,126
	社会保険 B	3,468,002	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	806,209
			後期高齢者医療特別会計繰出金	321,224
福岡県後期高齢者医療広域連合負担金			1,165,457	
介護保険特別会計繰出金			1,170,582	
国民年金事務取扱費			4,530	
保健衛生 C	700,169	保健衛生総務費	232,235	
		予防費	278,885	
		健康推進費	189,049	
合計 (A + B + C) D		14,612,920		
Dの財源内訳				
	国県支出金	7,380,880		
	市債	8,000		
	負担金その他	608,753		
	地方消費税交付金 (社会保障財源交付金)	707,658	←	
	一般財源	5,907,629		
(参考)				
	地方消費税交付金	1,502,334		
	うち地方消費税交付金	794,676		
	うち社会保障財源交付金	707,658	←	

資料 1 4 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位：千円)

区 分		決 算 額	内 訳
ふるさと寄附金充当事業等	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	80,487	市民活動推進事業費 22,506 市民活動交流館管理運営費 57,981
	教育又は子育て環境の充実 B	168,202	学力向上支援事業費 54,085 学校情報化事業費 77,756 県立特別支援学校誘致事業費 16,437 学校適応指導教室運営費 7,076 グローバル人材育成推進事業費 12,848
	観光又は地域産業の振興 C	780,072	ふるさと寄附事業費 690,582 水産業振興事業費 30,048 観光推進事業費 44,771 東部観光拠点施設管理運営費 14,671
	文化芸術又はスポーツの振興 D	433,122	宗像ユリックス管理運営費 373,586 市民文化芸術活動推進事業費 56 市民スポーツ活動推進事業費 24,856 スポーツ観光推進事業費 34,624
	世界遺産登録又は文化財保護 E	62,833	世界遺産学習推進事業費 1,708 世界遺産保存管理事業費 27,350 世界遺産公開活用事業費 6,589 文化財調査事業費 27,186
	防災防犯などの安全安心まちづくり F	21,900	市民安全対策事業費 8,004 緊急情報伝達システム事業費 13,896
	都市ブランド、定住化の推進又団地再生 G	253,394	シティプロモーション事業費 9,078 都市戦略推進事業費 747 定住化推進事業費 231,679 団地再生推進事業費 11,890
	その他 H	658,110	職員研修費 6,857 ふるさと基金積立金 650,000 女性活躍推進事業費 1,253
合計 (A～H 合計) I	2,458,120		
I の財源内訳			
	国県支出金	173,092	
	市債	11,700	
	負担金その他	65,039	
	ふるさと寄附金・ふるさと基金	1,844,457	←
	一般財源	363,832	

(参考)

ふるさと寄附金決算額	(A)	1,396,340
ふるさと基金繰入額	(B)	496,287
翌年度ふるさと基金積立額	(C)	48,170
R1事業充当額	(D) = (A) + (B) - (C)	1,844,457

資料 1 5 健全化判断比率・資金不足比率

1 総括

(単位：%)

区 分	H29	H30	R1	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	-	-	12.51	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	17.51	30.00
実質公債費比率	0.3	-0.7	-2.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	
資金不足比率	-	-	-	20.0	

(注) 資金不足比率については、経営健全化基準を記載

2 実質赤字比率・連結実質赤字比率等

(単位：千円、%)

会 計 区 分		実質収支額 (資金不足・剰余額)			
		H29	H30	R1	
一 般 等	一般会計	1,028,145	433,237	1,104,420	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,316	7,040	2,025	
実質収支額計 (1)		1,030,461	440,277	1,106,445	
標準財政規模 (2)		19,504,571	19,575,134	19,776,265	
実質赤字比率 $-(1)/(A) \times 100$		5.28	2.24	5.59	
公 営 事 業	国民健康保険特別 会計	事業勘定	397,002	137,274	318,821
		直営診療施設勘定	949	799	966
	後期高齢者医療特別会計	45,906	47,320	44,338	
	介護保険特別会計	保険事業勘定	173,919	210,042	188,404
		介護サービス事業勘定	0	0	0
実質収支額計 (3)		617,776	395,435	552,529	
公 営 企 業	下水道事業会計	1,226,941	1,358,989	1,451,083	
	渡船事業特別会計	18,242	0	0	
	漁業集落排水処理施設事業特別会計	124	249	10,522	
資金剰余額計 (4)		1,245,307	1,359,238	1,461,605	
実質収支額・資金剰余額計 (5) = (1)+(3)+(4)		2,893,544	2,194,950	3,120,579	
標準財政規模 (2)		19,504,571	19,575,134	19,776,265	
連結実質赤字比率 $-(5)/(2) \times 100$		14.83	11.21	15.77	

3 実質公債費比率

(単位：千円、%)

区 分		H29	H30	R1
元利償還金（繰上償還分は除く）		2,331,967	2,218,064	2,165,713
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債（かのご債）に係るもの	30,000	20,000	13,333
	公営企業債の元利償還金に係るもの	373,880	394,944	394,431
	組合等が起こした地方債の元利償還金に係るもの	170,105	166,782	27,304
	債務負担行為（公債費に準ずるもの）	378,708	101,361	220,757
	一時借入金の利子	0	0	0
元利償還金等 (a)		3,284,660	2,901,151	2,821,538
算入公債費等の額 (b)		3,412,563	3,313,797	3,364,989
分子 (a)-(b)		127,903	412,646	543,451
標準税収入額等		12,031,524	12,009,124	12,221,104
普通交付税額		6,321,821	6,367,076	6,485,907
臨時財政対策債発行可能額		1,151,226	1,198,934	1,069,254
標準財政規模 (c)		19,504,571	19,575,134	19,776,265
算入公債費等の額 (b)		3,412,563	3,313,797	3,364,989
分母 (c)-(b)		16,092,008	16,261,337	16,411,276
実質公債費比率（単年度）		0.79	2.54	3.31
実質公債費比率（3ヶ年平均）		0.3	0.7	2.2

4 将来負担比率

(単位：千円、%)

区 分		H29	H30	R1
地方債の現在高		25,767,822	25,872,548	25,353,750
債務負担行為（公有用地の買戻しに係るもの）		102,758	103,015	103,223
公営企業債等繰入見込額		3,602,262	3,453,331	3,412,752
組合負担等見込額		1,857,366	2,173,827	1,822,907
退職手当負担見込額		2,169,674	1,806,418	1,845,190
土地開発公社負担見込額		0	0	0
将来負担額 (A)		33,499,882	33,409,139	32,537,822
充当可能基金		16,297,012	15,918,319	16,136,009
特定歳入（都市計画税等）		3,541,503	2,756,249	2,541,431
交付税算入見込額		34,602,373	35,203,854	34,424,758
充当可能財源等 (B)		54,440,888	53,878,422	53,102,198
分子 (A)-(B)		20,941,006	20,469,283	20,564,376
標準財政規模 (C)		19,504,571	19,575,134	19,776,265
算入公債費等の額 (D)		3,412,563	3,313,797	3,364,989
分母 (C)-(D)		16,092,008	16,261,337	16,411,276
将来負担額比率		130.1	125.8	125.3

資料 1 6 市職員数調書

1. 人数

1. 職 員 数

(各年度4月1日現在)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
職 員 数	446	442	439	439	439	437	439	439	449	447
対 前 年 増 減	▲ 11	▲ 4	▲ 3	0	0	▲ 2	2	0	10	▲ 2

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
定 年 退 職	12	15	14	12	11	17	10	7	15	17
自 己 都 合 退 職	2	1	2	3	2	3	5	3	4	
勸 奨 退 職	2	5	4	2	1	1	2	1	0	
派 遣 職 員 な ど	1	1	3	1	4	2	3	5	3	
計	17	22	23	18	18	23	20	16	22	17

【採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新 規 採 用	16	12	18	19	16	12	23	18	23	13
派 遣 職 員 な ど	2	1	1	4	2	4	2	2	3	3
計	18	13	19	23	18	16	25	20	26	16

【定数外採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
再 任 用 短 時 間	6	8	18	28	34	39	46	43	39	40

資料 1 7 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
日々任用職員(常勤換算)	110	120	115	110	105
非常勤任用職員(常勤換算)	93	95	102	116	96
任期付職員	16	11	12	13	15
任期付短時間職員	6	8	7	7	7
育休代替任期付職員	8	8	12	16	14
計	233	242	248	262	237
対前年比	102.2	103.9	102.5	105.6	90.5

(注) 日々任用職員および非常勤任用職員の常勤換算人数は、支給実績額から積算(小数点以下を四捨五入)

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
日々任用職員	184	217	210	188	201
非常勤任用職員	240	245	298	298	281
任期付職員	57	39	43	51	59
任期付短時間職員	16	21	20	19	21
計	497	522	571	556	562
対前年比	106.2	105.0	109.4	97.4	101.1

(注1) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

(注2) 育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料 1 8 職員の給与実態等調書

(単位:千円、人)

区 分	H27	H28	H29	H30	R1
ラスパイレス指数	94.9	96.1	96.1	94.9	96.2
職員給 A	2,441,668	2,482,773	2,477,329	2,466,197	2,543,376
市税収入 B	10,110,076	10,273,762	10,259,908	10,356,300	10,477,185
対市税収入比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
市民数 C	96,449	96,657	97,028	96,816	96,900
職員数 D	439	437	439	439	449
職員1人当り市民数 C/D	219.7	221.2	221.0	220.5	215.8

(注1) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

(注2) 職員数は、4月1日現在(例:R1年度・平成31年4月1日)。ただし、任期付職員を除く。

(注3) 職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。

資料 19 会計別・役職別職員数調書

1. 人数

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 民 健 康 保 険 計		後 高 医 特 別 会 計	期 者 療 計	介 護 保 険 計		宗 像 市 ・ 津 市 定 会 計 福 津 認 査 特 別 会 計	渡 船 事 業 特 別 会 計	漁 業 集 落 水 道 事 業 特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	合 計	
		事 業 直 診	事 業 定 定			事 業 事 業	事 業 定 定						
H28	職員数	377	12	3	3	20			20	2	10	1	448
	部 長 級	18				1						1	20
	課 長 級	41	1	1		2			1		1		47
	係 長 級	110	4		1	7			12	2	5		141
	その他職員	208	7	2	2	10			7		4		240
	派遣職員(内数)	14											1
H29	職員数	377	11	3	3	22			20	2	10	1	449
	部 長 級	18				1						1	20
	課 長 級	42	1	1		3			1		1		49
	係 長 級	110	4		1	9			10	1	5		140
	その他職員	207	6	2	2	9			9	1	4		240
	派遣職員(内数)	18											1
H30	職員数	377	11	3	3	23			21	2	10	1	451
	部 長 級	17				1						1	19
	課 長 級	45	1	1		3			1		1		52
	係 長 級	106	2		1	8			9		6		132
	その他職員	209	8	2	2	11			11	2	3		248
	派遣職員(内数)	16											1
R1	職員数	393	11	2	3	20			22	2	10	1	464
	部 長 級	17				1						1	19
	課 長 級	52	1			3			1		1		58
	係 長 級	106	2		2	7			9		5		131
	その他職員	218	8	2	1	9			12	2	4		256
	派遣職員(内数)	14											1
R2	職員数	397	10	2	3	21			23		12	1	469
	部 長 級	18				1						1	20
	課 長 級	49	1			3			1		1		55
	係 長 級	109	2		1	5			9		5		131
	その他職員	221	7	2	2	12			13		6		263
	派遣職員(内数)	12											1

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 2 0 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	H27	H28	H29	H30	R1
可燃ごみ	26,949	26,351	26,345	26,229	26,723
家庭系	17,115	16,647	16,544	16,480	16,738
事業系	7,811	7,830	7,654	7,602	7,636
粗大	92	94	97	113	115
不法投棄	24	21	31	28	21
自己搬入	1,907	1,759	2,019	2,006	2,213
不燃ごみ	211	360	238	231	237
事業系	139	163	167	152	145
粗大	8	8	9	6	4
不法投棄	10	12	8	8	8
自己搬入	54	177	54	65	80
埋立ごみ	372	329	360	402	409
事業系	206	163	144	149	182
自己搬入	55	59	101	137	119
分別収集(陶磁器)	111	107	115	116	108
資源ごみ	4,818	4,432	4,408	4,230	3,829
分別収集	2,918	2,690	2,769	2,741	2,486
資源集団回収	1,900	1,742	1,639	1,489	1,343
計	32,350	31,472	31,351	31,092	31,198

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	H27	H28	H29	H30	R1
資源ごみ	2,918	2,690	2,769	2,741	2,486
紙パック	28	26	24	25	27
アルミ缶	56	54	53	51	52
スチール缶	25	34	30	29	30
生きびん	31	29	28	26	25
無色びん	208	220	217	195	188
茶色びん	131	136	135	132	119
その他びん	90	85	96	96	91
ペットボトル	114	114	119	118	118
白トレイ	12	12	12	12	11
その他プラ	220	226	235	243	243
蛍光管・電球	11	11	11	9	11
乾電池	29	25	24	25	25
金物	426	413	400	425	416
ガラ	394	273	383	441	316
新聞	410	364	345	303	249
雑誌	345	309	304	281	258
ダンボール	194	185	184	170	142
古布	172	147	143	128	132
廃食用油	19	19	19	20	19
小型家電	3	3	3	7	9
シュレッダー紙	-	5	4	5	5
埋立ごみ	111	107	115	116	108
陶磁器	111	107	115	116	108
計	3,029	2,797	2,884	2,857	2,594

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	H27	H28	H29	H30	R1
委託料 (千円)	299,506	312,336	322,056	323,870	337,202
ごみ量 (トン)	16,968	16,501	16,399	16,324	16,575
トン当り単価 (円)	17,651	18,928	19,639	19,840	20,344

(注)旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

(単位:千枚)

区分	H27	H28	H29	H30	R1
販売枚数	3,800	3,770	3,862	3,886	4,146

【資源ごみ】

1 売却量

(単位:トン)

区分		H27	H28	H29	H30	R1
宗像市分	新聞誌	410	364	345	303	249
	ダンボール	194	185	184	170	142
	古布	172	147	143	128	132
	廃食用油	19	19	19	21	19
	小型家電	3	3	3	7	9
	シュレッダー紙	-	5	4	5	5
	計	1,143	1,032	1,002	915	814
	合計	5,522	5,458	5,179	5,244	5,052
玄界環境組合分	紙パック	28	26	24	25	27
	アルミ缶	56	54	53	51	52
	スチール缶	25	34	30	29	30
	ペットボトル	114	114	119	118	118
	破砕アルミ	52	62	58	57	63
	破砕鉄	382	415	376	448	368
	粗大鉄	105	103	124	89	87
	スラグ・メタル	3,242	3,226	3,002	3,145	3,149
	その他	375	392	391	367	344
計	4,379	4,426	4,177	4,329	4,238	

2 売却金額

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1
宗像市分	22	20	22	19	6
玄界環境組合分	34	29	36	37	23
計	56	49	58	56	29

資料 2 1 玄界環境組合分担金調書

(単位:百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R1
本部経費(宗像市負担分)	12	13	27	31	30
宗像清掃工場経費	1,753	1,638	1,459	1,145	1,108
計	1,765	1,651	1,486	1,176	1,138

資料 2 2 主要な民間委託の状況調書

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	H27	36,158	(株)内外美装
					H28	36,158	
					H29	36,239	
					H30	36,158	
					R1	35,447	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	H27	45,477	行政システム九州(株)
					H28	45,477	
					H29	45,477	
					H30	45,477	
					R1	45,898	
3	2	2	保育所・認定こども園保育の実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	H27	1,529,424	各認可保育所及び認定こども園
					H28	1,725,097	
					H29	2,038,154	
					H30	2,188,566	
					R1	2,387,113	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	H27	45,009	(有)富士サービス
					H28	45,511	
					H29	46,028	
					H30	46,174	
					R1	46,996	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	H27	305,279	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					H28	318,226	
					H29	327,713	
					H30	329,761	
					R1	343,207	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	H27	54,887	アポロ興産(株)福岡営業所
					H28	59,081	
					H29	56,074	
					H30	60,911	
					R1	66,879	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	H27	61,214	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(株)大島産業、宗像漁業協同組合
					H28	66,311	
					H29	66,715	
					H30	61,465	
					R1	61,263	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	H27	26,728	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					H28	26,807	
					H29	26,809	
					H30	24,124	
					R1	24,007	

(単位:千円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	H27	137,871	各土木・造園業者等
					H28	147,247	
					H29	157,592	
					H30	155,209	
					R1	163,429	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	H27	119,394	各造園業者等
					H28	123,647	
					H29	128,118	
					H30	130,567	
					R1	132,782	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	H27	37,962	(株)アウルズ
					H28	42,147	
					H29	42,147	
					H30	42,147	
					R1	42,537	
10	1	4	調理業務委託料(単独調理場)	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	H27	185,730	各調理業者
					H28	201,021	
					H29	211,828	
					H30	223,632	
					R1	255,856	
10	5	1	設備管理運転清掃業務委託料外	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	H27	36,450	総合システム管理(株)外
					H28	37,057	
					H29	36,782	
					H30	36,355	
					R1	36,778	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	H27	37,169	(株)ドット・コミュニケーションズ
					H28	39,048	
					H29	42,509	
					H30	42,509	
					R1	42,902	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	H27	30,494	宗像市体育協会
					H28	30,100	
					H29	30,100	
					H30	30,100	
					R1	30,362	

資料 2 3 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	H30	R1	R2	R3
施設名称	指定管理者名						
宗像市民体育館 玄海 B & G 海洋センター 宗像勤労者体育センター	(一社)宗像市スポーツ協会	H30	R3	47,779	47,779		
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	565	570		
観光物産館	(株)道の駅むなかた	H28	R1				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	14,500	14,500		
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	H30	R3	367,328	370,049		
宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	H30	R3				
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	H29	R2	44,900	44,900		
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	H30	R3	16,500	16,652		
宗像市赤間駅自転車等駐車場 (11ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	H30	R3	5,000	5,000		
学童保育所 (北エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	H30	R3	47,450	54,708		
学童保育所 (南エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	H30	R3	54,625	67,949		
学童保育所 (吉武小学童保育所)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	7,892	10,319		
学童保育所 (赤間小学童保育所)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R1	24,176	28,116		
大島へき地保育所	(社)紅葉会	H30	R3	27,539	32,642		
コ赤間セ会 ン館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,648	10,904		
コ赤間西セ会 ン館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,114	11,612		
コ自由ヶ丘セ会 ン館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,449	10,285		
コ河東セ会 ン館	河東地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,667	11,453		
コ南郷セ会 ン館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	12,135	12,384		
コ東郷セ会 ン館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,088	10,314		
コ日の里セ会 ン館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,925	11,417		
コ玄海セ会 ン館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,605	10,739		
コ池野セ会 ン館	池野地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,055	10,088		
コ岬セ会 ン館	岬地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	9,846	9,518		
農村女性の家	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,525	10,860		
コ大島セ会 ン館	大島地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,149	11,299		
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	H29	R2				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	H30	R3	13,825	12,507		
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	H29	R2	9,900	9,900		

(単位:千円)

決算剰余金 (収入)				備考 (業務内容等)				
H30	R1	R2	R3					
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
20,700	20,700			施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)				
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)				
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(1施設)				
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(3施設)				
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
				3,348	3,348			施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
								施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など								

資料 2 4 普通財産の状況調書

1 売却可能資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	城山中学校売却残地	赤間6-338-12	原野	233	
2	住宅開発残地	石丸2-387-6	宅地	449	
3	旧農機具保管庫跡地	大井413-1	原野	232	
4	旧鐘崎漁民アパート跡地	鐘崎230-6	宅地	1,060	
5	道 路 残 地	曲1864-12	宅地	90	
6	道 路 残 地	鐘崎230-86外1筆	宅地	163	
7	保 有 地	須恵2-411-56	宅地	20	
8	保 有 地	稲元7-1439-37外1筆	雑種地	169	
9	保 有 地	日の里9-28-3	境界壁	27	
10	保 有 地	自由ヶ丘6-389-6	畑	630	
11	保 有 地	土穴1-593-6外1筆	雑種地	128	
12	保 有 地	江口1221-125	雑種地	735	
13	保 有 地	江口1234-104	雑種地	133	
14	保 有 地	神湊1268-6	宅地	240	
15	保 有 地	神湊935-1	宅地	163	
小 計				4,472	
16	旧大島開発総合センター用地	大島1760-4	宅地	6,976	
17	旧個人住宅用地	大島2346	宅地	776	
18	旧個人住宅用地	大島1653-3	宅地	146	
19	道 路 残 地	大島771-6	雑種地	154	
20	道 路 残 地	大島1628-9	宅地	22	
小 計				8,074	
合 計				12,546	

2 貸付資産

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
1	吉本恵比寿神社用地	吉留1710-2外1筆	無償	118	
2	陵巖寺霊場・札所用地	陵巖寺2-2-3	無償	191	
3	赤間地区忠霊塔用地	赤間6-356-1外1筆	無償	492	
4	河東地区墓地用地	河東1544	無償	2,076	
5	三郎丸地区納骨堂用地	三郎丸5-370-4	無償	1,100	
6	池浦地区納骨堂用地	池浦372-7	無償	1,095	
7	田島地区納骨堂用地	田島1473-3	無償	604	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
8	田島地区墓地用地	田島2189	無償	1,259	
9	深田地区納骨堂用地	深田174	無償	630	
10	荒開地区納骨堂用地	深田864-1外2筆	無償	232	
11	池野地区納骨堂用地	田野1014-1	無償	665	
12	旧神湊墓地用地	神湊769-2	無償	34	
13	福岡県警教育大前交番用地	陵巖寺4-164-9	有償	150	貸付先：宗像警察署
14	福岡県警東郷交番用地	田熊3-1156-17	有償	117	貸付先：宗像警察署
15	九州管区警察局神湊連絡所	神湊1241-103	有償	35	貸付先：九州管区警察局
16	高六公民館用地	吉留1873-1外3筆	無償	1,215	
17	武本公民館用地	武丸1048-1	無償	254	
18	赤間公民館用地	赤間3-233-2外4筆	無償	1,262	
19	石丸公民館用地	石丸2-433-1外1筆	無償	332	
20	緑町公民館用地	緑町133	無償	1,264	
21	広陵台1丁目公民館用地	広陵台1-2-41	無償	958	
22	広陵台2丁目公民館用地	広陵台2-55-1	無償	1,076	
23	広陵台5丁目公民館用地	広陵台5-6-5	無償	982	
24	三郎丸団地公民館用地	陵巖寺2-2-165	無償	247	
25	桜美台公民館用地	桜美台6-6外2筆	無償	953	
26	大谷公民館用地	大谷39-4	無償	993	
27	泉ヶ丘1丁目公民館用地	泉ヶ丘1-325-24	無償	1,494	
28	泉ヶ丘2丁目公民館用地	泉ヶ丘2-344-34	無償	2,399	
29	くりえいと公民館用地	くりえいと3-2-6外3筆	無償	340	
30	赤間ヶ丘1区公民館用地	三郎丸3-693-39外1筆	無償	450	
31	赤間ヶ丘2区公民館用地	三郎丸3-802-128外1筆	無償	415	
32	城ヶ谷公民館用地	三郎丸1-1271-41外1筆	無償	744	
33	城山公民館用地	三郎丸1-589-72	無償	594	
34	自由ヶ丘第三町内会公民館用地	自由ヶ丘11-3-18	無償	998	
35	自由ヶ丘南第一町内会公民館用地	自由ヶ丘南1-21-3	無償	1,107	
36	自由ヶ丘南第二町内会公民館用地	自由ヶ丘南2-15-1	無償	1,250	
37	青葉台1区公民館用地	青葉台1-82	無償	1,035	
38	青葉台2区公民館用地	青葉台2-39	無償	1,044	
39	城西ヶ丘公民館用地	城西ヶ丘4-21-1	無償	4,476	
40	天平台公民館用地	天平台10-3	無償	1,001	
41	中央台公民館用地	須恵1-366-21	無償	1,341	

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
42	ひかりヶ丘公民館用地	ひかりヶ丘6-1-1	無償	673	
43	池浦公民館用地	池浦336	無償	1,329	
44	朝野公民館用地	朝野235	無償	471	
45	東旭ヶ丘公民館用地	曲878-80	無償	526	
46	和歌美台公民館用地	和歌美台15-3	無償	700	
47	三倉公民館用地	三倉296-21	無償	175	
48	日の里2丁目公民館用地	日の里2-8-9	無償	373	
49	日の里6丁目公民館用地	日の里6-26-12	無償	180	
50	日の里7丁目公民館用地	日の里7-30-3	無償	504	
51	日の里9丁目公民館用地	日の里9-4-45外3筆	無償	1,226	
52	多礼公民館用地	多礼631-1	無償	1,004	
53	荒開公民館用地	深田807	無償	1,488	
54	五月ヶ丘公民館用地	牟田尻1833-1	無償	143	
55	神原公民館用地	江口1234-88	無償	3,458	
56	浜宮2区公民館用地	神湊1271-2	無償	2,567	
57	浜宮3組公民館用地	神湊1242-230	無償	106	
58	神湊公民館用地	神湊1008	無償	882	
59	玄海ニュータウン公民館用地	池田3100-315	無償	382	
60	田野石川分館用地	田野1936-5	無償	308	
61	公園通り1区集会所用地	公園通り1-3516-35	無償	255	
62	公園通り2区集会所用地	公園通り2-3498-14	無償	1,285	
63	公園通り3区集会所用地	公園通り3-3466-66	無償	275	
64	上八中原分館用地	上八1004-2	無償	241	
65	上八今門住宅分館用地	上八1455-2	無償	106	
66	中町公民館用地	鐘崎776-20	無償	228	
67	北町公民館用地	鐘崎776-29	無償	191	
68	京泊東公民館用地	鐘崎230-24	無償	210	
69	旧吉武村営住宅用地	吉留1157-7	有償	2,006	貸付先：個人2名
70	旧見晴町営住宅用地	赤間1-114-1	有償	1,152	貸付先：個人3名
71	養護老人ホーム「緑風園」用地	武丸1066外2筆	無償	8,756	貸付先：運用法人
72	老人福祉センター「宗寿園」用地	稲元5-654-1外6筆	無償	7,114	貸付先：運用法人
73	日の里菜園用地	日の里1-114-2外10筆	有償	6,767	貸付先：個人18名
74	日の里西保育園駐車場用地	日の里9丁目5-1	無償	856	貸付先：運用法人
75	旧働く婦人の家用地	赤間4-314-2外4筆	有償	2,573	貸付先：シルバー人材センター

	名 称	所 在 地	貸付方法	面積 (㎡)	備 考
76	三倉区ゲートボール場用地	三倉296-18外2筆	無償	723	
77	宗像商工会玄海支部用地	江口1177-1	有償	1,155	貸付先：宗像市商工会
78	鐘崎漁具倉庫等用地	鐘崎778-5	無償	8,828	
79	日赤九州国際看護大学用地	アスティ1-2外3筆	無償	20,940	日赤看護大学(無償貸与)
80	野ばら第二保育園用地	朝町597-1外9筆	無償	4,189	貸付先：運用法人
81	はまゆうワークセンター用地	自由ヶ丘南3-32	無償	2,477	貸付先：運用法人
82	日の里西保育園用地	日の里9-12-1	無償	1,937	貸付先：運用法人
83	玄海ゆりの樹幼稚園用地	上八1965外5筆	無償	5,522	貸付先：運用法人
84	かとう保育園用地	城西ヶ丘6丁目16番地	無償	1,388	貸付先：運用法人
85	保 有 地	河東1550-1外15筆	無償	2,209	
86	道 路 残 地	田熊1-530-4	有償	196	貸付先：個人1名
87	コモン汚水処理場跡地	公園通り1-3516-13	有償	540	貸付先：法人1者
88	宗像医師会在宅総合支援センター 及び宗像センター薬局用地	田熊5-1209-2外1筆	有償	2,928	貸付先：法人2者
小 計				138,564	
89	東区地蔵尊堂用地	大島983	無償	41	
90	岩瀬地区地蔵尊堂用地	大島555-9	無償	23	
91	墓 地 用 地	大島1759	無償	385	
92	福岡県警大島駐在所用地	大島1809-5	有償	119	貸付先：宗像警察署
93	東区集会所用地	大島971-2	無償	219	
94	谷区集会所用地	大島1566-2	無償	131	
95	宮崎区集会所用地	大島190-1	無償	1,055	
96	農業用水源用地	大島353-1	無償	470	
97	県営大島団地用地	大島748外1筆	無償	1,854	
98	へき地保育所職員住宅用地	大島1533-4	有償	186	貸付先：法人1者
99	道 路 残 地	大島971-1	有償	394	貸付先：個人2名
100	道 路 残 地	大島860-1	無償	1,287	
小 計				6,164	
合 計				144,728	

3 管理資産

	名 称	所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
1	旧朝野高架配水池用地	朝野469	宅地	216	
2	旧南郷村火葬場跡地	原町2000-1外1筆	原野	1,067	
3	旧岬避病院跡地	上八178-2	原野	752	
4	旧池野避病院跡地	田野2481-3	原野	188	
5	旧岬火葬場跡地	上八182-3	原野	441	
6	旧集落井戸施設用地	江口55-3	原野	25	
7	急傾斜地対策用地	稲元3-1157-4	崖地	191	
8	急傾斜地対策用地	城西ヶ丘4-26-16外7筆	崖地	479	
9	急傾斜地対策用地	曲903-6外1筆	崖地	692	
10	工口館等車庫用地	東郷1-996-2外3筆	宅地	820	
11	宅地開発残地	公園通り1-3498-62	宅地	49	
12	七ツ手溜池堰提用地	上八1300-2	原野	158	
13	道路残地	徳重1-879-7外1筆	宅地	180	
14	保有地	武丸854-38	原野	6	
15	保有地	曲903-35外1筆	宅地	8	
16	保有地	稲元1635	原野	6,356	
17	保有地	河東1332-7	原野	198	
18	保有地	公園通り2-3448	原野	534	
19	保有地	上八1079	原野	1,004	
20	保有地	上八1791-6	原野	937	
21	保有地	江口929-1外2筆	山林	21,403	
22	大井浄水場跡	田熊1009-1外29筆	山林	15,465	
23	水道施設跡	陵巖寺2丁目2-5	宅地	254	
24	朝野加圧ポンプ場跡	野坂2831-2外3筆	田	352	
25	簡易水道跡	曲641-4外1筆	雑種地	1,162	
26	朝野高架配水池跡	朝野469	雑種地	216	
27	保有地	土穴1丁目593-6外1筆	宅地	128	
28	神湊配水池跡	牟田尻1976-2外2筆	山林	486	
29	配水送水管跡	牟田尻2033-2外4筆	山林	570	
30	神湊浄水場跡	牟田尻2519-2	宅地	457	
31	神原水道水源配水池跡	江口1234-1	山林	3,969	

名 称		所 在 地	現況	面積 (㎡)	備 考
32	東 部 薙 野 配 水 池 跡	池田2971-3外1筆	畑	30	
33	池 田 水 道 水 源 跡	池田3677-3	雑種地	705	
34	保 有 地	池田1302-10	雑種地	183	
小 計				59,681	
35	旧 地 島 牧 場 採 草 地	地島14-1	原野	5,768	
36	保 有 地	地島181-1	原野	180	
37	保 有 地	地島77	原野	107	
小 計				6,055	
38	旧 大 島 牧 場 採 草 地	大島3-1外4筆	原野	4,019	
39	旧 船 員 住 宅 用 地	大島190-2	宅地	45	
40	旧 温 泉 ス タ ン ド 跡 地	大島1388	宅地	1,139	
41	公 用 車 車 庫 用 地	大島1065-1	宅地	139	
42	道 路 残 地	大島899-3	宅地	86	
小 計				5,428	
合 計				71,164	

資料 2 5 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	287.7	138.6	124.1	132.7	88.3	
						財源内訳	国県支出金	275.9	80.0			
							市債					78.4
							その他			124.1	111.7	9.9
							一般財源	11.8	58.6		21.0	
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	58.0	81.9	84.2	61.5	81.0	
						財源内訳	国県支出金			16.1	6.2	
							市債	40.9	70.0	57.0	30.5	62.0
							その他		2.3	3.0	0.7	1.3
							一般財源	17.1	9.6	8.1	24.1	17.7
一般会計	6	1	5	大井ダム 再整備事業		事業費	96.5	118.1	19.5	7.7	34.6	
						財源内訳	国県支出金	41.1	56.2			
							市債	47.7	54.0	14.3	3.0	32.8
							その他					
							一般財源	7.7	7.9	5.2	4.7	1.8
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	286.3	517.1	499.9	331.5	234.7	
						財源内訳	国県支出金	186.2	316.1	305.9	199.9	132.3
							市債	67.3	129.2	111.9	101.2	72.3
							その他	4.8	7.6	5.3	5.8	2.1
							一般財源	28.0	64.2	76.8	24.6	28.0
一般会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	9.3	23.1	22.5	5.0	30.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債	8.7	21.9	21.3	4.7	28.5
							その他					
							一般財源	0.6	1.2	1.2	0.3	1.5
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	127.2	119.3	122.3	95.2	86.3	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					0.1
							その他					
							一般財源	127.2	119.3	122.3	95.2	86.2
一般会計	8	1	3	東郷日の里線 道路改良事業		事業費	55.0	62.4	8.9	27.7	17.3	
						財源内訳	国県支出金	30.2	34.3	4.9	12.9	8.6
							市債	23.4	26.6	3.7	12.2	8.1
							その他					
							一般財源	1.4	1.5	0.3	2.6	0.6
一般会計	8	4	2	東郷駅前広場 整備事業		事業費	522.0	621.0	884.7	254.2	185.4	
						財源内訳	国県支出金	251.0	446.4	91.4	40.6	84.6
							市債	166.1	161.5	714.5	202.8	95.6
							その他	67.9	1.5			
							一般財源	37.0	11.6	78.8	10.8	5.2

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H27	H28	H29	H30	R1	
一般会計	8	4	2	徳重曲線 整備事業		事業費	0.4		4.9	5.4	5.0	
						財源内訳	国県支出金					
							市債					
							その他					
一般財源	0.4		4.9	5.4	5.0							
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新事業		事業費	600.5	118.3	130.9	98.8	9.1	
						財源内訳	国県支出金	194.7	42.8	31.7	34.0	4.1
							市債	405.4	69.6	99.0	64.8	5.0
							その他					
一般財源	0.4	5.9	0.2									
一般会計	10	5	4	田熊石畑遺跡 整備事業		事業費	26.9		43.4	3.0	19.6	
						財源内訳	国県支出金	14.5		34.7	2.0	
							市債	11.7		8.2	0.9	18.4
							その他					
一般財源	0.7		0.5	0.1	1.2							

決算カード

資料 26-1 普通会計決算カード

令和元年度 決算状況		都道府県名		福岡県		コード番号		402206		市町村類型		- 3			
		ふりがな		むなかたし		令和元年度		- 4							
		市町村名		宗像市		種地区分									
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造							
国調	平成27年	96,516人		119.94 km ²	805人	56,238人	区分		第1次	第2次	第3次				
	平成22年	95,501人					就業	27年国調	1,413人	8,801人	31,134人				
	増加率	1.1%						22年国調	3.3%	20.3%	71.7%				
住基	R2.3.31	96,900人		H15.4.1 合体 宗像市・玄海町 宗像市 H17.3.28 編入 大島村			人口	22年国調	1,599人	8,036人	29,825人				
	H31.3.31	96,816人		3.8%		19.2%		71.2%							
区分		平成30年度		令和元年度		区分		指数等		指定団体等の状況					
1歳入総額 A		37,648,347千円		37,672,124千円		基準財政需要額		16,140,772千円		市街化区域 雇用安定 求職援助 工業再配 産炭(指定) 農山村(一部) 農業振興					
2歳出総額 B		37,092,703千円		36,424,915千円		基準財政収入額		9,640,650千円		離島振興 過疎(一部) 辺地 国定公園 農工策定済					
3歳入歳出差引額 (A-B) C		555,644千円		1,247,209千円		標準財政規模		19,776,265千円							
4翌年度へ繰越すべき財源 D		115,367千円		140,764千円		財政力指数		0.603							
5実質収支 (C-D) E		440,277千円		1,106,445千円		実質収支比率		5.6%							
6単年度収支 F		590,184千円		666,168千円		公債費比率		0.0%		事務の共同処理の状況					
7積立金 G		96,537千円		193,248千円		実質公債費比率		2.2%		上水道 し尿処理 ごみ処理 消防・救急 急患センター 競艇 福岡都市圏					
8繰上償還金 H		989,028千円		907,024千円		積立金現在高		20,593,832千円							
9積立金取崩し額 I		800,000千円				地方債現在高		25,323,750千円							
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J		304,619千円		1,766,440千円		債務負担行為額		5,869,097千円							
一般職員等						特別職員等									
区分		職員数		給料月額		1人当たり支給額		区分		定数		改定実施年月日		1人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員		397人		121,879,000円		307,000円		市長				H17.4.1		848,000円	
うち技能労務職		-		-		-		副市長		1人		H17.4.1		681,000円	
教育公務員		6人		2,166,600円		361,100円		収入役		-		-		-	
消防職員		-		-		-		教育長		1人		H17.4.1		638,000円	
臨時職員		-		-		-		議会議長		1人		H15.4.1		533,000円	
								議会副議長		1人		H15.4.1		474,000円	
								議会議員		20人		H15.4.1		441,000円	
合計		403人		124,045,600円		307,805円									
公営事業の状況	区分		法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入額		職員数		実質収支額		318,821千円		
	国民健康保険事業(事業勘定)		無		318,821千円		806,209千円		12人		普通会計からの繰入額		806,209千円		
	国民健康保険事業(直営診療施設勘定)		無		966千円		11,834千円		4人		加入世帯数		12,496世帯		
	後期高齢者医療事業		無		44,338千円		321,224千円		5人		被保険者数		19,749人		
	介護保険事業(保険事業勘定)		無		188,404千円		1,170,582千円		24人		1世帯当たり 保険税(料)調定額		148,909円		
	介護保険事業(介護サービス事業勘定)		無		0千円		0千円				被保険者1人当たり 保険税(料)調定額		93,462円		
	渡船事業		無		0千円		209,645千円		21人		被保険者1人当たり費用		409,180円		
	漁業集落排水事業		無		10,522千円		63,508千円		2人		収納率		96.3%		
	下水道事業		有		519,671千円		562,156千円		10人						

市 町 村 名		宗 像 市		類 型		- 3					
入						出					
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経常一般財源 K (千円)	Kの 構 成 比 %	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)	
										比率	臨財債を除く
地 方 税	10,477,185	27.8	9,991,813	53.2	人 件 費	3,925,316	10.8	3,640,920	3,617,124	18.2	19.2
地 方 譲 与 税	346,965	0.9	346,965	1.8	うち職員給	2,543,376	7.0	2,328,667			
利 子 割 交 付 金	8,241	0.1	8,241	0.0	扶 助 費	9,353,690	25.7	2,500,616	2,500,616	12.6	13.3
配 当 割 交 付 金	47,123	0.1	47,123	0.3	公 債 費	3,619,657	9.9	3,583,777	2,676,753	13.5	14.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,680	0.1	28,680	0.2	内 元 利 償 還 金	3,619,657	9.9	3,583,777	2,676,753	13.5	14.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,502,334	4.0	1,502,334	8.0	一 時 借 入 金		0.0			0.0	0.0
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	38,661	0.1	38,661	0.2	小 計	16,898,663	46.4	9,725,313	8,794,493	44.3	46.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					物 件 費	5,045,324	13.9	3,921,060	3,734,709	18.8	19.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,528	0.2	66,528	0.4	維 持 補 修 費	189,590	0.6	106,073	106,073	0.5	0.6
環 境 性 能 割 交 付 金	20,427	0.1	20,427	0.1	補 助 費 等	4,743,053	13.0	3,737,602	3,073,493	15.5	16.4
地 方 特 例 交 付 金	195,589	0.5	195,589	1.0	積 立 金	1,250,816	3.4	703,180		0.0	0.0
地 方 交 付 税	7,187,142	19.1	6,485,907	34.4	投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	352,108	1.0	3,408			
内 普 通 交 付 税	6,485,907	17.2	6,485,907	34.4	繰 上 出 金	3,746,206	10.3	3,110,058	2,647,305		
訊 特 別 交 付 税	701,235	1.9			前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0			0.0	0.0
小 計	19,918,875	52.9	18,732,268	99.6	投 資 的 経 費	4,199,155		720,898			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,457	0.0	16,457	0.1	うち人件費	38,264	0.1	37,546			
分 担 金 及 び 負 担 金	541,627	1.4		0.0	普 通 建 設 事 業 費	4,179,031	11.5	714,677			
使 用 料	181,394	0.5	40,568	0.2	内 補 助	2,260,875	6.1	68,289			
手 数 料	348,866	0.9		0.0	訊 単 独	1,842,249	5.1	638,981			
国 庫 支 出 金	6,528,000	17.3			訊 そ の 他	75,907	0.2	7,407			
都 道 府 県 支 出 金	3,003,343	8.0			災 害 復 旧 事 業 費	20,124	0.0	6,221			
財 産 収 入	598,183	1.6	5,423	0.0	失 業 対 策 事 業 費		0.0				
寄 附 金	1,411,083	3.7									
繰 入 金	1,055,223	2.8									
繰 越 金	555,644	1.5									
諸 収 入	471,429	1.3		0.0							
地 方 債	3,042,000	8.1									
うち減税補てん債											
うち臨時財政対策債	1,069,200	2.8									
合 計	37,672,124	100.0	18,794,716	100.0	小 計	36,424,915	100.0	22,027,592	18,356,073	92.4	97.7

市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	前 年 度 決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	超 過 課 税 収 入 済 額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	一般財源等 (千円)
個人分	464,071	4.4	436,130	6.4	56,625	總 務 費	5,593,036	15.4	3,599,589
法人分	3,961,589	37.8	3,887,005	1.9		民 生 費	13,597,917	37.3	5,867,814
固 定 資 産 税	235,861	2.3	226,225	4.3		衛 生 費	2,771,549	7.6	2,227,895
軽 自 動 車 税	492,785	4.7	487,845	1.0		労 働 費	9,010	0.0	9,010
市 町 村 た ば こ 税						農 林 水 産 業 費	1,446,392	3.9	398,479
特 別 土 地 保 有 税						商 工 費	766,928	2.1	389,905
目 的 的 湯 税	513,946	4.9	508,160	1.1		土 木 費	2,551,860	7.0	1,853,055
内 入 湯 税	28,574	0.3	30,181	5.3		消 防 費	1,175,722	3.2	1,119,472
訊 都 市 計 画 税	485,372	4.6	477,979	1.5		教 育 費	4,423,905	12.1	2,523,560
合 計	10,477,185	100.0	10,356,300	1.2	56,625	災 害 復 旧 費	20,124	0.0	6,221
						公 債 費	3,619,663	9.9	3,583,783
						諸 支 出 金	209,645	0.6	209,645
						前 年 度 繰 上 充 用 金			
						合 計	36,424,915	100.0	22,027,592

適 用 税 率 の 状 況						収 納 率																									
市 町 村 民 税	個 人 均 等 割	3,500 円	市 法 均 等 割	第 1 号 50,000 円	第 2 号 120,000 円	第 3 号 130,000 円	第 4 号 150,000 円	第 5 号 160,000 円	第 6 号 400,000 円	第 7 号 410,000 円	第 8 号 1,750,000 円	第 9 号 3,000,000 円	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)																
																分 所 得 割	標準税率に対する比率 1.00	法人税割 12.1 / 100	固定資産税 1.4 / 100	合計	99.2	32.6	97.7								
																								市 町 村 民 税	99.2	35.7	98.0				
																												固 定 資 産 税	99.0	28.0	96.8

資料 2 6 - 2 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算カード

1 貸付金収納状況

(単位：百万円)

区 分	H30末残高	R1収入額	R1 不納欠損額	R1末残高 = - -		未納額 -
				うち納期 未到来分		
貸 付 金 額 (百 万 円)	現 年 分	0	0	0	0	0
	滞 納 分	63	2	0	61	61
	計	63	2	0	61	61

2 未納状況

区 分		H30現在数	R1中異動数	R1末現在数 = -
未 納 件 数	件	31	0	31
未 納 者 数	人	22	0	22

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
貸 付 回 収 金	7	0.0	13	85.7	3	76.9	3	0.0	2	33.3
繰 入 金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県 支 出 金	1	0.0	0	皆減	0	-	5	皆増	1	80.0
繰 越 金	2	60.0	3	50.0	7	133.3	2	71.4	7	250.0
財 産 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳 入 計	10	7.1	16	60.0	10	37.5	10	0.0	10	0.0
総 務 費	4	42.9	4	0.0	7	75.0	3	57.1	7	133.3
公 債 費	3	0.0	5	66.7	1	80.0	0	皆減	1	皆増
歳 出 計	7	11.1	9	28.6	8	11.1	3	62.5	8	166.7
歳入歳出差引額	3	0.0	7	133.3	2	71.4	7	250.0	2	71.4
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支 額	3	0.0	7	133.3	2	71.4	7	250.0	2	71.4

4 基金・市債残高

(単位：百万円)

区 分	H27末残高	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1中増減額		R1末残高
					取崩額 または 償還額	積立額 または 借入額	
基 金	185.9	189.9	196.5	199.2	0.0	6.5	205.7
地 方 債	6.6	1.8	1.1	0.7	0.5	0.0	0.2

資料 26-3 国民健康保険特別会計決算カード

1 事業概要

○被保険者等の状況

区 分	H30末	R1末 ア	市全体 イ	加入割合 ア/イ	※(参考) 年間平均		
					被保険者数	構成割合	
国保世帯数(世帯)	12,517	12,496	43,111	29.0			
被保険者数(人)	20,040	19,749	96,900	20.4	一般	20,085	99.9
					退職	17	0.1
					計	20,102	100.0

2 経理状況(事業勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	2,290	5.8	2,150	△6.1	2,024	△5.9	1,925	△4.9	1,872	△2.8
国庫支出金	2,468	3.2	2,503	1.4	2,375	△5.1	0	皆減	1	皆増
療養給付費等交付金注1	298	△28.0	263	△11.7	192	△27.0	0	皆減	0	-
前期高齢者交付金注2	2,815	△0.5	3,005	6.7	3,268	8.8	0	皆減	0	-
県支出金	566	0.2	584	3.2	546	△6.5	6,936	1,170.3	7,255	4.6
共同事業交付金注3	2,548	125.9	2,518	△1.2	2,388	△5.2	0	皆減	0	-
繰入金	923	24.1	844	△8.6	830	△1.7	807	△2.8	806	△0.1
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その 他	0	-	0	-	2	皆増	5	150.0	6	20.0
繰越金	262	29.1	373	42.4	382	2.4	397	3.9	137	△65.5
小計	32	△25.6	28	△12.5	23	△17.9	29	26.1	57	96.6
歳入計	294	19.5	401	36.4	407	1.5	431	5.9	200	△53.6
歳入計	12,202	16.4	12,268	0.5	12,030	△1.9	10,099	△16.1	10,134	0.3
保険給付費	7,197	3.3	7,099	△1.4	6,934	△2.3	6,771	△2.4	6,976	3.0
国民健康保険事業費納付金	0	-	0	-	0	-	2,484	皆増	2,470	△0.6
老人保健拠出金注4	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
後期高齢者支援金等注5	1,243	△0.6	1,216	△2.2	1,187	△2.4	0	皆減	0	-
前期高齢者納付金等注6	1	0.0	1	0.0	4	300.0	0	皆減	0	-
介護納付金注7	456	△12.6	422	△7.5	418	△0.9	0	皆減	0	-
共同事業拠出金	2,517	117.0	2,540	0.9	2,469	△2.8	0	皆減	0	-
総務費	120	1.7	121	0.8	117	△3.3	108	△7.7	105	△2.8
その 他	97	6.6	96	△1.0	99	3.1	100	1.0	102	2.0
諸支出金	164	43.9	68	△58.5	90	32.4	148	64.4	22	△85.1
基金積立金	35	皆増	323	822.9	315	△2.5	351	11.4	141	△59.8
小計	416	28.8	608	46.2	621	2.1	707	13.8	370	△47.7
歳出計	11,830	15.7	11,886	0.5	11,633	△2.1	9,962	△14.4	9,816	△1.5
歳入歳出差引額	372	42.0	382	2.7	397	3.9	137	△65.5	318	132.1
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	372	42.0	382	2.7	397	3.9	137	△65.5	318	132.1
単年度収支額	110	86.4	10	△90.9	15	50.0	△260	△1,833.3	181	△169.6

(注1~3)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、県支出金に科目変更

(注4~7)平成30年度の国民健康保険制度の県単位化に伴い、国民健康保険事業費納付金に科目変更

3 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1		
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	
医療費 (一人当り)	一般	380	皆増	386	1.6	390	1.0	391	0.3	409	4.6
	退職	363	皆増	396	9.1	489	23.5	455	△7.0	239	△47.5
	全体	379	皆増	386	1.8	391	1.3	392	0.3	409	4.3
保険税調定額 (一人当り)	一般	99	皆増	97	△2.0	95	△2.1	93	△2.1	93	0.0
	退職	116	皆増	110	△5.2	107	△2.7	111	3.7	72	△35.1
	全体	100	皆増	98	△2.0	95	△3.1	93	△2.1	93	0.0
保険税調定額 (一世帯当り)	介護	27	皆増	24	△11.1	25	4.2	22	△12.0	23	4.5
	一般	169	皆増	161	△4.7	156	△3.1	151	△3.2	149	△1.3
	退職	166	皆増	209	25.9	144	△31.1	141	△2.1	82	△41.8
保険税調定額 (一世帯当り)	全体	169	皆増	162	△4.1	156	△3.7	150	△3.8	149	△0.7
	一般	96.6	皆増	96.8	0.2	96.9	0.1	96.8	△0.1	96.3	△0.5
	退職	98.4	皆増	98.3	△0.1	99.2	0.9	99.6	0.4	100.0	0.4
保険税収納率 (現年分)	計	96.7	皆増	96.8	0.1	96.9	0.1	96.9	0.0	96.3	△0.6
	一般	36.0	皆増	37.9	5.3	35.3	△6.9	35.3	0.0	38.4	8.8
	退職	44.3	皆増	56.0	26.4	70.6	26.1	40.4	△42.8	57.7	42.8
保険税収納率 (滞納分)	計	36.1	皆増	38.3	6.1	35.9	△6.3	35.4	△1.4	38.5	8.8
	一般	90.6	皆増	91.3	0.8	91.7	0.4	91.8	0.1	91.7	△0.1
	退職	96.1	皆増	95.7	△0.4	96.8	1.1	94.6	△2.3	83.0	△12.3
保険税収納率 (合計)	計	90.9	皆増	91.5	0.7	91.8	0.3	91.9	0.1	91.7	△0.2

4 保険給付費の状況

(単位：千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1
療養諸費	6,309,921	6,174,184	6,055,197	5,913,652	6,060,781
高額療養費	843,239	883,154	837,818	828,283	883,983
出産育児一時金	39,024	37,345	35,923	25,723	27,399
葬祭費	4,640	4,560	4,800	3,540	3,360
移送費	0	0	0	0	0
合計	7,196,824	7,099,243	6,933,738	6,771,198	6,975,523

5 基金残高（事業勘定）

(単位：百万円)

区 分	H27末残高	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1中増減額		R1末残高	備考
					取崩額	積立額		
国民健康保険基金	35.0	358.3	673.2	1024.6	0.0	140.9	1165.5	

6 大島診療所（直営診療施設勘定）の概要

①診療状況

(単位：件、日)

区 分	件数					日数					日平均				
	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
一般診療	4,979	4,761	5,509	5,059	4,520	265	276	283	286	282	18.8	17.3	19.5	17.7	16.0
低周波治療	259	143	40	57	95	265	276	283	286	282	1.0	0.5	0.1	0.2	0.3
計	5,238	4,904	5,549	5,116	4,615	530	552	566	572	564	19.8	17.8	19.6	17.9	16.3

②経理状況

(単位：百万円)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入計 ①	77	皆増	75	△2.6	77	2.7	85	10.4	73	△14.1
うち診療収入	48	皆増	46	△4.2	50	8.7	49	△2.0	45	△8.2
歳出計 ②	76	皆増	74	△2.6	76	2.7	84	10.5	72	△14.3
うち公債費	0	-	2	皆増	2	0.0	2	0.0	2	0.0
実質収支 ①-②	1	皆増	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0

③市債残高

(単位：百万円)

区 分	H27末残高	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1中増減額		R1末残高	備考
					償還額	借入額		
過疎対策事業債	9.3	7.7	6.1	8.5	1.7	0.0	6.8	

資料 2 6 - 4 後期高齢者医療特別会計決算力ード

1 事業概要

(単位：人、%)

区 分		H27		H28		H29		H30		R1	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75歳以上	12,134	3.9	12,565	3.6	12,974	3.3	13,425	3.5	13,755	2.5
	65歳以上75歳未満	442	2.4	424	4.1	446	5.2	461	3.4	445	3.5
計 (+)		12,576	3.7	12,989	3.3	13,420	3.3	13,886	3.5	14,200	2.3
人口 (人)		96,449	-	96,657	-	97,028	-	96,816	-	96,900	-
加入割合 (%) /		13.0	-	13.4	-	13.8	-	14.3	-	14.7	-

2 収納状況

(単位：百万円、%)

区 分		調定額	不納欠損額	差引調定額	収納額	未納額	還付未済額	収納率
				= -		= -		=(-)/
現年分	H27	1,130	0	1,130	1,126	4	1	99.6
	H28	1,155	0	1,155	1,151	4	1	99.6
	H29	1,206	0	1,206	1,203	3	1	99.7
	H30	1,232	0	1,232	1,228	4	1	99.6
	R1	1,290	0	1,290	1,287	3	1	99.8
滞納繰越分	H27	8	1	7	4	3	0	53.1
	H28	8	0	8	4	4	0	57.9
	H29	8	1	7	5	2	0	63.8
	H30	6	0	6	3	3	0	52.0
	R1	8	0	8	6	2	0	71.7
計	H27	1,138	1	1,137	1,130	7	1	99.2
	H28	1,163	0	1,163	1,155	8	1	99.3
	H29	1,214	1	1,213	1,208	5	1	99.5
	H30	1,238	0	1,238	1,231	7	1	99.3
	R1	1,298	0	1,298	1,293	5	1	99.6

(注) 収納率は、円単位で計算

3 経理状況

(単位：百万円、%)

区 分		H27		H28		H29		H30		R1	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料		1,130	1.1	1,155	2.2	1,208	4.6	1,231	1.9	1,293	5.0
使用料及び手数料		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金		286	5.5	297	3.8	309	4.0	323	4.5	321	0.6
繰越金		46	17.9	44	4.3	43	2.3	46	7.0	47	2.2
諸収入		0	-	0	-	1	皆増	1	0.0	1	0.0
歳入計		1,462	2.4	1,496	2.3	1,561	4.3	1,601	2.6	1,662	3.8
総務費		36	24.1	35	2.8	37	5.7	40	8.1	37	7.5
後期高齢者医療広域連合納付金		1,381	2.1	1,418	2.7	1,476	4.1	1,512	2.4	1,579	4.4
諸支出金		1	0.0	1	0.0	2	100.0	1	50.0	2	100.0
歳出計		1,418	2.5	1,454	2.5	1,515	4.2	1,553	2.5	1,618	4.2
歳入歳出差引額(実質収支額)		44	2.2	42	4.5	46	9.5	48	4.3	44	8.3
単年度収支額		1	116.7	2	100.0	2	300.0	2	0.0	4	300.0

資料 26-5 介護保険特別会計決算カード

1 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数 (各年度末現在)

(単位：世帯、人、%)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	17,946	3.0	18,404	2.6	18,773	2.0	19,185	2.2	19,517	1.7
65～75歳未満	13,689	2.4	13,962	2.0	14,160	1.4	14,288	0.9	14,423	0.9
75歳以上	12,398	4.1	12,842	3.6	13,261	3.3	13,718	3.4	14,051	2.4
第1号被保険者計	26,087	3.2	26,804	2.7	27,421	2.3	28,006	2.1	28,474	1.7
(再掲)外国人	74	2.8	78	5.4	77	△1.3	80	3.9	83	3.8
(再掲)住所地特例	148	21.3	159	7.4	170	6.9	167	△1.8	190	13.8

②要介護(要支援)認定者数 (各年度末現在)

(単位：人、%)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1		
	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	人	増減率	
第1号被保険者数 (65～75歳未満)	要支援1	75	△3.8	52	△30.7	42	△19.2	39	△7.1	41	5.1
	要支援2	79	△1.3	71	△10.1	63	△11.3	58	△7.9	46	△20.7
	要介護1	75	△13.8	83	10.7	75	△9.6	68	△9.3	65	△4.4
	要介護2	88	△2.2	84	△4.5	72	△14.3	65	△9.7	64	△1.5
	要介護3	51	4.1	51	0.0	59	15.7	57	△3.4	51	△10.5
	要介護4	39	0.0	38	△2.6	42	10.5	41	△2.4	48	17.1
	要介護5	31	△13.9	38	22.6	41	7.9	41	0.0	38	△7.3
計	438	△4.6	417	△4.8	394	△5.5	369	△6.3	353	△4.3	
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	515	△7.5	426	△17.3	351	△17.6	334	△4.8	303	△9.3
	要支援2	517	△9.9	521	0.8	506	△2.9	494	△2.4	464	△6.1
	要介護1	780	3.6	785	0.6	850	8.3	819	△3.6	832	1.6
	要介護2	714	6.9	750	5.0	706	△5.9	647	△8.4	652	0.8
	要介護3	456	8.3	465	2.0	482	3.7	559	16.0	561	0.4
	要介護4	475	11.5	496	4.4	483	△2.6	497	2.9	518	4.2
	要介護5	352	△0.3	349	△0.9	339	△2.9	337	△0.6	327	△3.0
計	3,809	1.5	3,792	△0.4	3,717	△2.0	3,687	△0.8	3,657	△0.8	
第2号被保険者数	要支援1	11	10.0	8	△27.3	9	12.5	10	11.1	9	△10.0
	要支援2	17	△19.0	18	5.9	16	△11.1	13	△18.8	14	7.7
	要介護1	7	△30.0	8	14.3	11	37.5	12	9.1	8	△33.3
	要介護2	23	15.0	20	△13.0	14	△30.0	18	28.6	17	△5.6
	要介護3	8	0.0	10	25.0	8	△20.0	5	△37.5	9	80.0
	要介護4	10	42.9	10	0.0	9	△10.0	5	△44.4	5	0.0
	要介護5	12	0.0	12	0.0	11	△8.3	10	△9.1	10	0.0
計	88	0.0	86	△2.3	78	△9.3	73	△6.4	72	△1.4	
計	要支援1	601	△6.8	486	△19.1	402	△17.3	383	△4.7	353	△7.8
	要支援2	613	△9.2	610	△0.5	585	△4.1	565	△3.4	524	△7.3
	要介護1	862	1.4	876	1.6	936	6.8	899	△4.0	905	0.7
	要介護2	825	6.0	854	3.5	792	△7.3	730	△7.8	733	0.4
	要介護3	515	7.7	526	2.1	549	4.4	621	13.1	621	0.0
	要介護4	524	11.0	544	3.8	534	△1.8	543	1.7	571	5.2
	要介護5	395	△1.5	399	1.0	391	△2.0	388	△0.8	375	△3.4
計	4,335	0.8	4,295	△0.9	4,189	△2.5	4,129	△1.4	4,082	△1.1	

③サービス受給者数 (12ヶ月累計)

(単位：人、%)

区 分	H27		H28		H29		H30		R1		
	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	
居宅介護(介護予防) サービス	要支援1	4,927	5.1	2,100	△57.4	1,724	△17.9	1,593	△7.6	1,525	△4.3
	要支援2	5,754	△4.5	3,447	△40.1	3,550	3.0	3,505	△1.3	3,302	△5.8
	要介護1	7,883	7.2	8,435	7.0	8,578	1.7	8,644	0.8	8,728	1.0
	要介護2	7,273	8.9	7,779	7.0	7,805	0.3	7,402	△5.2	7,061	△4.6
	要介護3	3,399	8.7	3,780	11.2	3,803	0.6	4,100	7.8	4,549	11.0
	要介護4	2,450	14.0	2,590	5.7	2,695	4.1	2,577	△4.4	2,579	0.1
	要介護5	1,171	△1.1	1,181	0.9	1,329	12.5	1,518	14.2	1,533	1.0
計	32,857	5.3	29,312	△10.8	29,484	0.6	29,339	△0.5	29,277	△0.2	
地域密着型(介護予防) サービス	要支援1	48	77.8	25	△47.9	16	△36.0	24	50.0	33	37.5
	要支援2	30	△31.8	85	183.3	46	△45.9	44	△4.3	68	54.5
	要介護1	570	△3.7	1,533	168.9	1,550	1.1	1,739	12.2	1,808	4.0
	要介護2	1,202	24.4	2,118	76.2	2,235	5.5	1,775	△20.6	1,613	△9.1
	要介護3	880	18.1	1,379	56.7	1,360	△1.4	1,469	8.0	1,480	0.7
	要介護4	684	6.9	1,008	47.4	1,048	4.0	946	△9.7	879	△7.1
	要介護5	470	0.2	574	22.1	553	△3.7	649	17.4	619	△4.6
計	3,884	11.5	6,722	73.1	6,808	1.3	6,646	△2.4	6,500	△2.2	
施設介護サービス	要介護1	380	△3.6	303	△20.3	307	1.3	288	△6.2	294	2.1
	要介護2	849	△4.6	833	△1.9	896	7.6	654	△27.0	402	△38.5
	要介護3	1,533	5.6	1,563	2.0	1,601	2.4	1,866	16.6	2,008	7.6
	要介護4	2,636	5.3	2,706	2.7	2,870	6.1	2,985	4.0	3,020	1.2
	要介護5	2,550	△0.8	2,535	△0.6	2,476	△2.3	2,406	△2.8	2,355	△2.1
計	7,948	1.8	7,940	△0.1	8,150	2.6	8,199	0.6	8,079	△1.5	

④第1号被保険者保険料収納状況
ア 現年分

(単位：人、千円、%)

区分		H27		H28		H29		H30		R1	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者	特徴	23,938	4.7	24,767	3.5	25,518	3.0	26,222	2.8	26,908	2.6
	普徴	3,856	△7.4	3,756	△2.6	3,674	△2.2	3,472	△5.5	3,128	△9.9
	計	27,794	2.9	28,523	2.6	29,192	2.3	29,694	1.7	30,036	1.2
調定金額	特徴	1,491,935	22.4	1,546,734	3.7	1,593,605	3.0	1,694,295	6.3	1,696,211	0.1
	普徴	149,574	8.1	144,981	△3.1	141,742	△2.2	142,298	0.4	130,860	△8.0
	計	1,641,509	20.9	1,691,715	3.1	1,735,347	2.6	1,836,593	5.8	1,827,071	△0.5
収入額	特徴	1,492,328	22.4	1,547,128	3.7	1,594,055	3.0	1,694,889	6.3	1,696,825	0.1
	普徴	139,275	7.7	136,069	△2.3	134,104	△1.4	135,485	1.0	125,881	△7.1
	計	1,631,603	20.9	1,683,197	3.2	1,728,159	2.7	1,830,374	5.9	1,822,706	△0.4
還付未済	特徴	393	3.7	394	0.3	450	14.2	594	32.0	615	3.5
	普徴	102	△32.0	36	△64.7	17	△52.8	2	△88.2	56	2,700.0
	計	495	△6.4	430	△13.1	467	8.6	596	27.6	671	12.6
収入未済額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	10,400	13.6	8,948	△14.0	7,593	△15.1	6,815	△10.2	5,036	△26.1
	計	10,400	13.6	8,948	△14.0	7,593	△15.1	6,815	△10.2	5,036	△26.1
不納欠損額	特徴	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	普徴	1	-	0	皆減	63	皆増	0	皆減	0	-
	計	1	-	0	皆減	63	皆増	0	皆減	0	-
収納率	特徴	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	普徴	93.0	△0.4	93.8	0.9	94.6	0.9	95.2	0.6	96.2	1.1
	計	99.4	0.1	99.5	0.1	99.6	0.1	99.6	0.0	99.7	0.1

イ 滞納繰越分

(単位：人、千円、%)

区分		H27		H28		H29		H30		R1	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
納付義務者		393	△1.0	394	0.3	369	△6.3	327	△11.4	341	4.3
調定金額		19,167	3.5	19,662	2.6	18,838	△4.2	17,606	△6.5	16,126	△8.4
収入額		7,867	8.5	8,733	11.0	7,970	△8.7	6,871	△13.8	6,775	△1.4
還付未済		26	皆増	1	△96.2	0	皆減	6	皆増	3	△50.0
不納欠損額		1,911	63.1	970	△49.2	817	△15.8	1,423	74.2	729	△48.8
収入未済額		9,415	△6.7	9,960	5.8	10,051	0.9	9,319	△7.3	8,625	△7.4
収納率		45.4	-	46.7	-	44.2	-	42.4	-	44.0	-

2 経理状況

(単位：百万円、%)

区分		H27		H28		H29		H30		R1	
		数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率	数値	伸率
保険料		1,639	20.8	1,692	3.2	1,736	2.6	1,837	5.8	1,829	△0.4
国庫支出金		1,519	3.8	1,587	4.5	1,703	7.3	1,738	2.1	1,729	△0.5
支払基金交付金		1,830	△0.2	1,886	3.1	1,913	1.4	1,876	△1.9	1,910	1.8
県支金		970	2.8	1,030	6.2	1,029	△0.1	1,063	3.3	1,083	1.9
繰入金		1,031	△0.1	1,067	3.5	1,107	3.7	1,131	2.2	1,171	3.5
その他		52	△3.7	184	253.8	188	2.2	187	△0.5	220	17.6
歳入計		7,041	5.3	7,446	5.8	7,676	3.1	7,832	2.0	7,942	1.4
総務費		185	0.0	194	4.9	208	7.2	215	3.4	199	△7.4
保険給付費		6,412	2.4	6,389	△0.4	6,540	2.4	6,630	1.4	6,736	1.6
その他		274	35.0	688	151.1	754	9.6	777	3.1	819	5.4
歳出計		6,871	3.3	7,271	5.8	7,502	3.2	7,622	1.6	7,754	1.7
歳入歳出差引額		170	385.7	175	2.9	174	△0.6	210	20.7	188	△10.5
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		170	385.7	175	2.9	174	△0.6	210	20.7	188	△10.5

3 介護保険特別会計（保険事業勘定）基金残高

(単位：百万円)

区分	H27末残高	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1中増減額		R1末残高
					取崩額	積立額	
介護給付費準備基金	173.6	384.7	551.0	694.6	0.0	201.1	895.7

4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：百万円)

区分	H27		H28		H29		H30		R1	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
サービス収入	46	2.2	42	△8.7	26	△38.1	13	△50.0	0	皆減
繰越金	4	△20.0	4	0.0	2	△50.0	0	皆減	0	-
歳入計	50	0.0	46	△8.0	28	△39.1	13	△53.6	0	皆減
総務費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
事業費	46	0.0	44	△4.3	28	△36.4	13	△53.6	0	皆減
歳出計	46	0.0	44	△4.3	28	△36.4	13	△53.6	0	皆減
歳入歳出差引額	4	0.0	2	△50.0	0	皆減	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	4	0.0	2	△50.0	0	皆減	0	-	0	-

5 介護認定審査会特別会計経理状況

(単位：百万円)

区分	H27		H28		H29		H30		R1	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
分担金及び負担金	20	5.3	20	0.0	23	15.0	22	△4.3	21	△4.5
繰入金	27	0.0	28	3.7	28	0.0	28	0.0	27	△3.6
歳入計	47	2.2	48	2.1	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0
総務費	47	2.2	48	2.1	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0
その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出計	47	2.2	48	2.1	51	6.3	50	△2.0	48	△4.0
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
翌年度繰越財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

資料 2 6 - 6 渡船事業特別会計決算カード

1 事業概要 利用状況

区 分		H27		H28		H29		H30		R1	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
乗客(人)	一般	232,197	10.7	225,422	2.9	263,120	16.7	252,959	3.9	254,528	0.6
	定期	39,200	9.5	36,612	6.6	35,766	2.3	38,650	8.1	29,100	24.7
	団体	15,278	29.2	17,414	14.0	30,655	76.0	16,511	46.1	10,025	39.3
	計	286,675	11.4	279,448	2.5	329,541	17.9	308,120	6.5	293,653	4.7
貨物(t)		354	5.9	308	13.0	281	8.8	349	24.2	295	15.5
手荷物(個)		3,917	12.9	3,953	0.9	4,505	14.0	3,658	18.8	2,779	24.0
小荷物(個)		20,847	7.8	19,582	6.1	21,253	8.5	20,160	5.1	19,311	4.2
貸切(人)		2,043	6.3	1,742	14.7	679	61.0	1,005	48.0	1,117	11.1
車両(台)		8,432	13.7	8,339	1.1	10,605	27.2	9,611	9.4	8,924	7.1
合計		322,268	11.2	313,372	2.8	366,864	17.1	342,903	6.5	326,079	4.9

事業収入の内訳

(単位：百万円)

区 分		H27		H28		H29		H30		R1	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
乗客	一般	111.9	10.2	109.3	2.3	131.0	19.9	127.6	2.6	127.0	0.5
	定期	13.4	8.1	13.0	3.0	12.2	6.2	13.8	13.1	13.1	5.1
	団体	7.5	31.6	8.4	12.0	15.3	82.1	9.3	39.2	5.4	41.9
	計	132.8	11.0	130.7	1.6	158.5	21.3	150.7	4.9	145.5	3.5
貨物		3.3	2.9	3.1	6.1	2.9	6.5	3.2	10.3	3.2	0.0
手荷物		1.5	15.4	1.4	6.7	1.7	21.4	1.6	5.9	1.7	6.2
小荷物		3.0	3.4	2.8	6.7	3.0	7.1	3.0	0.0	2.9	3.3
貸切		1.1	10.0	0.7	36.4	0.3	57.1	1.4	366.7	0.4	71.4
車両		42.7	9.5	42.7	0.0	50.3	17.8	42.2	16.1	43.8	3.8
合計		184.4	10.3	181.4	1.6	216.7	19.5	202.1	6.7	197.5	2.3

2 経理状況

(単位：百万円)

区 分		H27		H28		H29		H30		R1	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入		184	10.2	181	1.6	217	19.9	202	6.9	197	2.5
国庫支出金		141	51.6	136	3.5	137	0.7	68	50.4	99	45.6
県支出金		28	27.3	35	25.0	30	14.3	19	36.7	17	10.5
繰入金		71	65.2	118	66.2	0	皆減	146	皆増	209	43.2
市債		0	-	362	皆増	225	37.8	0	皆減	0	-
その他		7	0.0	6	14.3	108	1,700.0	33	69.4	6	81.8
歳入計		431	12.6	838	94.4	717	14.4	468	34.7	528	12.8
総務費		2	0.0	1	50.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
事業費		365	13.5	780	113.7	641	17.8	370	42.3	405	9.5
公債費		64	7.2	57	10.9	57	0.0	97	70.2	122	25.8
歳出計		431	12.6	838	94.4	699	16.6	468	33.0	528	12.8
歳入歳出差引		0	-	0	-	18	皆増	0	-	0	-
翌年度繰越財源		0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	18	皆増	0	-	0	-

3 市債残高

(単位：百万円)

区 分	H27末残高	H28末残高	H29末残高	H30末残高	R1中増減額		R1末残高
					償還額	借入額	
交通事業債	256.9	426.0	509.7	458.4	64.2	0	394.2
辺地対策事業債	4.5	3.6	2.7	1.8	0.9	0	0.9
過疎対策事業債	152.7	293.7	383.3	341.8	54.2	0	287.6
計	414.1	723.3	895.7	802.0	119.3	0	682.7

資料 2 6 - 7 漁業集落排水処理施設事業特別会計決算力ード

1 事業概要

漁業集落排水事業（鐘崎・地島）

区 分		H27		H28		H29		H30		R1	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口	人	1,889	2.9	1,855	1.8	1,794	3.3	1,751	2.4	1,708	2.5
処理区域内人口	人	1,884	0.5	1,853	1.6	1,792	3.3	1,749	2.4	1,708	2.3
水洗化人口	人	1,852	0.4	1,821	1.7	1,761	3.3	1,719	2.4	1,654	3.8
普及率 = /	%	99.7	-	99.9	-	99.9	-	99.9	-	100.0	-
水洗化率 = /	%	98.3	-	98.3	-	98.3	-	98.3	-	96.8	-
年度末処理戸数	戸	750	0.3	752	0.3	739	1.7	752	1.8	742	1.3
処理水量	千m ³	194	4.9	200	3.1	177	11.5	179	1.1	172	3.9
有収水量	千m ³	162	9.5	157	3.1	155	1.3	154	0.6	153	0.6

漁業集落排水事業（大島）

区 分		H27		H28		H29		H30		R1	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口	人	684	2.4	680	0.6	656	3.5	633	3.5	606	4.3
処理区域内人口	人	651	2.5	650	0.2	624	4.0	603	3.4	577	4.3
水洗化人口	人	649	2.6	648	0.2	624	3.7	603	3.4	577	4.3
普及率 = /	%	95.2	-	95.6	-	95.1	-	95.3	-	95.2	-
水洗化率 = /	%	99.7	-	99.7	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
年度末処理戸数	戸	316	1.9	319	0.9	312	2.2	300	3.8	295	1.7
処理水量	千m ³	60	7.1	64	6.7	56	12.5	53	5.4	50	5.7
有収水量	千m ³	54	0.0	52	3.7	53	1.9	53	0.0	50	5.7

2 経理状況（漁業集落排水事業）

（単位：百万円、％）

区 分		H27		H28		H29		H30		R1	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
事業収入	金	37	7.5	36	2.7	36	0.0	36	0.0	33	9.1
国庫支出金	金	4	100.0	70	1,650.0	94	34.3	175	86.2	161	8.0
県支出金	金	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-
繰入金	金	99	22.2	76	23.2	57	25.0	63	10.5	67	7.0
繰越金	金	0	-	0	-	0	-	1	皆増	1	0.0
諸収入	金	1	皆増	1	0.0	6	500.0	9	50.0	14	58.9
市債	金	4	皆増	81	1,925.0	116	43.2	187	61.2	175	6.6
使用料及び手数料	金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳入計	金	145	17.9	264	82.1	309	17.0	471	52.4	451	4.2
総務費	金	106	0.0	95	10.4	102	7.4	90	11.8	83	7.4
事業費	金	27	440.0	156	477.8	194	24.4	362	86.6	334	7.6
公債費	金	12	0.0	13	8.3	13	0.0	19	46.2	22	16.3
歳出計	金	145	17.9	264	82.1	309	17.0	471	52.4	440	6.6
歳入歳出差引	金	0	-	0	-	0	-	0	-	11	皆増
翌年度繰越財源	金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支額	金	0	-	0	-	0	-	0	-	11	皆増

3 市債残高

（単位：百万円）

区分	H27末 残高	H28末 残高	H29末 残高	H30末 残高	R1中増減額		R1末 残高
					償還額	借入額	
辺地対策事業債	0.0	30.3	48.2	98.2	5.6	28.7	121.3
過疎対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下水道事業債	151.2	192.4	280.6	400.7	13.8	146.0	532.9
合計	151.2	222.7	328.8	498.9	19.4	174.7	654.2

令和元年度

統一的な基準による財務書類(概要)

1 財務書類とは

「統一的な基準」に基づき、本市では、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」の3表形式で作成

Point!

「ストック情報」：年度末の財産状況を示す財務書類

貸借対照表

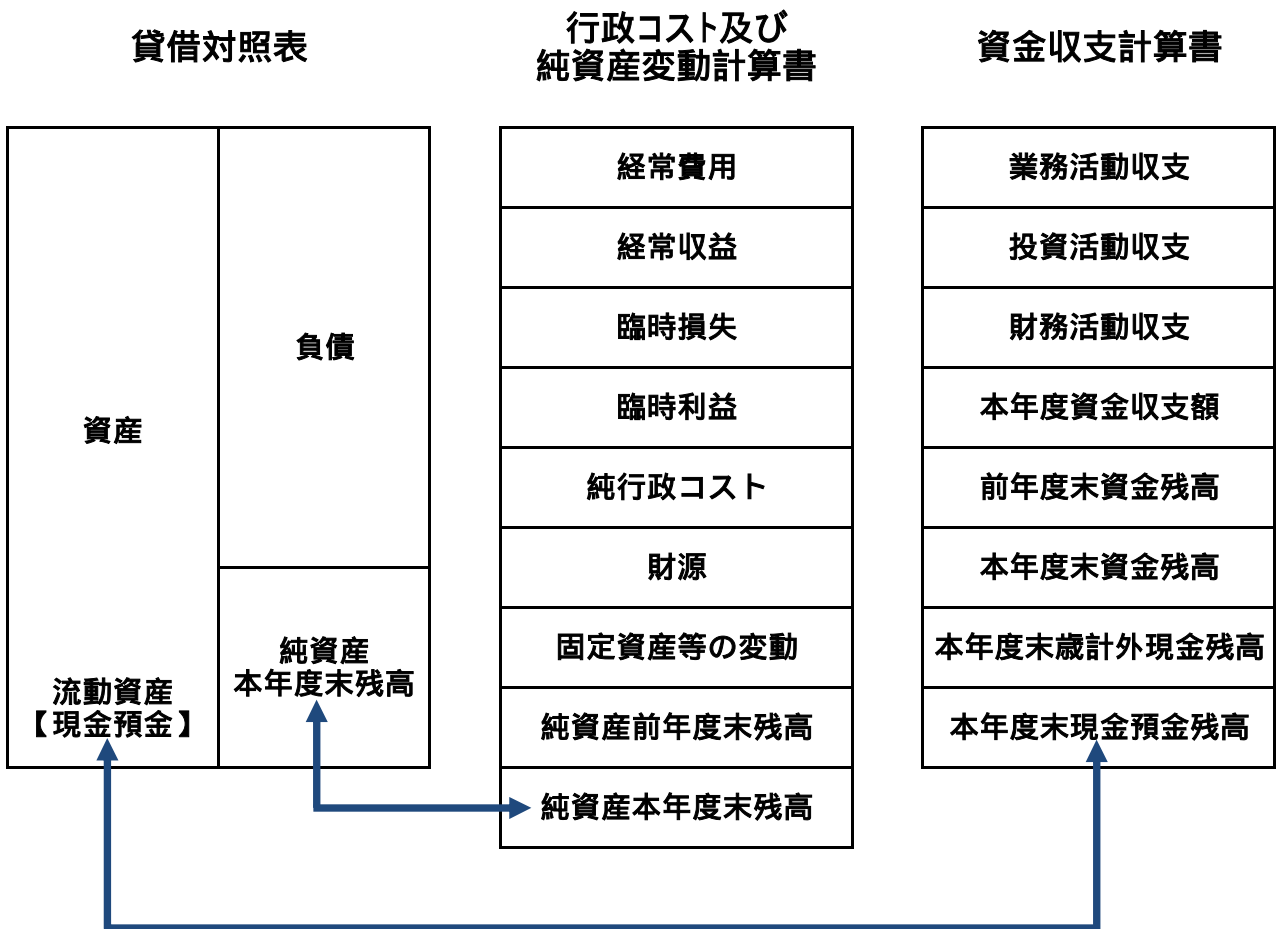
「フロー情報」：1年間の経営成績を示す財務書類
資金（見えるお金）の財政状況を示す

資金収支計算書

減価償却費・将来の退職金など（見えないお金）を含む
財政状況を示す

行政コスト及び純資産変動計算書

財務書類の相互関係イメージ図



分析!

貸借対照表からわかること

資産老朽化比率 **62.6 %** $\frac{\text{減価償却累計額}((c)+(e)+(f))}{(\text{有形固定資産}(a)-\text{土地}((b)+(d))+\text{減価償却累計額})} \times 100$
前年度比 **+ 1.2 ポイント**

有形固定資産のうちの償却資産を対象に、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかを表わしています。資産の老朽化の進行率を把握する指標となります。

平均値：57.8% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

将来世代負担比率 **15.9 %** $\frac{\text{地方債}((h)+(i))}{(\text{有形固定資産}(a)+\text{無形固定資産}(g))} \times 100$
前年度比 **+ 0.4 ポイント** 地方債より臨時財政対策債等を除く

社会資本（有形固定資産と無形固定資産）のうち、将来世代が実質的な支出を行わねばならない資本の割合を示す指標となります。

項目について

固定資産 (A)		固定負債 (D)	
【有形固定資産】		返済期限が1年を超えて到来する債務	
事業用資産	庁舎や学校など	【地方債】	翌々年度以降償還金
インフラ資産	道路や公園など	【退職手当引当金】	退職金見積額
物品	車両など	【損失補償等引当金】	将来負担額
減価償却累計額	それぞれの資産の減価償却費の累計額		
【無形固定資産】		流動負債 (E)	
	ソフトウェア	返済期限が1年以内に到来する債務	
【投資その他の資産】		【地方債】	翌年度償還金
投資及び出資金	出資金	【その他】	賞与引当金等
基金	減価基金及びその他特目基金	負債合計 (F=D+E)	
その他	長期貸付金や長期延滞債権等	将来世代の負担	
流動資産 (B)		純資産	
【現金預金】	手元現金や普通預金	【固定資産等形成分】	資産形成のため充当した資源の蓄積
【未収金】	収入未済額	【余剰分(不足分)】	消費可能な資源の蓄積
【基金】	財政調整基金		
【その他】	短期貸付金や徴収不能引当金等	純資産合計 (G)	
資産合計 (C=A+B)		将来世代に引き継ぐ実質的な資産	
過去及び現役世代が築いた資産		負債及び純資産合計 (H=F+G)	
		負債と純資産の合計額	

3 行政コスト及び純資産変動計算書（普通会計）について

行政コスト及び純資産変動計算書とは、費用・収益の取引高を明らかにする行政コスト計算書と年度中の純資産の変動を表したもの

Point! 純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）は前年度より2.9億円増加し、年度末現在高は6.5億円増加。

行政コスト及び純資産変動計算書

経常費用(A)	
	325.0 億円
【業務費用】	139.8 億円
人件費	38.4 億円
物件費等	99.8 億円
その他の業務費用	1.6 億円
【移転費用】	185.2 億円
経常収益(B)	
	15.2 億円
純経常行政コスト(C=A-B)	
	309.8 億円
臨時損失(D)	
	0.2 億円
臨時利益(E)	
	3.5 億円
純行政コスト(F=C+D-E)	
	306.5 億円
財源(G)	
	313.2 億円
【税収等】	217.9 億円
【国県等補助金】	95.3 億円
資産評価差額(H)	
	0.0 億円
無償所管換等・その他(I)	
	0.2 億円
前年度末現在高(J)	
	1,021.0 億円
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
	1,027.5 億円

分析！ 行政コスト及び純資産変動計算書からわかること

受益者負担比率 **4.7%** 経常収益(B)/経常費用(A) × 100
前年度比 + **0.9ポイント**

使用料・手数料などのサービス料金が、全体のコストの中でどの程度の割合を占めているかを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合を表しています。

平均値：4.6% 一般社団法人地方公会計研究センター報告書より（人口区分：5～10万人）

項目について

経常費用(A)	
毎会計年度経常的に発生する費用	
【業務費用】	
人件費	職員給与や議員報酬など人にかかるコスト
物件費等	消耗品、修繕費、減価償却費などに係るコスト
その他の業務費用	地方債の償還利子など
【移転費用】	
住民などへの補助金や他会計への繰出金、扶助費など	
経常収益(B)	
公共施設を使用した際の使用料や住民票等の証明書の発行手数料など	
純経常行政コスト(C=A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた経常的に発生する純コスト	
臨時損失(D)	
災害復旧事業費、資産除売却損など	
臨時利益(E)	
資産売却益など	
純行政コスト(F=C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差引を加えた全てのコスト	
財源(G)	
純行政コストに対する財源	
【税収等】	地方税、地方交付税、地方譲与税等
【国県等補助金】	国庫支出金及び県支出金
資産評価差額(H)	
有価証券等の評価差額	
無償所管換等・その他(I)	
無償で譲渡及び取得した固定資産の評価額、調査で判明した資産など	
前年度末現在高(J)	
前年度末の純資産残高	
本年度末現在高(K=J-F+G+H+I)	
前年度末純資産残高に本年度の純資産変動額を加えたもの	

4 資金収支計算書（普通会計）について

年度内の行政活動にかかる資金の収支を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

Point! 業務活動収支は26.4億円の黒字である一方、投資活動収支は14.2億円の赤字、財務活動収支は5.3億円の赤字

基礎的財政収支は14.8億円の黒字

資金収支計算書

業務活動収支(A)	
	26.4 億円 (A=C-B+E-D)
【業務支出】	288.0 億円 (B)
うち支払利息支出	0.8 億円 (b)
【業務収入】	314.6 億円 (C)
【臨時支出】	0.2 億円 (D)
【臨時収入】	0.0 億円 (E)
投資活動収支(F)	
	14.2 億円 (F=H-G)
【投資活動支出】	40.8 億円 (G)
うち基金積立金支出	12.6 億円 (g)
【投資活動収入】	26.6 億円 (H)
うち基金取崩収入	10.8 億円 (h)
財務活動収支(I)	
	5.3 億円 (I=K-J)
【財務活動支出】	35.7 億円 (J)
【財務活動収入】	30.4 億円 (K)
本年度資金収支額 (L=A+F+I)	
	6.9 億円
前年度末資金残高 (M)	
	5.6 億円
本年度末資金残高 (N=L+M)	
	12.5 億円
本年度末歳計外現金残高 (O)	
	0.9 億円
本年度末現金預金残高 (P=N+O)	
	13.4 億円

分析！ 資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支 **14.8 億円** 業務活動収支(A)+支払利息支出(b)+ (投資活動収支(F)
前年度比 + **11.7 億円** + (基金積立金支出(g)-基金取崩収入(h)))

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標となります。

項目について

業務活動収支(A)
【業務支出】 継続的に支出される人件費、物件費、扶助費など うち支払利息支出 地方債の利子償還分
【業務収入】 継続的に収入される市税、使用料、手数料など
【臨時支出】 災害復旧事業費など
【臨時収入】 臨時にあった収入
投資活動収支(F)
【投資活動支出】 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
【投資活動収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩、貸付金にかかる元金回収、資産売却収入など
財務活動収支(I)
【財務活動支出】 地方債や借入金などの元本の償還金
【財務活動収入】 地方債や借入金の収入
本年度資金収支額 (L=A+F+I)
業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の合計
前年度末資金残高 (M)
本年度末資金残高 (N=L+M)
前年度末資金残高に本年度資金収支額を加えたもの
本年度末歳計外現金残高 (O)
本年度末の歳計外現金の残高
本年度末現金預金残高 (P=N+O)
貸借対照表の流動資産・現金預金と一致

5 財務書類の指標一覧

指標	財務書類	指標の算定方法	30年度	R1年度	前年度比
住民1人当たりの資産額	貸借対照表	資産合計 / 住民基本台帳人口	1,366,738円	1,364,041円	2,697円
住民1人当たりの負債額	貸借対照表	負債合計 / 住民基本台帳人口	312,192円	303,708円	8,484円
住民1人当たりの純資産額	貸借対照表	純資産合計 / 住民基本台帳人口	1,054,546円	1,060,332円	+ 5,786円
住民1人当たりの行政コスト	行政コスト 計算書	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口	313,540円	319,808円	+ 6,268円
資産老朽化比率	貸借対照表	減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100	61.4%	62.6%	+ 1.2 ポイント
将来世代負担比率	貸借対照表	地方債 / (有形固定資産 + 無形固定資産) × 100	15.5%	15.9%	+ 0.4 ポイント
受益者負担比率	行政コスト 計算書	経常収益 / 経常費用 × 100	3.8%	4.7%	+ 0.9 ポイント
基礎的財政収支	資金収支 計算書	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 (基金を除く)	3.1億円	14.8億円	+ 11.7億円
年度末時点の住民基本台帳人口			96,816人	96,900人	+ 84人

令和元年度

統一的な基準による財務書類(3表形式)

貸借対照表(普通会計)

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,942,290,032	固定負債	26,246,606,221
有形固定資産	102,915,723,238	地方債	22,554,538,693
事業用資産	43,458,903,647	長期未払金	0
土地	14,006,741,565	退職手当引当金	1,845,190,000
立木竹	0	損失補償等引当金	1,822,907,000
建物	65,954,953,003	その他	23,970,528
建物減価償却累計額	-41,359,120,907	流動負債	3,182,715,003
工作物	16,938,597,472	1年内償還予定地方債	2,802,091,262
工作物減価償却累計額	-12,150,366,543	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	33,685,680	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-14,230,736	賞与等引当金	278,032,456
航空機	0	預り金	89,279,325
航空機減価償却累計額	0	その他	13,311,960
その他	0	負債合計	29,429,321,224
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,644,113	固定資産等形成分	130,746,675,100
インフラ資産	58,889,938,582	余剰分(不足分)	-28,000,468,330
土地	18,845,858,490		
建物	54,944,978		
建物減価償却累計額	-4,598,175		
工作物	102,840,438,658		
工作物減価償却累計額	-62,996,852,269		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	150,146,900		
物品	1,414,396,226		
物品減価償却累計額	-847,515,217		
無形固定資産	34,231,230		
ソフトウェア	34,231,230		
その他	0		
投資その他の資産	21,992,335,564		
投資及び出資金	6,456,774,408		
有価証券	0		
出資金	6,456,774,408		
その他	0		
投資損失引当金	-5,000,000		
長期延滞債権	305,907,328		
長期貸付金	80,048,000		
基金	15,168,152,052		
減債基金	2,902,283,427		
その他	12,265,868,625		
その他	0		
徴収不能引当金	-13,546,224		
流動資産	7,233,237,962		
現金預金	1,336,488,062		
未収金	98,596,317		
短期貸付金	346,704,333		
基金	5,457,680,735		
財政調整基金	5,427,680,735		
減債基金	30,000,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,231,485		
資産合計	132,175,527,994	純資産合計	102,746,206,770
		負債及び純資産合計	132,175,527,994

行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用	32,507,674,103		
業務費用	13,979,650,872		
人件費	3,843,579,468		
職員給与費	2,838,079,039		
賞与等引当金繰入額	278,032,456		
退職手当引当金繰入額	38,772,000		
その他	688,695,973		
物件費等	9,976,146,905		
物件費	5,443,097,390		
維持補修費	866,350,768		
減価償却費	3,666,698,747		
その他	0		
その他の業務費用	159,924,499		
支払利息	78,859,280		
徴収不能引当金繰入額	525,731		
その他	80,539,488		
移転費用	18,528,023,231		
補助金等	6,558,103,459		
社会保障給付	9,378,189,301		
他会計への繰出金	2,583,002,489		
その他	8,727,982		
経常収益	1,518,268,209		
使用料及び手数料	528,619,692		
その他	989,648,517		
純経常行政コスト	30,989,405,894		
臨時損失	23,219,747		
災害復旧事業費	20,124,043		
資産除売却損	746,434		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	2,349,270		
臨時利益	352,781,432		
資産売却益	1,861,432		
その他	350,920,000		
純行政コスト	30,659,844,209		30,659,844,209
財源	31,315,107,192		31,315,107,192
税収等	21,783,265,286		21,783,265,286
国県等補助金	9,531,841,906		9,531,841,906
本年度差額	655,262,983		655,262,983
固定資産等の変動(内部変動)		-828,040,828	828,040,828
有形固定資産等の増加		3,564,728,082	-3,564,728,082
有形固定資産等の減少		-4,716,663,188	4,716,663,188
貸付金・基金等の増加		1,989,788,423	-1,989,788,423
貸付金・基金等の減少		-1,665,894,145	1,665,894,145
資産評価差額	-172,200	-172,200	
無償所管換等	-19,157,181	-19,157,181	
その他	13,385,952	0	13,385,952
本年度純資産変動額	649,319,554	-847,370,209	1,496,689,763
前年度末純資産残高	102,096,887,216	131,594,045,309	-29,497,158,093
本年度末純資産残高	102,746,206,770	130,746,675,100	-28,000,468,330

資金収支計算書(普通会計)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,798,248,688
業務費用支出	10,270,225,457
人件費支出	3,801,378,531
物件費等支出	6,309,448,158
支払利息支出	78,859,280
その他の支出	80,539,488
移転費用支出	18,528,023,231
補助金等支出	6,558,103,459
社会保障給付支出	9,378,189,301
他会計への繰出支出	2,583,002,489
その他の支出	8,727,982
業務収入	31,454,268,235
税収等収入	21,784,749,282
国県等補助金収入	8,148,323,906
使用料及び手数料収入	530,259,892
その他の収入	990,935,155
臨時支出	20,124,043
災害復旧事業費支出	20,124,043
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,635,895,504
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,076,778,331
公共施設等整備費支出	2,463,854,278
基金積立金支出	1,260,816,053
投資及び出資金支出	172,108,000
貸付金支出	180,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,661,421,816
国県等補助金収入	1,383,518,000
基金取崩収入	1,084,162,986
貸付金元金回収収入	191,879,395
資産売却収入	1,861,435
その他の収入	0
投資活動収支	-1,415,356,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,570,975,472
地方債償還支出	3,560,797,312
その他の支出	10,178,160
財務活動収入	3,042,000,000
地方債発行収入	3,042,000,000
その他の収入	0
財務活動収支	-528,975,472
本年度資金収支額	691,563,517
前年度末資金残高	555,645,220
本年度末資金残高	1,247,208,737
前年度末歳計外現金残高	85,759,858
本年度歳計外現金増減額	3,519,467
本年度末歳計外現金残高	89,279,325
本年度末現金預金残高	1,336,488,062

住民一人当たりの貸借対照表(普通会計)

(令和2年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,289,394	固定負債	270,863
有形固定資産	1,062,082	地方債	232,761
事業用資産	448,492	長期未払金	0
土地	144,548	退職手当引当金	19,042
立木竹	0	損失補償等引当金	18,812
建物	680,650	その他	247
建物減価償却累計額	-426,823	流動負債	32,845
工作物	174,805	1年内償還予定地方債	28,917
工作物減価償却累計額	-125,391	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	348	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-147	賞与等引当金	2,869
航空機	0	預り金	921
航空機減価償却累計額	0	その他	137
その他	0	負債合計	303,708
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	502	固定資産等形成分	1,349,295
インフラ資産	607,739	余剰分(不足分)	-288,963
土地	194,488		
建物	567		
建物減価償却累計額	-47		
工作物	1,061,305		
工作物減価償却累計額	-650,122		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,550		
物品	14,596		
物品減価償却累計額	-8,746		
無形固定資産	353		
ソフトウェア	353		
その他	0		
投資その他の資産	226,959		
投資及び出資金	66,633		
有価証券	0		
出資金	66,633		
その他	0		
投資損失引当金	-52		
長期延滞債権	3,157		
長期貸付金	826		
基金	156,534		
減債基金	29,951		
その他	126,583		
その他	0		
徴収不能引当金	-140		
流動資産	74,646		
現金預金	13,792		
未収金	1,018		
短期貸付金	3,578		
基金	56,323		
財政調整基金	56,013		
減債基金	310		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-64	純資産合計	1,060,332
資産合計	1,364,041	負債及び純資産合計	1,364,041

住民一人当たりの行政コスト計算書及び純資産変動計算書(普通会計)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用	335,477		
業務費用	144,269		
人件費	39,665		
職員給与費	29,289		
賞与等引当金繰入額	2,869		
退職手当引当金繰入額	400		
その他	7,107		
物件費等	102,953		
物件費	56,172		
維持補修費	8,941		
減価償却費	37,840		
その他	0		
その他の業務費用	1,650		
支払利息	814		
徴収不能引当金繰入額	5		
その他	831		
移転費用	191,208		
補助金等	67,679		
社会保障給付	96,782		
他会計への繰出金	26,656		
その他	90		
経常収益	15,668		
使用料及び手数料	5,455		
その他	10,213		
純経常行政コスト	319,808		
臨時損失	240		
災害復旧事業費	208		
資産除売却損	8		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	24		
臨時利益	3,641		
資産売却益	19		
その他	3,621		
純行政コスト	316,407		
財源	323,169		323,169
税収等	224,801		224,801
国県等補助金	98,368		98,368
本年度差額	6,762		6,762
固定資産等の変動(内部変動)		-8,545	8,545
有形固定資産等の増加		36,788	-36,788
有形固定資産等の減少		-48,676	48,676
貸付金・基金等の増加		20,534	-20,534
貸付金・基金等の減少		-17,192	17,192
資産評価差額	-2	-2	
無償所管換等	-198	-198	
その他	138	0	
本年度純資産変動額	6,701	-8,745	15,446
前年度末純資産残高	1,053,631	1,358,040	-304,408
本年度末純資産残高	1,060,332	1,349,295	-288,963

住民一人当たりの資金収支計算書(普通会計)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	297,196
業務費用支出	105,988
人件費支出	39,230
物件費等支出	65,113
支払利息支出	814
その他の支出	831
移転費用支出	191,208
補助金等支出	67,679
社会保障給付支出	96,782
他会計への繰出支出	26,656
その他の支出	90
業務収入	324,605
税収等収入	224,817
国県等補助金収入	84,090
使用料及び手数料収入	5,472
その他の収入	10,226
臨時支出	208
災害復旧事業費支出	208
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	27,202
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	42,072
公共施設等整備費支出	25,427
基金積立金支出	13,012
投資及び出資金支出	1,776
貸付金支出	1,858
その他の支出	0
投資活動収入	27,466
国県等補助金収入	14,278
基金取崩収入	11,188
貸付金元金回収収入	1,980
資産売却収入	19
その他の収入	0
投資活動収支	-14,606
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	36,852
地方債償還支出	36,747
その他の支出	105
財務活動収入	31,393
地方債発行収入	31,393
その他の収入	0
財務活動収支	-5,459
本年度資金収支額	7,137
前年度末資金残高	5,734
本年度末資金残高	12,871
前年度末歳計外現金残高	885
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	921
本年度末現金預金残高	13,792